
第七次前橋市総合計画

令和 4 年度 行政評価シート（案）

目 次

令和4年度 行政評価結果一覧（対象：2021年度実施事業）

<行政評価シート>

第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり

No.1 : 一人ひとりの学びの推進	1
No.2 : 個に応じた教育の推進	3
No.3 : 図書館の機能充実	5

2 学び合い、高め合う人づくり

No.4 : 人間性を高める学校・園づくりの推進	7
No.5 : 地域活動を通じた社会性の育成	9
No.6 : 地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	11

3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり

No.7 : 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	13
No.8 : 文化財の維持管理・活用促進	15

第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

1 結婚や出産に対する支援の充実

No.9 : 結婚の希望が実現できる環境づくり	17
No.10 : 妊娠・出産への支援	19

2 子育て支援の推進

No.11 : 子育て世代への包括的な支援	21
No.12 : 地域の施設を活用した子育て支援	23

3 子育てと仕事の両立支援

No.13 : 就学前の子どもの預け先の確保	25
No.14 : 放課後の子どもの居場所づくり	27

第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

1 地域包括ケアの推進

No.15 : 地域包括ケアシステムの推進	29
No.16 : 前橋版生涯活躍のまちの推進	31
No.17 : 障害者の活躍促進	33

2 健康づくりと介護予防の推進

No.18 : 心身の健康づくり事業の推進	35
No.19 : 感染症対策の推進	37
No.20 : 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	39

第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

1 地域の産業の活性化

No.21 : 市内事業者の事業継続支援	41
No.22 : 新産業の創出と新市場の開拓	43
No.23 : 企業立地の推進	45

2 働く意欲と機会の創出

No.24 : 人材確保・育成支援	47
No.25 : 女性が活躍しやすい環境づくり	49
No.26 : 包括的な起業支援	51

3 魅力ある農林業への転換

No.27 : 地域農業の担い手の確保・育成	53
No.28 : 儲かる農業の実現	55
No.29 : 実効性の高い販売戦略の展開	57

第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

1 地域資源を活かした新たな観光振興

No.30 : 赤城山ツーリズム・スローシティの推進	59
No.31 : 歴史・文化・芸術の活用	61
No.32 : スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	63

2 移住・定住促進

No.33 : 移住・定住の促進	65
No.34 : 若者の定着促進	67
No.35 : 外国人への理解促進・共生推進	69

3 市民主体の魅力づくりの推進

No.36 : 民間との連携推進	71
No.37 : 魅力発信の充実・推進	73

4 魅力的なまちづくりの推進

No.38 : まちなかの魅力向上	75
No.39 : 中心市街地再開発の推進	77
No.40 : 広瀬川を活かしたまちづくりの推進	79

第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

1 都市機能の集約と拠点性の向上

No.41 : 合理的な土地利用の推進	81
No.42 : 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	83
No.43 : ファシリティマネジメントの推進	85

2 交通ネットワークの充実

No.44 : 公共交通の利便性向上	87
No.45 : 自転車のまち前橋の推進	89
No.46 : 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	91

3 環境配慮型社会の形成

No.47 : 温室効果ガスの削減推進	93
No.48 : ごみ減量化と安定処理の推進	95

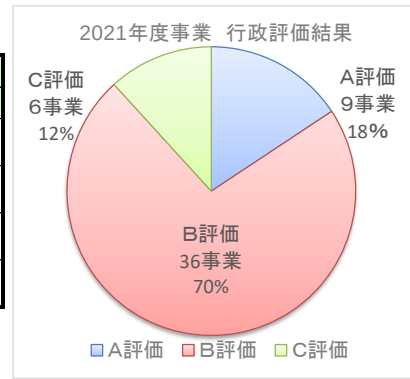
4 安全・安心なまちづくりの推進

No.49 : 地域防災力の向上	97
No.50 : 災害に強い上下水道システムの構築	99
No.51 : 消防救急体制の充実・強化	101

令和4年度 行政評価結果一覧(対象:2021年度実施事業)

1 評価結果の分布

全体の評価結果	2021年度実施事業 (51事業)	
	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	17事業 (33%)	9事業 (18%)
B評価 概ね順調に進んでいる	32事業 (63%)	36事業 (70%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	2事業 (4%)	6事業 (12%)
D評価 遅れている	0事業 (0%)	0事業 (0%)



2 評価結果一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③	
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	A	B	B	B	A
	2	個に応じた教育の推進	B	C	B	B	B
	3	図書館の機能充実	B	A	A	A	B
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	A	A	B	A	B
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	B	B	B	C
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	A	A	A	A
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	A	B	B	B	C
	8	文化財の維持管理・活用促進	B	B	B	B	B
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	B	B
	10	妊娠・出産への支援	B	A	B	B	B
	11	子育て世代への包括的な支援	B	B	B	B	B
	12	地域の施設を活用した子育て支援	C	B	B	B	B
	13	就学前の子どもの預け先の確保	B	A	B	B	B
	14	放課後の子どもの居場所づくり	A	B	A	A	A
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	A	A	B	A	A
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	—	A	A	A	A
	17	障害者の活躍促進	B	B	B	B	C
	18	心身の健康づくり事業の推進	A	B	B	B	B
	19	感染症対策の推進	B	A	A	A	A
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	B	B	B
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	A	B	B	B	B
	22	新産業の創出と新市場の開拓	A	B	B	B	B
	23	企業立地の推進	B	B	B	B	B
	24	人材確保・育成支援	B	C	B	B	B
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	C	C	B	C	C
	26	包括的な起業支援	A	B	B	B	B
	27	地域農業の担い手の確保・育成	A	A	B	A	B
	28	儲かる農業の実現	A	A	B	A	B
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	C	B	B	B

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③	
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	A	B	B	B	B
	31	歴史・文化・芸術の活用	B	A	B	B	B
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	B	C	C
	33	移住・定住の促進	A	A	B	A	B
	34	若者の定着促進	B	B	B	B	C
	35	外国人への理解促進・共生推進	A	A	B	A	B
	36	民間との連携推進	A	A	B	A	B
	37	魅力発信の充実・推進	A	A	B	A	B
	38	まちなかの魅力向上	B	A	A	A	B
	39	中心市街地再開発の推進	A	B	A	A	A
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	A	B	B
第6章	41	合理的な土地利用の推進	B	B	C	B	B
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B
	43	ファシリティマネジメントの推進	A	A	B	A	A
	44	公共交通の利便性向上	A	B	B	B	B
	45	自転車のまち前橋の推進	A	B	B	B	B
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	B	A	B	B	B
	47	温室効果ガスの削減推進	A	B	B	B	B
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	B	B	B	B	B
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	B
	50	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	B	A	A
	51	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	B	B

2021年度実施事業 各章の評価結果	第1章 (8事業)		第2章 (6事業)		第3章 (6事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	3事業(38%)	2事業(25%)	1事業(17%)	1事業(17%)	3事業(50%)	3事業(50%)
B評価 概ね順調に進んでいる	5事業(62%)	4事業(50%)	5事業(83%)	5事業(83%)	3事業(50%)	2事業(33%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	0事業(0%)	2事業(25%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	1事業(17%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
	第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	2事業(22%)	0事業(0%)	6事業(45%)	1事業(9%)	2事業(18%)	2事業(18%)
B評価 概ね順調に進んでいる	6事業(67%)	8事業(89%)	4事業(45%)	8事業(73%)	9事業(82%)	9事業(82%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	1事業(11%)	1事業(11%)	1事業(10%)	2事業(18%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2021年度 決算額	462,586 千円	2022年度 予算額(当初)	461,271 千円
担当課	学校教育課、(教)総務課、総合教育プラザ	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、前橋小学校教科指導講師等の配置、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	84	85	85	85	
						実績値	85				
	2019年度 実績	84	2020年度 実績	83	%	目標値	85	85	85	85	
	【補足】学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合					実績値	85				
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	-			目標値				
							実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値の要因分析						
	実績値は8割を超えており、日々の学習課題に対して児童生徒が主体的に学習に取り組んでいると考えることができる。これも前橋マイタウンティーチャーや外国語指導助手(ALT)などの適正配置による細やかな教育の実施に加え、教職員研修の充実による教育の質をコロナ禍でも維持することができた結果であると考ええる。 コロナ禍において、2021年度も通常の教育活動に大きな制約が課せられた1年であったが、2ポイントの増となった。少人数指導や外国語をはじめとする授業支援や教職員研修が功を奏していると考ええる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
GIGAスクールサポーターを各学校に配置する事業者を公募で選定し、業務委託を実施した。学習者用端末の配付や活用に係る環境整備や授業支援を行った。 教育免許を有するなど、専門性の高い非常勤講師(MES等)を公募したり、ALTを公募する際に、市民の専門的な知識・技能を学校で生かせる機会があることを広報やホームページで紹介することで、専門的な知識・技能を持った市民からの非常勤講師等の問い合わせや応募につながった。また、それらの紹介が市民の範囲を超え、県内外からの応募も見られた。 英語弁論大会では、前橋国際大学教授や前橋女子高校教諭に審査員を依頼し、客観的な視点で審査及び指導講評を依頼した。 地域の企業と連携したキャリア教育「青少年と未来をつなぐ教室」(地域の大人による職業学習を通して多様な価値観や人生観に触れ、将来への目的意識を高める)を通じて、様々な職業に触れ、未来に踏み出す一歩を後押しする取組を進めた(2021年実施校・芳賀中:2年生67人、大胡中:1年生185人)。 文部科学省や国立教育政策研究所、大学教授等を招聘し、自ら学び続ける教職員の育成に向けて、今日的な教育課題や各々の専門性を高めるための研修を実施した。地域における互いの教育連携の確立と教育力の向上を目指し、大学との連携を積極的に行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	前橋マイタウンティーチャーと前橋小学校教科指導講師の配置により、小学校における少人数指導やチームティーチング等のきめ細やかな指導の充実を図り、学力向上の推進に資するとともに、教科担当制を推進しながら、担任教師が子供と向き合う時間の確保に繋がっている。今後は、小学校の学校規模を考慮しながら配置をしていきたい。また、人材の発掘や確保が課題である。
②	ALTについては、学校で授業に参加し、子どもたちに生きた英語教育をする機会を確保したいため、直接集まるALT会議の開催回数を減らし、オンラインで相談したり、研修したりする場を設けることで会議内容の充実を図っている。また、ALTやMESの合同研修会を行い、情報交換をするともに、コロナ禍でもICTを活用するなど工夫し、授業の質を高めていく。
③	参集とリモートを組み合わせ、コロナ禍においても研修を実施できるよう工夫していく。また、希望研修については、受講者も学校から参加できるようにすることで、教職員のゆとり確保と研修が両立するよう、受講場所を選んで学べるようにしていく。GIGAスクール構想を推進するために、タブレットの活用研修やICT授業づくり研修など、各学校に向けて研修を行っていくほか、学習者用端末のさらなる活用促進のため、「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、学校の要望に合わせてオンラインや訪問による支援等を実施する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			児童生徒の休校中の過ごし方については、保護者宛に学習の仕方(各教科ごとの学習の進め方)や生活の仕方(家庭内での役割分担と安全な生活)などの注意点等を連絡した。 リモート研修を継続的に実施するために欠かせないZoomのライセンスを継続して取得した。 このことにより、教職員の感染リスクを抑えながら研修の機会を確保することが多くの場面で行えるようになった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	検討していない	無	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	新たに導入した学習者用端末の活用について、学習ソフトウェアにより友達とのノートの記事を共有しながら学ぶことができたり、体育の授業で動画を撮影し合い、スロー再生や一時停止機能で手本との比較、自分の動きが確認できたりと、楽しみながら学ぶ新しいスタイルが定着しつつある。また、事情により登校が困難な状況でもオンラインで授業に参加できるよう対応するなど教育現場でのICTの活用を推進した。引き続き、すべての子ども達が効果的に学べる環境を提供するために、GIGAスクール運営支援センターや、前橋マイタウンティーチャー、外国語指導助手等と連携し、子どもの学びの向上に繋がる指導を充実させていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	1	4月9日研修会を実施
	②	6	コロナにより、2回中止したが、4・7・8・11・12・2月に開催した。
	③	60	テーマ別研修14回 希望研修46回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2021年度 決算額	171,396 千円	2022年度 予算額(当初)	179,324 千円
担当課	総合教育プラザ、学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③、3-⑩	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合				%	目標値	91	92	93	93	
						実績値	89				
	2019年度 実績	90	2020年度 実績	91	%	目標値	87	88	89	89	
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合					実績値	85				
	2019年度 実績	86	2020年度 実績	87			目標値				
							実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析											
学習サポーターは児童生徒のきめ細かな支援を行う上で重要であり、各学校から増員を望む声が多い。配置調査時に、配慮や支援を必要とする児童生徒はたくさん報告されているが、学校に1～2名程度の配置となっており、学習サポーターによる支援が届きにくい状況がある。このため、前年度の比べると2ポイント減少していると考えられる。2つ目の成果指標の実績値は、教員が92.3(2020年度:93.2)％、保護者が78.0(2020年度:81.5)％となっている。実際に教育現場に立つ教員の評価は高く、適正な支援体制が確保されていると考える。一方で、保護者の評価は教員の評価とやや乖離しているが、特別支援教育に関する情報や知識が十分でないことも要因と推測できる。											

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容										
① 特別支援教育推進事業 <2021年度決算額： 149,976 千円 → 2022年度予算額： 156,050 千円>										
通常学級と特別支援学級の教員の指導をサポートし、児童生徒一人ひとり成長を実感できる教育環境を提供するため、年間を通して、各市立小中学校において学区学校からの要望を基に、優先順位をつけて学習サポーター67人、特別支援学級助員66人、ほっとルームティーチャー3人、医療的ケア対応看護師2人を配置した。 市内の巡回相談員(LD等通級指導教室担当及び前橋特別支援学級専門アドバイザー)と連携し、教職員の資質と特別支援教育に対する専門性の向上、校内体制の整備を図るため、年間を通して各小中学校に訪問し、担任や管理職等に対してアドバイスや相談、助言を行った(通常学級:1285件、特別支援学級195回)。市内の特別支援学級や特別支援学校の交流や理解啓発のため校外活動は年間3回の計画があったが、コロナの影響を考慮し全て中止し、活動指標は未達成となった。										
② 幼児教育推進事業 <2021年度決算額： 14,201 千円 → 2022年度予算額： 15,449 千円>										
17人の幼児教育アドバイザーと連携し、前橋市の幼児教育の充実、地域保護者の子育て支援、幼保小連携の充実を図るため、年間を通して依頼のあった園所等において、幼児教育に関わる教員、保育士等や保護者に対して、出前研修・出前相談計64件に応じた。(出前研修:29件(国公立幼稚園4件、公立保育所4件、私立保育園4件、認定こども園7件、小学校6件、公民館4件)出前相談:35件(国公立幼稚園29件、公立保育所1件、私立幼稚園3件、認定こども園2件))また、公民館では地域の保護者を対象に子育てに関する相談や講演を行った。 新型コロナウイルス感染症の中での保育や子育てに関わる人のために、幼児教育に関わる教員、保育士等や保護者に対して、withコロナの視点や市内の幼児教育施設での工夫を聞き取った内容や園内研修での活用例を示した冊子「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』第3版」を作成した。										
③ 外国人児童生徒支援事業 <2021年度決算額： 7,219 千円 → 2022年度予算額： 7,825 千円>										
外国人児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員(9人)による巡回指導を実施した。週1～2回程度学校を訪問し、学校生活に適用できるように、日常生活に必要な日本語指導及び学校生活適応に向けた支援を行った。2021年度の対象校は、小学校29校(対象児童数65人)、中学校14校(対象生徒数22人)であった。 進路相談時などの通訳等の支援として、外国人等児童生徒保護者支援員27人中4人を、24回派遣した。 日本語指導員9名に対し、効果的な指導や、日本語指導員の資質向上・情報共有のために日本語指導員研修会を年間3回開催した。また、効果的な指導法、各校における教職員との連携の取り方、効果的な教材についての情報共有を行った。										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	前橋市立の前橋特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒がともに参加できる校外活動の実施件数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	0			
		チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)			件	目標値	100	100	100	100
						実績値	64			
	③	日本語指導員研修会の開催数(年間)			回	目標値	3	3	3	3
						実績値	3			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
前橋市手をつなぐ育成会と連携し、障害児や障害の理解促進や周知啓発のため、手をつなぐ作品展の後援をするなど、公民館14か所で作品展の開催を支援し、チラシ等の配付、紹介を行った。 PTA等から講演会・研修会等の要請があったが、コロナ禍の影響で中止となった。今後も要請に応じて特別支援教育や発達障害などの理解啓発につながる講演会等を実施していく。また、各種障害者団体で行う展示会を後援し、必要なものについてはチラシを配付し、理解啓発に努めた。 指導や支援、就学相談をより良いものにしていくため、児童相談所や相談支援事業所相談員、福祉部関係各課等と連携を図った。 生涯学習課との連携により、公民館において「子育て井戸端会議」等で、幼児教育アドバイザーを講師とする講座を開催した。公民館によっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、リモートにより開催した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特別支援学級在籍数や通常学級の中で特別な支援の必要な児童生徒が増えている中、きめ細かな支援を実現することが課題である。このことは保護者の特別支援教育の関心度を高めるためにも重要である。今後の方向性としては、各学校の状況を把握した上で特別支援学級介助員や学習サポーター等を適正に配置するとともに、研修等を行いそれらの職員の資質向上に努めていく。また、前橋特別支援学校のセンター的機能を活用するとともに、特別支援教育研修会や巡回相談、指導主事要請訪問等を行い、特別支援学級担任はもちろん通常の学級担任についても、特別支援教育の専門性を高めていく必要がある。
②	前橋市内の子育てをする保護者への支援や質の高い幼児教育の推進にむけて、「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』第3版」について、紙に加えてデジタルの活用等を通じて、広く周知しながら実践に繋げられるような仕組み作りが必要である。
③	外国籍等の児童生徒数の増加、また、言語の多様化が進む中で、今後も、支援員の資質向上に努めるとともに、前橋国際交流協会等の外部団体との連携、県の支援事業等の活用や、各校に紹介することを通して一日も早く児童生徒が学校生活に適應できるよう、支援を進めていく。現在、6か国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語)の指導員がいるが、子どもたちの母国語を使える指導員が少ないため、子どもたちの学習効果が限られており、児童生徒の母国語に対応した人材を確保し、一人当たりの指導時間・学習時間を増やしていく必要がある。指導の性質上、対面型の指導になることが多く、コロナ感染症対策についても、引き続き、支援員のコロナ対策を徹底するとともに、学校に対しても、教室環境の配慮を求めたり、児童生徒への指導徹底を指示する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナ対応により、中止とした事業も多かったが、研修会や講演会などは、リモートで行うなど、可能なものを工夫して実施するように努めた。
取組状況	有	検討したが未実施	有	
地域経営	有	検討したが未実施	無	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	コロナの影響により、合同運動会等のイベント型交流事業の中止が続いているが、学習サポーターや特別支援学級介助員等の配置に加え、巡回相談員による担任教員等への助言を行い、個に応じた指導の充実が図られている。ただし、特別な支援を要する子どもは10年前から2倍以上に増加している(2011年:322人、2016年:483人、2021年:739人)。増加の理由として保護者の認知が進み、以前より特別支援学級に対する意識的ハードルが下がったことも考えられる。なお、支援が必要な児童生徒に併せて、特別支援学級数の増加(2011年:101学級、2021年:175学級)や、特別支援学級介助員の増員(2013年:46人、2021年:66人)等の対応を進めており、今後も児童生徒の状況に併せた支援員の確保や、人材育成の取組を続けていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	0	なし
	②	64	出前研修:国公立幼稚園4件、公立保育所4件、私立保育園4件、認定こども園7件、小学校6件、公民館4件 出前相談:国公立幼稚園29件、公立保育所1件、私立幼稚園3件、認定こども園2件
	③	3	学期末(年3回)、各3時間

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します		

重点事業 №3	図書館の機能充実	2021年度 決算額	87,521 千円	2022年度 予算額(当初)	94,165 千円
担当課	図書館	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	図書館において、学び、知力を「ささえる」、専門性を「いかす」、対話を「ひらく」、文化を「つなぐ」、の4つの基本方針の下で対話による多様な学びがある知のひろばづくりを目指し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	図書館の利用人数(年間)				人	目標値	465,000	470,000	475,000	480,000
	2019年度 実績 460,554 2020年度 実績 365,221					実績値	415,471			
	分館の貸出冊数・点数(年間)				冊	目標値	1,435,000	1,440,000	1,445,000	1,450,000
	2019年度 実績 1,430,778 2020年度 実績 1,199,416					実績値	1,356,421			
	【補足】図書館主催イベントの参加人数(年間)				人	目標値	5,000	8,000	9,000	10,000
	2019年度 実績 12,329 2020年度 実績 3,770					実績値	7,453			
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルスの影響で多くの期間で、休館対応や開館時における利用制限を設けざるを得なかったことが、目標値を下回る結果となったと考える。本館、分館は、休館こそしなかったものの、3月9日から5月7日まで、6月22日から8月7日まで館内滞在時間を2時間に限定した。こども図書館の館内滞在時間は、3月9日から5月3日まで2時間、4日から15日まで30分とし、5月16日から6月13日まで休館。休館明けの6月14日から20日までは館内滞在時間を30分、21日から8月3日まで2時間、4日から7日まで30分の滞在制限を行い、8月8日から9月30日まで休館。開館後も滞在制限を継続し、10月1日から7日まで30分、8日から11月5日まで2時間とした。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 図書館のあり方検討事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 266 千円＞						
図書館新本館基本構想の策定に向け、整備手法や規模及び機能、立地等の検討を具体的に推進するため、前橋市立図書館本館整備検討委員会を2回開催(2021年10月4日、2022年3月9日)し、再開発事業における図書館整備の考え方や、図書館新本館基本構想の2022年4月策定に向けた協議、意見交換を行った。 前橋市立図書館新本館基本構想(案)に対して、市民意見を反映させるためにパブリックコメントを2022年3月16日から4月13日までの期間で実施し、51件の意見を聴取することが出来た。また、2021年10月11日から11月7日まで図書館利用者及び市立小中学校の児童生徒、高校生及び保護者に対し新本館建設に関するアンケートを実施して、合計5,131件の回答を得た。(用紙回答:1,227件、WEB回答:3,904件) 群馬県教育委員会と連携して(仮称)県市図書館合同協議会を4回開催し、群馬県生涯学習課及び県立図書館と意見交換を行った。								
② 読書活動推進事業		＜2021年度決算額： 87,521 千円 → 2022年度予算額： 93,899 千円＞						
図書館が所蔵するコレクションを、地域の「歴史」「人物」「美術」をテーマにした企画展示「前橋市立図書館コレクション展 1916-2021」を6月15日から11月9日まで(前期)、11月23日から3月27日まで(後期)開催し、それぞれ537人、520人の来場があった。 (内容)「前橋藩松平家記録」や細谷而楽の彫刻、井上武士の直筆楽譜、福沢一郎、川隅路之助などの絵画等を展示した。 年間を通じて読書普及活動事業や、季節に対応した読み聞かせイベント等を開催した(開催件数384件(うち分館291件)、参加人数:7,399人) 読書週間関連イベント:文化講演会、ハロウィン読み聞かせ、ブックリサイクルを実施した。 こども図書館では、こどもが本に触れ親しむ機会として、本の福袋「〇〇袋」、ぬいぐるみのおとまり会、親子向けの読書感想文教室、おはなし会など多彩な事業を行い、総数で2,468人が参加した。また、ブックスタート事業の絵本交換率は78.7%(2020年度 75.1%)で、前年度比3.6ポイントの増加、絵本の団体貸出は延べ134団体、13,400冊(2020年度 延べ125団体、12,500冊)に達した。								
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新本館整備に係る検討委員会等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	8			
	②	団体貸出数(年間)	団体	目標値	140	150	160	170
				実績値	318			
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	250	300	400	500
				実績値	384			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
雑誌スポンサーとして、企業・個人から46誌、45万円の協力が得られた。 コロナ禍のため、図書館サポーターの活動は休止したものの、夏休み期間中に小学生を対象にした図書館キッズ、中高生を対象にした図書館サマーフレンズを実施し、それぞれ延べ24人、119人の参加があった。 学校連携事業として、県立前橋女子高等学校と連携し、イラスト部によるイラスト展、文芸部作成しおり展示、ギターマンドリン部演奏会等を実施した。前橋国際大学共愛学園から長期インターンシップ実習生1人を9月21日から1月25日まで受入れた。 こども図書館では読み聞かせボランティアと連携して、おはなし会やワークショップなど、こども向けの読書活動を広く推進した。 主な連携実績 (1)定期開催のおはなし会(参加ボランティア:90人、参加者:570人)(2)ブックスタート事業(参加ボランティア:60人、参加者:169人)(3)季節のおはなし会やワークショップ(参加ボランティア:109人、参加者:834人)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	図書館新本館基本構想を基に、有識者会議を設置し、基本計画を策定する。 こども図書館、県立図書館との役割分担や分館の充実を含めた本館のあり方を検討する必要がある。
②	紙の資料を収集し、その資料を貸出すというアナログ的なサービスを継続しつつも、電子図書やICタグシステムを導入し図書館DX化を推進する。 国立国会図書館デジタルコレクションや県立図書館のデジタルライブラリーを活用して図書館が所蔵する貴重資料のデジタルアーカイブ化を推進し、絶版図書等の利用者が現物を閲覧できない資料を図書館ホームページや館内端末で広く閲覧できるよう対応するなど、コロナ禍における新しい生活様式に対応しながら利便性の向上を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			本館、各分館において、利用時間を限定する等一部制限は設けたものの、十分な換気と館内消毒により、休館することはなかった。また、本館及びこども図書館においては、書籍除菌機が各1台ずつ設置されており、利用者の安全安心な図書館利用に寄与できた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	図書館の利用者数及び貸出冊数・点数ともにコロナの影響で減少した2020年度から増加傾向(2019年:460,554人、2,059,218冊、2020年:365,221人、1,700,121冊、2021年:415,471人、1,922,958冊)に転じている。なお、貸出冊数の70%が分館であり、分館が充実しているところが本市の特徴となっている。また、各種ソフト事業は、市民・団体、企業と連携して実施することができた。現在、新本館整備事業を進めているが、分館が充実している特性等を踏まえて適正規模を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	8	前橋市立図書館本館整備検討委員会:2回、県都前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチーム:1回、県立図書館ワーキンググループ(書面):1回、(仮称)県市図書館合同協議会:4回
	②	318	社会福祉施設への団体貸出:153回、学校団体貸出:17回、絵本セット団体貸出:134回、読み聞かせ団体への貸出:14回
	②	384	本館:31回、こども図書館:61回、15分館:291回、共通:1回 (参考:集計対象外データ)こども図書館 共催・協力事業 36回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 №4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2021年度 決算額	787,265 千円	2022年度 予算額(当初)	485,108 千円
担当課	学校教育課、(教)総務課、情報政策課、青少年課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋校務補助員等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	92	93	94	95
						実績値	94			
	2019年度 実績		91	2020年度 実績		92				
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績						
						目標値				
実績値										
2019年度 実績			2020年度 実績							
実績値の要因分析										
充実指針を生かした学校課題の改善に取り組んでいる人が9割を超えており、2020年度から2ポイント上昇している。GIGAスクール構想、教員の働き方改革に向けた取組、いじめや不登校に対しての取組等が成果を上げていると考える。さらに、2021年度は、各学校においてコロナ禍における教育活動の在り方などを改めて見つめ直し、学校の業務改善に向けた取組を行っている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 学校運営支援事業 <2021年度決算額: 12,674 千円 → 2022年度予算額: 13,798 千円>										
活動指標にある「教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組」については、各学校主導のもとで、定時退勤デーやノー部活デーの設定、会議や行事の精選、校時表の見直しなど、教員の多忙感の解消につながる取組を進めており、効果的な取り組み事例は情報の共有化に努めている。また、きめ細かな指導体制の充実については、単独で授業の指導を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」やプリントの印刷や印刷物の配布、各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。前橋小学校教科指導講師は18人(2019年度:10人、2020年度:13人)、前橋校務補助員は16人(2019年度:7人、2020年度:10人)を任用している。										
② 情報教育推進事業 <2021年度決算額: 726,276 千円 → 2022年度予算額: 421,998 千円>										
GIGAスクール構想で実現した学習者用端末の配付により実施可能となった教職員の負担軽減のための施策を実施した。児童生徒・保護者に対して今まで紙で配付していた各種通信やアンケート調査等をgoogleクラスルーム等を活用し、データ配信することで、印刷や配付、回収に係る教職員の負担を軽減させた。教職員アンケート(2022年2月実施)では83%の教職員が負担軽減に肯定意見があるなど効果をあげている。また、ICT活用に関する情報共有ができる場として、ICT機器の活用方法や授業実践に係る情報を教職員間で共有できる場(校務支援システム「C4th」会議室(オンライン))を設置し、会議室に80議題に183発言(2019年度:2議題、3発言、2020年度:11議題、23発言)されるなど、情報共有が図られている。今後は、C4th会議室とともに2021年度開設の「まえばしGIGAサポートサイト」(Googleサイト)も教職員間の情報共有の場として活用し、教職員の資質向上を図る。										
③ 青少年支援事業 <2021年度決算額: 48,315 千円 → 2022年度予算額: 49,312 千円>										
不登校傾向の児童生徒や個別の支援を要する児童生徒の援助のため、学校内で職員を補助するスクールアシスタントを小学校7校と中学校16校に配置した。また、不登校及び不登校傾向生徒、中学校卒業後にひきこもりが心配される生徒やその保護者に対し、家庭訪問を中心とした支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオープンドアサポーターを全中学校20校に配置するとともに、小学校10校に派遣した。スクールソーシャルワーカーとして臨床心理士をいじめ対策室に1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校への助言を行った。また、児童生徒や保護者へのカウンセリングを通して、課題解決への助言を行った(支援児童生徒数:2021年度:30人、76回、2020年度:25人、78回)。いじめや不登校等に対して、青少年支援センター指導主事とスクールソーシャルワーカーが延べ494回学校訪問するなど、学校と協働し、問題の解決に向けた対応を行った。										

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	94	94	94	94
				実績値	206			
	②	まえばしICT活用ひろば等のオンラインにおけるICT活用事例共有数(年間)	件	目標値	150	150	150	150
				実績値	183			
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
学習者用端末のインターネット接続を確保するため、専門業者であるNTTdocomoと連携することで、学習者用端末の通信環境の安定確保が実現できたとともに、児童生徒アカウントの管理も滞りなく実施できた。 オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人(カウンセリング&コミュニケーション・ミュー)が情報を共有しながら、家庭訪問を中心としたアウトリーチ支援による精神面のサポートを実施した。加えて、NPO法人(カウンセリング&コミュニケーション・ミュー)が設置するフリースペースなど自宅外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れて、引きこもり傾向の若者に心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参画する準備につなげた(小学生15人、中学生83人を支援)。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	教員の多忙化解消につながっていることから、「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」に対する学校からの評価は高く、多くの学校から配置を求められている。そのため、国・県の非常勤(オンライン学習サポーター)の配置事業を活用できるように、国・県に働きかけを行っていく。
②	日常業務を見直し、学習者用端末とソフトを活用することで教職員の負担軽減を図る。例えば児童生徒の健康観察や欠席連絡等をGoogleフォーム等を活用することで教職員の負担軽減となることができると考えられる。 コロナ対策や不登校対策などで、ビデオ会議やオンライン授業等の需要が高まると推測される。オンライン授業実施のための機器の準備、機器操作などの支援を行える支援員の確保が必要である。
③	不登校児童生徒数は増加しており、長期化・低年齢化の傾向が見られる。不登校の兆候が確認された児童生徒に対して、個に応じた適切な支援や早期の働きかけを行うことが不可欠である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う活動の制限により、登校意欲が減少するなどの影響が見られており、新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりを推進する必要がある。不登校児童生徒の状況に応じて、別室での支援や訪問支援、教育支援教室などの事業に加え、ICTを活用した学習支援や、フリースクールなどの民間施設との連携など、多様な支援事業について検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症対策のため、行事や会議の見直しを行い、業務の精選が図られた。また、児童用のタブレットPCを活用して家庭との連絡等を行い、教員の負担軽減が図られた。 新型コロナウイルスによる誹謗中傷を未然に防ぐための啓発資料や感染症に関するリーフレット、児童生徒の心身の状況を把握するための教職員用資料を作成・配布した。学校からは、「不安の早期発見」、「人権意識の醸成」に繋がったとの報告を受けた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	不登校児童生徒は増加傾向が続く中、2021年度は前年比で147人増加しており(2019年度:412人、2020年度:446人、2021年度:593人)、引き続き強い取組が必要である。これまでスクールアシスタントやオープンドアサポーターの配置(2014年度から)や、部活動補助員を配置(2018年度から)する等教員に対する各種サポート体制を年々強化している。また、ICT端末の活用促進により、教職員アンケートでは83%の教職員が負担軽減に肯定意見があり、教員が子どもに向き合う時間の確保に繋がる取組を進めることができている。今後も、いじめや不登校児童生徒の未然防止や、早期の働きかけに繋がる現在の支援体制を維持、強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目(2021年度)	実績値の内訳
	①	206	教員が子供たちと向き合う時間の確保のために、各学校が取り組んでいる内容を学校訪問の際に校長より聞き取った件数。小学校139件、中学校58件、特別支援学校2件、幼稚園7件。
	②	160	校務支援システム「C4th」の会議室にある「まえばしICT活用ひろば」に発言された件数。1学期(4月～7月)72件。2学期(8月～12月)88件。3学期(1月～3月)23件。2021年度総数183件。
	③	100	小学校からの相談件数165件、中学校からの相談件数130件、幼稚園・高等学校等からの相談件数8件(合計303件)の全事案に対応し、解決に向けて取り組んだ。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2021年度 決算額	11,546 千円	2022年度 予算額(当初)	16,768 千円
担当課	学校教育課、青少年課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)				人	目標値	2,700	43,000	44,000	45,000
	2019年度 実績	41582	2020年度 実績	63		実績値	657			
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合				%	目標値	90	90	90	90
	2019年度 実績	90	2020年度 実績	92		実績値	95			
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
①地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数について、2021年度は、新型コロナウイルスにより緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が複数回発令されたため、のびゆくこどものつどいが中止、各地区の前橋のこどもを明るく育てる地区別会議のほとんどが中止となり大幅な参加者数の減となり目標値を上回ることができなかった。 ②地域寺子屋は、生徒の希望による自由参加であり、目標をもって参加している生徒が多いと考える。指導者、地域サポーター、学生サポーターがそれぞれの立場から支援を行ったり、生徒が参加しやすいように開始時刻の調整や学習環境の整備を行ったりしたことが、目標達成につながったと考える。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 青少年健全育成事業		＜2021年度決算額： 6,709 千円 → 2022年度予算額： 9,835 千円＞							
新型コロナウイルスにより緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が複数回発令されたため、のびゆくこどものつどいが中止、各地区の前橋のこどもを明るく育てる地区別会議のほとんどが中止となり大幅な参加者数の減となった。 新型コロナウイルスにより青少年健全育成団体の活動が制限されているが、一部地域(元総社地区、粕川地区)では市職員が講演会講師を務めたり、前橋市青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子はぐみブラン」の周知などを行うことにより地区別会議を実施することができた。また、コロナ禍における青少年健全育成活動の活動事例などを掲載した参考資料を作成・配布したり青少年育成推進員(404人)によるパトロール活動などを行った。									
② 地域寺子屋事業		＜2021年度決算額： 4,837 千円 → 2022年度予算額： 6,933 千円＞							
教員OBの指導者(28人)が、地域サポーターや学生サポーターと、中学生が自分の学力を伸ばすとともに、社会性や人間性を育むため、市内全中学生を対象に、地域の19か所の公民館等において、週2回、生徒主体の学習活動を支援する地域寺子屋事業を実施した。 617人が参加登録し、1年間で延べ4,127人の生徒が参加した。 (2019年度:17会場で実施し、700人が参加登録し、1年間で延べ6,284人の生徒が参加) (2020年度:19会場で実施し、631人が参加登録し、1年間で延べ5,560人の生徒が参加) また、各会場の指導者は、学校と連携し、地域寺子屋での生徒の様子や学校での生徒の様子について情報交換を行った。情報交換により、生徒の実態や事業実施上の課題等について、学校と情報を共有することができ、運営の改善、充実につなげた。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	2,000	5,000	5,300	5,400	
				実績値	1,787				
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	200	200	
				実績値	100				
				目標値					
			実績値						

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
各地区で「前橋のこどもを明るく育てる地区別会議」を実施し、地区の特色を生かした青少年健全育成と非行防止の実践活動を展開。(一部地区で実施) 地域寺子屋実施に当たり、ボランティアとして地域の方や大学生からの協力が得られ、地域の方が地域サポーターとして64人、大学生が学生サポーター(学生ボランティア)として76人登録し、中学生の学習を支援した。学生ボランティアは、教職を目指す学生にとって貴重な体験場所となると同時に、中学生にとって学習の充実につながっている。 前橋のこどもを明るく育て、主体的な活動の機会として、市内の各地域において開催予定だった「のびゆくこどものつどい」や、関係者が一堂に会し、健全育成への気運を全市に向けて盛り上げる機会として開催予定だった「前橋市青少年健全育成大会」は新型コロナウイルスのため中止した。

4 一次評価(※)

B	成果指標	C
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コロナ禍において各地区での幅広い年齢層による体験・交流活動を実施するのは容易ではない。また、のびゆくこどものつどいでは、長引くコロナ禍でノウハウの継承が厳しくなっている地区や、負担感を訴えてくる地区がある。 今後は、引き続き「まえばし出前講座」等で健全育成計画の趣旨説明や事例紹介などを行うとともに、コロナ禍や青少年を取り巻く状況等を踏まえながら、青少年団体の活動を支援する。
②	地域寺子屋事業は、指導者、地域サポーター、学生サポーターの支援により中学生が自分の学力を伸ばすとともに、社会性や人間性を育めるよう、家庭や学校と連携しながら地域で子供を育てることを目的としているため、学校と指導者が連携を図ることが必要である。さらに、学期ごとに市教委担当者や指導者との情報交換会を行うことで、各地域寺子屋の実態や課題の把握に努め、円滑な運営を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナ禍における青少年健全育成活動の活動事例などを掲載した参考資料を作成・配布することによりコロナ禍における地区活動の一助となった。 地域寺子屋については、感染状況から中止とした期間もあったが、生徒が継続的に参加できるように、時間を短縮して実施した。参加を希望する生徒にとっては、継続的に参加する機会となったと考えられる。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	コロナ禍においても地域寺子屋事業では学生ボランティア等の協力を得ながら全地区で事業を実施することができている。一方で、のびゆくこどものつどいの中止や、青少年育成推進員の地域活動の多くが制限されている(2018年度6,003件、2021年度:1,787件)こともあり、事業は少し停滞している。 子ども達の体験活動については地区のこども会等の自主的な活動がその役割を担っている部分も多い。このため、コロナ禍において大型事業を中心に据えるのではなく、そのような地区団体と公民館の連携強化など、地域の取組を応援する視点で子どもの社会性を育んでいく研究を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	1,787	地域防犯パトロール、クリーン作戦、おぜのかみさま県民運動の推進などの活動件数1,787件
	②	100	各会場の指導者と学校との情報交換を行った回数

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します		

重点事業 No.6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	2021年度 決算額	11,395 千円	2022年度 予算額(当初)	17,478 千円
担当課	生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。 また、公民館において今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供することで、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	民間講師の講座登録件数(年間)				件	目標値	24	24	24	24
						実績値	25			
	2019年度 実績 21 2020年度 実績 25									
	民間講師の講座開催件数(年間)				件	目標値	60	80	100	120
						実績値	16			
	2019年度 実績 96 2020年度 実績 10									
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)				人	目標値	12,000	20,000	28,000	36,000
実績値						22,591				
2019年度 実績 34,199 2020年度 実績 10,509										
実績値の要因分析										
新型コロナウイルス感染症の影響で、民間講師による出前講座の要望が少なかったが、出前講座の利用基準の見直し等もあり、2020度より若干多く実績があった。これは、民間講師による講座種類が20に増加したこともひとつの要因であると思われる。民間講師の地域貢献意識や生きがいにつながっていることから、本事業は地域人材の活用として有効なものとなっている。また、公民館及びコミュニティセンターにおける事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度と同様中止の状況が続いた(2019年度:公民館952回、コミセン25回、2020年度:公民館616回・コミセン13回、2021年度:公民館646回・コミセン39回)が、オンライン(非接触型参加)による公民館講座の対応を始めたこと等により、目標値を超える結果となった。なお、各公民館におけるYoutube動画作成により、多くの市民が公民館事業の視聴を行っている状況である。(動画再生回数(約75,000回))										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 地域人材育成事業		＜2021年度決算額： 518 千円 → 2022年度予算額： 1,544 千円＞							
各公民館で子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を開催した(全133回、出席者2,183人)(2020年度:全144回、出席者1,623人)。このうち、子育て支援ボランティア講座として群馬県警(子供・女性安全対策課)や群馬県中部教育事務所、地域読み聞かせグループなどと連携して、地域での子育て支援を担う人材を育成するため、各公民館において、保健推進委員・民生委員・地域ボランティアを対象に、児童虐待ゼロプロジェクトや子供の自己肯定感を高める接し方、読み聞かせのコツ等に関する講座を年5回実施し、106人の参加があった(2020年度:全4回、参加者95人)。一例として、南橋公民館では「児童虐待ゼロプロジェクト講座」を実施し、早期に幼児虐待への対応に繋がる方策を学ぶことができた。また、地域の指導者が個人の持っている知識の地域還元のため、楽器の演奏、パルーンアート、手品の実演等を対面で16回実施し、計827人の参加があった。生涯学習フェスティバルをコロナで中止とした代替えとして、生涯学習新聞を発行し、生涯学習団体の活動を幅広く周知した。									
② 社会教育推進事業		＜2021年度決算額： 10,877 千円 → 2022年度予算額： 15,934 千円＞							
各分野の生涯学習指導者(講師)と連携して主体的な学びの実現につながる学習機会を提供するため、各公民館及びコミュニティセンターにおいて子育て・親子支援事業、青少年・体験チャレンジ活動等の各種講座をオンライン等のデジタルを取り入れながら年間685回実施した(参加者:22,591人)。各公民館講座実施にあたり、YouTube動画配信(110件、再生回数:約75,000回、まえばしウォーキングマップコース紹介など)、web会議システムの活用(Zoomで子育て井戸端会議など)、まえばしcityエフエムの協力(明寿大学講義放送)及び紙上講座(講演会記録冊子配布など)など、昨年に引き続き接触機会を減らすための新しい手法を取り入れて、地域住民の学びを止めないよう工夫を凝らした公民館事業を実施した。講座の動画配信によって、自宅に居ながら学べる環境となり、新たな利用者の確保にも繋がった。また、今まで公民館事業に関わりがなかった地域住民の方が講師として出演するなど、講座コンテンツの提供や講師の幅も広がった。コミュニティセンターにおいても、中央公民館との協働講座、地域づくり協議会との共催事業、コミュニティセンター利用団体によるミニ作品展覧会など、工夫して事業を行った。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	子育て支援担い手育成につながる事業の開催回数(年間)	回	目標値	5	10	15	20	
				実績値	5				
	②	公民館事業開催回数(年間)	回	目標値	600	700	800	900	
				実績値	646				
	②	コミュニティセンター事業開催回数(年間)	回	目標値	20	24	24	24	
				実績値	39				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
新型コロナウイルス感染症の影響でありできなかったが、高校の部活動(前橋南高校・吹奏楽部)に依頼して、高校生講師による講座を開催した(下川淵公民館)。大学生講師による講座は、地域寺子屋の拡大版(寺子屋プラス・SUPER寺子屋)としての事業を行った。群馬大学の学生による学習支援や工作教室などを行い(下川淵公民館、元総社公民館)、下川淵公民館では前橋工科大生によるプログラミング体験教室を行った。学生や生徒の学びの地域還元を体現して、若者の地域貢献、社会性、自己有用感を醸成する機会となった。 「それいけ! まえばし出前講座2022」のパンフレットを作成するにあたり、企業19社から広告料収入(22万円)を得ることができた。なお、2021年度は企業・団体の出前講座を12講座開設し、新たな学習内容の利用によって、市民の学習意欲向上が図られた。また、各公民館事業では、地域の方(飲食店)と連携した料理講座や、エクササイズ動画等をYoutube動画で配信した。「子育て・親子支援講座」における託児付きの講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、地区の保健推進員や民生委員、児童委員、ボランティア団体等に呼びかけて、子育てへの理解を深めるための「子育て支援ボランティア講座」を実施し、ボランティアの育成を図った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染防止のため、子どもと密着しやすい託児付きの講座の開催が難しい状況にあり、市関係機関(健康増進課・子育て支援課、幼児教育センター)に協力を仰ぎながら、開催方法を継続して検討する。また、託児付き講座は、現在の協力団体が高齢化し、人員を確保することが難しくなっていることから、年間の出動予定を早めに依頼するなど人員の確保をお願いするとともに、他の協力団体の活用や新たなボランティア人材の育成を行う。
①②	生涯学習奨励員の高齢化やなり手不足等、担い手の確保が課題である。地域で発行している広報誌、自治会長との合同研修等を通じて、生涯学習奨励員の活動への理解や後継者の育成に繋げる必要がある。また、新型コロナウイルスの影響により、各町での奨励員活動や連絡協議会の事業が滞る状態が生じていることから、感染予防対策のもと、可能な限りの事業開催や、奨励員への適切な情報提供を行うなど、奨励員活動のサポートを行う必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			Youtube動画配信による公民館講座は、公民館から地元住民、利用団体講師、地域の飲食店などに出演依頼をして、多くの方の参加・協力があつた。新たに地域の人材発掘を行うことができ、さらに協力者には自己有用感の醸成、郷土愛、地域貢献意識を高める機会となった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	出前講座や各公民館等の講座において、Youtube動画配信の活用や、民間講師の確保に加え、新たにオンライン講座を開始した。これにより双方向の意思疎通が可能となった。これらの取組により、コロナ前には及ばないものの2020年度と比較すると「それいけ! 前橋出前講座」の開催数(2020年度:65回、2021年度:161回)及び参加者(2020年度:1,491人、2021年度:3,049人)共に約2倍と回復傾向にあり、市民が学ぶ環境や機会が継続的に提供できている。また、高校生や大学生を講師とした学習支援や体験教室の実施を通じて、学生の学びを地域に還元するなど順調に事業を進めることができている。今後、動画やオンライン等のデジタルの取組を定着させるとともに、デジタルディバイド対策や、若者など参加者の幅を広げる取組を続けていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	5	子育て支援講座の実施(城南公民館(1回)、南橋公民館(1回)、宮城公民館(1回)、粕川公民館(1回)、富士見公民館(1回))
	②	646	子育て親子支援(133件)、青少年体験チャレンジ活動(98件)、生涯学習奨励員活動(21件)、自主学習グループ活動支援(63件)、学び合い、人権、地域ふれあい(329件)、文化祭(2件)
	②	39	社会教育事業(第1コミセン(6)、第2コミセン(8)、第3コミセン(11)、第4コミセン(6)、第5コミセン(8))

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 No.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2021年度 決算額	6,000 千円	2022年度 予算額(当初)	12,760 千円
担当課	青少年課、生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合				%	目標値	97	97	98	98
						実績値	99			
	2019年度 実績		93	2020年度 実績		95				
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績						
						目標値				
実績値										
2019年度 実績			2020年度 実績							
実績値の要因分析										
2021年度は、里山学校の実施予定の事業は11件であったが、新型コロナウイルス感染症のため、実施は6件にとどまった。コロナ禍で事業件数が少なかったものの、99%の参加者が「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答しており、目標が達成できた。実施できた公民館では、感染症対策を実施した上で、参加者が地域の良さを実感できるような事業を実施した。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 里山学校事業 <2021年度決算額: 0 千円 → 2022年度予算額: 235 千円>										
児童文化センターと各公民館が連携して、地域の人々の交流を深め、ふるさとへの誇りと愛情を育むため、地域の子供たち自治会や地域づくり協議会や各団体に参画してもらいさつまいも収穫体験(桂萱)、ジャガイモ収穫体験(芳賀・下川淵2)、季節の星空観察(大胡・富士見)等のべ6事業を実施し、親子計181人が参加した(2019年度:6事業503人、2020年:3事業、51人)。 ※実施予定事業は11事業うち5事業中止										
② 自然体験活動事業 <2021年度決算額: 6,000 千円 → 2022年度予算額: 12,525 千円>										
児童生徒が主体的に取り組む自然体験活動の充実を図るため、児童文化センターと市内小中学校が連携し、国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家等において、年間を通じて指導者を述べ166人派遣し、小中学校延べ49校、延べ3,493人に対して自然体験活動支援を行った。 また、学習指導要領における位置付けや教育的意義、具体的内容の説明を行う指導者講習会を、中学校教員に対して4月に赤城少年自然の家にて実施した。小学校においては、コロナ禍により、中止となったが、自然体験活動の紹介や学校へのアドバイスなどを通して、学校が自然体験活動への理解を深め、効果的に実践できるようにした。 前橋市小中学生自然体験活動支援事業において、学校や講師との情報交換を密にし、林間学校の代替事業としての一泊自然体験活動や、その他の自然体験活動を支援した。この支援により、12校、594名の小学校児童生徒に貴重な体験(スーパー竹とんぼ、かんな箸づくり等)の機会を提供し、学校の活動実績を伸ばすことができた。										
③ <2021年度決算額: 0 千円 → 2022年度予算額: 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)		
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	5	20	22	24		
				実績値	6					
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	100	390	390	400		
				実績値	166					
				目標値						
				実績値						

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
里山学校事業の実施にあたり、自治会や地域づくり協議会に運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさなど地域の方の関わりを感じてもらうことができた。 自然体験活動における指導協力者として、NPO団体である「ぐんま山森自然学校」、「ぐんま緑のインタープリター協会」や、国立赤城青少年交流の家の職員を講師として派遣し、児童生徒に貴重な体験活動の機会を提供することができた。 粕川地区の里山学校では、計画の立案、講師や実施場所等の選定について、粕川地区地域づくり協議会と児童文化センターが連携して行ったが、コロナの影響で開催できなかった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	各公民館に、里山学校を実施の際には、地域の幼児・小中学生等による異年齢交流、地域の人との交流を図れる内容を組み込むように依頼する。熱中症予防や防寒対策等、参加者の安全を第一に考えた無理のない実施計画の下に今後も実施していく。なお、2022年度は県の警戒レベルが下がり、行動制限が緩和されると、2021年度より実施件数は増える予想している。今後は、現在里山学校を実施していない地域の公民館に対して実施を呼びかけ、その件数を増やしていこうと考えている。新型コロナ感染症拡大防止のために参加人数や参加地域の制限、活動内容の見直しを協議して決定する。
②	参加者の主体的な活動となるよう、定期的な自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員との連携をさらに深めていく。 また、県の新型コロナウイルス感染対策の警戒レベルに対して、実施プログラムの内容を検討し、講師や施設職員との共通理解を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			自然体験活動等を2部制にすることで入場制限をして、身体的距離を確保することができた。 受付でマスクの着用と手指消毒を呼びかけたり、検温や検温状態の確認をおこなったりするなどの感染症予防対策を講じるとともに会場で飲食を伴う活動を控えるようにした。 参加者を絞ることなどで接触、会話等を極力避けなければならない、事業目的の一つである参加者同士や協力者等との交流を図るのは困難な状況であった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	コロナ禍で活動の制限を受けている中でも、自然体験活動事業では林間学校の代替えの1日体験活動の実施や、小中学校延べ49校、延べ3,493人に対し、近隣施設での自然体験を支援した。また、里山体験活動事業では事業の実施回数及び参加者数ともに前年度より増加(2020年度:3事業、51人、2021年度6事業、181人)するなど、子ども達が地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を継続できている。ただし、地域団体と連携した里山事業は実施地区、参加者等が限定的になっており、事業の停滞感が否めない状況である。今後は、赤城山を拠点に自然体験活動を実施している赤城少年自然の家及びおおさる山乃家の指定管理者との連携を強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	6	下川淵地区2件、芳賀地区1件、桂萱地区1件、大胡地区1件、富士見地区1件
	②	166	ぐんま緑の県民基金自然体験活動支援事業:小学校72人 中学校70人 合計142人 前橋市小中学生自然体験活動支援事業:小学校24人 中学校0人 合計24人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 No.8	文化財の維持管理・活用促進	2021年度 決算額	15,932 千円	2022年度 予算額(当初)	28,049 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通じた新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。また、文化財施設の適切かつ計画的な維持管理を行う。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化財施設の入館者数(年間)				人	目標値	49,000	60,000	75,000	90,000
	2019年度 実績	91,047	2020年度 実績	50,213		実績値	46,855			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
近年増加傾向だった文化財施設の入館者数は、新型コロナウイルス感染症防止のための臨時休館等により減少している。(臨時休館により2021年度の開館率はコロナ以前の70%、2020年度は75%)しかし、コロナ禍においても臨江閣の有料貸館業務は継続し、イベント自粛による利用者減は見受けられたが、婚礼やプロジェクションマッピング等で活用されるなど新たな活用が図られている。また、総社歴史資料館、粕川歴史民俗資料館では、休館があったものの企画展を開催した。 【入館者数内訳】臨江閣:26,676人、大室公園民家園:7,977人、総社歴史資料館:7,190人、粕川歴史民俗資料館:2,265人、蚕糸記念館:1,458人、阿久沢家住宅:1,289人										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 文化財普及啓発事業		＜2021年度決算額： 1,547 千円 → 2022年度予算額： 1,371 千円＞						
高崎市と連携し、文化財の一層の普及啓発のため2022年1月に高崎市(シティギャラリー)及び前橋市(臨江閣)の2会場で、普段は公開していない文化財、新たに発掘した遺物を公開する前橋高崎連携展を開催し、1,364人が来場した(前橋会場:730人、高崎会場:634人、2020年度はコロナで中止)。作品作りを通して文化財に親しむ気持ちを持ってもらうことを目的に開催した児童文化センター主催による勾玉作り教室では、定員を上回る申し込みがあり、参加者にも好評だった。また、文化財保護課において郷土への愛着や文化財保護の精神を高めてもらうよう、三角縁神獣鏡をチョコレートを使って原寸大で作成する体験を行い2日間で32名の参加があった。新たに発掘調査で出土した遺物をいち早くPRできるように展示会(新出土文化財展、ミニ企画展)を開催し、普及啓発に努めた。また、史跡について市民に知ってもらう機会を増やすため、前橋城(大手門)石垣跡や愛宕山古墳の現地説明会の様子、西善福祿遺跡の埋蔵文化財調査の様子やドローンでの空撮動画を配信した。市民に文化財に対する興味・関心を深めてもらうために、発掘調査を地区ごとに紹介するリーフレット「まえばし地下マップ」は、上川淵地区の作成を行った。								
② 郷土芸能大会開催事業		＜2021年度決算額： 300 千円 → 2022年度予算額： 340 千円＞						
2021年11月に予定されていた郷土芸能大会は、高校生の参加も検討していたが、加盟団体との協議により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。加盟団体が所有する各種用具の保存修理について、加盟団体からの相談に応じ、適切な支援を受けられるようサポートを行った。コロナ禍にあっても地域の郷土芸能の魅力を引き起こす方策を、市郷土芸能連絡協議会と検討した結果、各地域と連携し、公民館等での展示事業を計画することとなった。展示事業について地域社会振興財団に交付金申請を行ったところ、事業の有益性が認められ2022年3月に採択となり、2022年度に実施予定となった。								
③ 文化財維持管理事業		＜2021年度決算額： 14,085 千円 → 2022年度予算額： 26,338 千円＞						
文化財施設を計画的に維持管理するために、文化財施設の保全計画を2021年8月に策定し、適正な維持管理事業を実施した。大室古墳群は、文化財保護指導員による月1回の監視、公園管理事務所との連携による除草等を実施した。国有文化財である天川二子山古墳、総社二子山古墳は、国庫補助により定期的な監視、除草等を実施した。指定史跡は、月1回の監視、年2回(状況により3回)の除草等を実施した。臨江閣防火計画、阿久沢家耐震対策工事については、2022年度からの着手を目指し、関係課との協議を行った。旧本間酒造の外トイレ設置工事が完了し、利用者の利便性が向上した。県森林環境贈与税基金を活用し、大室民家園東門改修工事、旧関根家住宅軒先改修工事を実施した。阿久沢家住宅、旧関根家住宅について、施設維持管理として、隔月で燻蒸業務を行った。塩原家住宅について、所有者・関係機関と連携して進めた防火設備設置の国庫補助事業が完了した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	9			
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	—	1	1	1
				実績値	0			
	③	文化財巡回で良好(上位2評価)の割合	%	目標値	91	91	91	91
実績値				91				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
大室古墳群や民家園では「大室古墳(つか)の語り部」、また、臨江閣では「前橋観光ボランティア会」のそれぞれボランティア団体と連携し、各文化財の魅力を市民へ伝えている。貸館機能を備えた臨江閣は、利用促進を図るため週末を含め積極的に予約を受入れ個人、団体が利用しやすいように働きかけることで利活用の広がりが見られた。また、市物産振興協会と連携し、臨江閣での御城(閣)印の無人販売所を設置したところ、来館者に好評を得ており、臨江閣の普及啓発や新たな魅力の発信に繋がった(販売実績:754枚(うち468枚が無人販売所))。※市物産振興協会が販売する文化財関連の御城印(前橋城、大胡城、膳城等)も好評を得ている(販売枚数:11,144枚)。市内小学校による総社歴史資料館を活用しての体験学習は、受託者の「総社歴史資料館説明員の会」の協力を得て、学校側の希望どおりの日程で開催ができた。地域に遺されている文化遺産を活用した企画展やイベントを開催し、こうした情報の発信を含め普及啓発事業を広報まえばし、前橋市ホームページに加え、文化財専用ホームページ「歴史発見! 前橋フィールドミュージアム」にて行っている。イベントのお知らせに加え、発掘調査の速報、施設案内など本市の文化財の周知・PRを図り、気軽に本市の文化財に触れ関心を持ってもらえるようにしている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくには、文化財への愛着を育む必要がある。このため、前橋観光コンベンション協会等との連携や文化団体への働きかけによって、臨江閣を中心とした地域資源・文化財施設の利活用を促進させ、市民・企業・団体などの文化財等に親しむ機会をつくる。また、消防設備、耐震化などハード面の計画的な整備を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止、一部施設での入館者数の減少があるが、入館者・施設の従事者の安全の確保、ホームページ・動画等を通じた情報発信等、創意工夫していく。
②	伝統文化・芸能の担い手の高齢化、社会状況の変化などにより継承することが困難な状況があり、継承者の育成、意識の啓発に取り組むため、郷土芸能団体への支援を引き続き行うとともに動画公開や郷土芸能大会への高校生参加、地域と連携した公民館等での周知啓発等、新たな取り組みを検討していく。
③	大室公園の民家園のうち、旧関根家住宅は移築復元後、30年近くが経過し、茅葺屋根等の補修が急務となっており、2023年度実施に向け準備を行う。阿久沢家住宅は、耐震診断結果に基づいた耐震補強工事の実施設計を行い、2023年度に耐震工事の完了を目指す。臨江閣は、防火対策設備の設置検討に着手する。市内の指定文化財等の保存管理に万全を期するとともに、文化財保護思想の普及を図ることを目的に文化財バトルを引き続き実施する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			緊急事態宣言中および警戒度4の際は、臨江閣、粕川・総社資料館、阿久沢家住宅、大室民家園は休館とした。 開館を再開した際は来所者に消毒への協力、健康状態申告書の作成をお願いした。 三角縁神獣鏡をチョコレートを使って原寸大で作成する体験について、実施期間を2日間、体験時間を午前と午後の2部制にし、消毒時間を設けて密を避けるようにした。 小学校への出張授業(まが玉づくり)では、小学校と協議し、密を避けるため、2部制での実施とした。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	文化財普及啓発事業では、各種展示に加え埋蔵文化財発掘調査の動画を配信する新たな取組を取り入れるなど、事業は概ね順調に進んでいる。また、維持管理においては、市内96の文化財施設(建造物)のうち、保全の必要性が高い5施設(臨江閣本館・茶室、阿久沢家住宅、旧関根家住宅、蚕糸記念館、旧本間酒造)について予防保全計画を策定した。今後は大室公園内の旧関根家住宅の茅葺屋根等、劣化度の高い施設の補修を行うなど、計画に基づき適切に維持管理を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	9	①三角縁神獣鏡チョコレート教室、②臨江閣ひな人形展、③前橋高崎連携文化財展、④企画展(総社)、⑤企画展(粕川)、⑥文化財探訪、⑦上細井現地説明会、⑧総社古墳群(宝塔山・蛇穴山)現地説明会、⑨新出土文化財展
	②	0	0
	③	91	文化財保護指導員による巡回監視の評価(4段階評価)における上位2割評価の割合

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 No.9	結婚の希望が実現できる環境づくり	2021年度 決算額	200 千円	2022年度 予算額(当初)	230 千円
担当課	生活課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。 また、群馬県や近隣自治体と連携しながら、結婚の相談ができる機会の提供などを通じて、結婚への機運醸成を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	婚姻件数(年間) ※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。				件	目標値	1,354	1,343	1,332	1,321
	2019年度 実績	1,496	2020年度 実績	1,341		実績値	1,305			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
婚姻件数については、対前年比で36件減少した。群馬県全体の婚姻件数を見ると、2020年の7,044件から2021年は6,787件となり、県に記録が残る1907年以降最も少ない件数を更新した。なお、婚姻件数については、全国的に減少傾向にある。 【参考：婚姻数の推移】2013年：国660,613件、県9,031件、市1,552件、2017年：国606,952件、県8,329件、市1,513件、2021年：国501,116件、県6,787件、市1,305件										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 結婚支援ネットワークの形成		＜2021年度決算額：200 千円 → 2022年度予算額：180 千円＞							
前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体(前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチーム)との協働により「縁活カフェ」を実施し、ホテル観賞会やスキルアップ講座など、年7回のイベントを開催した。うち1回はリモート開催であった。(参加人数延べ144人、うち男性79人、女性65人)新型コロナウイルス感染症対策のため、8回開催予定のところ1回を中止した。縁活カフェの参加者は20～30歳代が86.4%を占めており、若い世代の出会いのきっかけ作りの場となっている。本事業は、イベント時のカップリングを行っていないが、これまで数件の成婚報告が上がっている。 【参考:縁活カフェの実績】2019年度:年8回開催・参加者数延べ183人、2020年度:年6回開催・参加者数延べ107人 このほか、前橋市地区婦人会連絡協議会と連携して、ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)に取り組み、1対1のお見合いを12回、登録者同士の交流会を1回実施した。なお、ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)は2021年度末をもって事業終了となった。									
② 結婚への機運醸成事業		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：50 千円＞							
市内の結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会を年3回、お見合い交流会を年1回開催した。より円滑に事業を進め、参加者の間口を広げるため、2022年2月に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結(前橋市とムスベル、玉村町、吉岡町の4者による協定)した。結婚相談会の参加人数は延べ17人、お見合い交流会の参加人数は19人(うち男性10人、女性9人)、うちカップル成立は1組であった。参加者アンケートによる結婚相談会の満足度は、「ほぼ満足」「満足」と答えた割合が92.6%と高く、「自分に自信を持つようになった」「どう行動すればよいかの情報が得られた」など、前向きな意見が寄せられた。 【活動指標】結婚相談の延べ対応件数が目標値を下回った理由:年4回実施予定だった相談会の1回をお見合い交流会に変更したため。また、新型コロナウイルス感染症の影響で独身男性向け相談会が延期となったため。									
③		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②	近隣自治体との相互情報発信数(年間)	件	目標値	2	2	2	2	
				実績値	3				
	①②	結婚支援に関する情報発信件数(年間)	件	目標値	5	8	10	10	
				実績値	5				
	②	結婚相談の延べ対応件数(年間)	件	目標値	25	25	30	30	
				実績値	17				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチームと前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」の実施に関する協定を締結し、縁活カフェを実施した。コロナ禍により、8回実施予定だったイベントのうち、1回を中止し、対面で開催したイベントもコロナ対策を講じつつ実施した。参加者アンケートによる満足度は「高い」が72.7%と高評価であり、イベント参加者同士による成婚事例もあるなど、効果がみられる。結婚相談所（ムスベル株式会社）と協働で結婚相談会、お見合い交流会を開催した。さらに、より円滑に事業を進め、参加者の間口を広げるため、「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結（前橋市とムスベル、玉村町、吉岡町の4者による協定）した。広報に関しては群馬県や渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。	

4 一次評価（※）

評価	成果指標	B	（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、独身男女が出会い、直接交流する機会である婚活イベント等が中止になるなど大きな影響が出ている。開催方法の工夫（屋外開催、会食を含まないなど）や、オンライン開催に積極的に取り組むなど、様々な方法を検討する必要がある。また、結婚希望者に効果的に情報を届けることが難しいため、群馬県（ぐんま赤い糸プロジェクト）や近隣自治体と連携しながら、情報発信の強化を進めていく。なお、ぐんま縁結びネットワーク事業（群馬県）が終了したため、地域における結婚支援のネットワークづくりを独自に模索する必要がある。
②	結婚相談会やお見合い交流会は30～50歳代を対象として実施しているが、20歳代を対象とした取り組みについても考えるとともに、群馬県や近隣市町村とさらなる連携を図りながら、より広域的な視点を持って事業展開を目指していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有	実施した	有	縁活カフェでは、イベントを1回リモート開催に切り替え実施した。急遽変更したため、参加者は少なかった（3人）が、新聞社の取材を受け、記事が掲載されたことで広報効果があった。対面で実施したイベントも、コロナ対策を講じながら行った。結婚相談会は、3回開催したもののうち、9月開催予定だったものを、「緊急事態措置」の延長を受け11月に延期した。相談会ではアクリル製のパーテーションを準備するなど、コロナ対策を講じながら実施した。
取組状況	有			
地域経営	無			

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2017年度に結婚支援事業を開始して以降、結婚手帖の作成や婚活イベント実施団体への補助等を経て、2021年度には広域市町村と連携した事業に展開することができた。 内閣府が公表した2022年版「少子化社会対策白書」では、出会いを求めている未婚者のうち、約3割（30.4%）が「新たな出会いが減少した又は非常に減少した」と回答しており、コロナ禍で出会いの機会が減少していることがうかがえる。本事業の成果で婚姻数の減少という社会状況を変えるほどのインパクトを生み出すことは難しいが、引き続き群馬県や近隣市町村と積極的に連携するとともに、勤労者の文化事業など間接的につながりが持てるような取組と組み合わせ、より実効性の高い結婚支援策を検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	3	独身男性向け結婚相談会周知（渋川市）、独身女性向け結婚相談会周知（渋川市、玉村町、吉岡町）
	①②	5	親向け結婚相談会、独身男性向け結婚相談会、独身女性向け結婚相談会、お見合い交流会、前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」
	②	17	親向け結婚相談会5人、独身男性向け結婚相談会7人、独身女性向け結婚相談会5人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		

重点事業 No.10	妊娠・出産への支援	2021年度 決算額	373,385 千円	2022年度 予算額(当初)	342,015 千円
担当課	子育て支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育症治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合				%	目標値	97.5	98.0	98.5	100
						実績値	95.6			
	2019年度 実績	97.5	2020年度 実績	95.8						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
成果指標については、市の目標値である97.5%に届かなかったものの、国の水準は上回っている(参考:2020年度の全国平均値:95.4%、国の目標値95%)。本市が取り組む支援制度をはじめ、他市との優位性であると考えられる充実した医療環境や保育施設など、本市の子育て環境が一定の評価を得ていると考えられる。引き続き、不妊・不育症治療助成や妊娠・育児に係る知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の維持、上昇を目指していく。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 健康教育事業		＜2021年度決算額： 88 千円 → 2022年度予算額： 97 千円＞							
市内大学生や本市の新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産適齢期についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施している。2021年度は、新型コロナウイルス感染状況や依頼主の希望により、3団体はオンライン、3団体は対面方式でほぼ予定通り実施できた。(中止は1団体のみ) 【実施の内訳】(オンライン)群馬医療福祉大学2年生、群馬県高等歯科衛生士学院2年生、群馬県立県民健康科学大学3年生 (対面)前橋市新規採用職員、群馬大学看護学専攻2年生、共愛学園前橋国際大学寄付講座の受講を選択した学生(1～4年生) 【実績の推移】2019年度:6回453人、2020年度:2回231人、2021年度:6回453人									
② 不妊・不育症治療費助成事業		＜2021年度決算額： 180,955 千円 → 2022年度予算額： 144,906 千円＞							
一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を図った。 2021年度助成実績:1,083件【一般不妊:334件、特定不妊736件(うち男性不妊4件)、不育症:13件】 2020年度助成実績:790件【一般不妊:380件、特定不妊400件(うち男性不妊1件)、不育:10件】 助成件数が2020年度と比較し、1.35倍となっており、特に特定不妊の件数が増加している。これは国の特定不妊治療費助成事業の拡充があったことや、助成回数の上限が見直され、申請できる機会が増えたこと(30代の場合:通算6回⇒1子につき6回まで等)が要因だと考えられる。 不妊・不育症治療の申請手続きについて、市民向けのパンフレットを随時見直し、市民に分かりやすい周知を工夫した。									
③ 妊娠期のサポート推進事業		＜2021年度決算額： 192,342 千円 → 2022年度予算額： 197,012 千円＞							
初妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を身につけ、出産・育児への不安を軽減するため、保健師・助産師・管理栄養士・歯科衛生士が講話や育児の実技指導等を実施した。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時間短縮や人数制限をした上で、開催回数を増やして対応した。 【実績の推移】2019年度:23回1,207人、2020年度:38回824人、2021年度:54回1,140人参加 妊産婦及び胎児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健康診査(妊娠期間において14回、多胎妊婦は＋5回分を申請により助成)・妊婦歯科健康診査の公費助成を行った。2021年度実績:妊婦健診受診者数25,711人(延べ)、妊婦歯科健診受診者数1,050人									
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	4	6	7	8	
				実績値	6				
	③	妊娠期の出産・育児に関する講座の延べ参加者数(年間)	人	目標値	1,000	1,050	1,100	1,150	
				実績値	1,140				
				目標値					
			実績値						

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
大学生や本市の新規採用職員等の若い世代を対象に、授業や研修の一部で妊娠・出産適齢期、ライフプランについての健康教育を実施した。不妊・不育症治療費助成事業については、制度の普及に向けて市広報・ホームページ・「健康のしおり」への掲載による市民向け周知のほか、群馬県及び県内産科医療機関と連携し、制度の周知を行った。 まえばしウェルネス企業(従業員やその家族の健康づくりに取り組む企業を登録するもの。2021年度は319団体)にむけた「ウェルネス通信」に妊娠・出産適齢期、ライフプランに関する記事を掲載した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産適齢期について正しく知ることは実際に妊娠を希望する前から必要な情報である。2021年度の健康教育事業は、新型コロナウイルス感染状況や依頼主の希望により、半数はオンラインでの実施だったが、今後もオンラインでの需要は見込まれるため、より充実した内容で展開していく必要がある。また、新たな場所や媒体で必要な情報が提供できるよう事業内容を拡充させていきたい。
②	2022年度から、採卵から胚移植に至るまでの一連の基本的な診療は全て保険適用となり、2021年度から年度をまたぐ不妊治療以外は、国の助成が廃止となった。これに伴い、保険適用の有無に関わらず市独自の助成制度を創設した(一般不妊、生殖補助:計10万円、男性不妊:5万円⇒上限15万円/年度)。近隣中核市と比べて助成額に差が生じていることから、制度の在り方や助成金額等については検討が必要な状況である。
③	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時間短縮や人数制限をした上で、開催回数を増やして対応したが、各医療機関で同様の教室が中止になっており、参加希望者が多く、希望者全員が受けられていない状況である。実施回数や受講者数を増やし受け入れられるよう検討していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			窓口で申請する助成金については、感染防止のために申請集中時は会場を別に設け、3密が避けられるよう環境を整備した。 健康教育については、感染状況や依頼主の希望により半数はオンラインで実施した。 教室開催時は、感染防止のため時間短縮、人数制限をし、回数を増やして対応した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	健康教育事業及び妊娠期のサポート推進事業については、オンラインや分散開催などを取り入れながら新型コロナウイルス感染症の発生前(2019年度)に近い実績まで回復しており、事業継続性の観点からも概ね順調に事業を進めることができています。 成果指標については、国の全国平均がほぼ横ばいとなっている(2019年度:95.1%、2020年度:95.4%)一方で、本市では若干減少傾向にある(2019年度:97.5%、2020年度:95.8%、2021年度:95.6%)。本市の強みである充実した医療環境(人口10万人あたりの医師数:中核市6位)などの情報発信を強化するとともに、2022年度に創設した市独自の不妊治療助成制度について、子どもを持ちたい方のニーズや他市事例等を参考にしながら、より良い支援制度を研究していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目(2021年度)	実績値の内訳
	①②	6	年6回(うち市役所新規採用職員向け1回、大学生向け4回、専門学校生向け1回) 453人参加
	③	1,140	年54回 1,140人参加

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 No.11	子育て世代への包括的な支援	2021年度 決算額	34,047 千円	2022年度 予算額(当初)	38,615 千円
担当課	子育て支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合				%		目標値	97.0	98.0	99.0	100
							実績値	94.0			
	2019年度 実績		95.6%	2020年度 実績		97.0%					
							目標値				
							実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績							
							目標値				
						実績値					
2019年度 実績			2020年度 実績								
実績値の要因分析											
まえばし子育て世代包括支援センターは、妊娠・出産・子育てにおける相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、窓口での接遇に「満足」、「やや満足」と回答した人の割合は94％であり、2020年度実績の97％と比べて減少したが、高水準を維持している。(アンケート回答数:228件)今後も、接遇のさらなる向上や利用者ニーズに寄り添った相談等を展開させていくことで、成果指標の実績値の維持向上を目指していく。											

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 産後子育て支援事業		＜2021年度決算額： 24,497 千円 → 2022年度予算額： 27,759 千円＞						
乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児を抱える全家庭に保健師・助産師・保健推進員のいずれかが訪問し、子育てに関する相談や情報提供等の支援を行っている。特に第1子の場合は生後約2か月頃までに、原則助産師・保健師が訪問し、専門職による早期支援体制を整備している。2021年度の全戸訪問の実施率は99.7%であった。 産後ヘルパー派遣事業では、親族等から十分な産後の支援が得られない家庭にヘルパーを派遣し、家事・育児の負担軽減と支援を行うことで安心して出産・育児できる子育て環境を整備している。2021年度は利用人数が52人、派遣件数が679件となり、例年と比較し利用が伸びた(2019年度:利用人数48人、利用回数528件、2020年度:利用人数45人、派遣回数574件)。産後ケア事業では、産後の母親の心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援することを目的に、短期入所・通所・居宅訪問型のいずれかの方法により事業を実施している(居宅訪問型は2021年度から実施)。2021年度における短期入所の利用は人数28人で日数104日、通所の利用は人数31人で日数61日、居宅訪問型の利用は人数9人で日数23日であった。								
② 子育て相談支援事業		＜2021年度決算額： 7,819 千円 → 2022年度予算額： 10,172 千円＞						
子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。 家庭相談員及び児童相談所の福祉ケースワーカーが子育て中の保護者やその家族等、3,659人に対し電話相談や来所相談を行った。 ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員が離婚前後の子育て中の保護者等、816人に対し相談・支援を行った。 このほか、経済支援策としての母子父子寡婦福祉資金貸付を12人に対して実施した。								
③ こども発達支援事業		＜2021年度決算額： 1,731 千円 → 2022年度予算額： 684 千円＞						
発達に心配のある家族や子どもに対し、989件の来所相談に対応した。 あそびを中心とした集団活動での経過観察及び助言を行う「あそびの教室」は、参加者枠縮小、密回避プログラムの検討などにより感染予防対策を徹底し、コロナ禍においても計画どおり126回実施し、532組、1,064人の参加があった。 不器用・運動が苦手な年長児を対象として実施している「のびのびあそぼう会」を32回実施し、144組288人が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で4回中止となったが、教室の代替えとして、作業療法士が「手先の『できる』を増やすヒント」を作成し、相談・指導用媒体として活用している。 保育園所、学校(教育委員会)、幼児教育センター、医療機関、その他関係部署との連携が必要なケースが増加しており、情報共有や連携を行った(園所等訪問実績:2021年度は72施設、163人)。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	産後ヘルパーの派遣件数(年間)	件	目標値	525	505	485	465
				実績値	679			
	②	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)	件	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500
				実績値	4475			
	③	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)	回	目標値	900	1,000	1,010	1,020
実績値				1,125				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
産後子育て支援事業では、産後の母乳トラブルに関する相談や乳房マッサージなど助産師のスキルを要する支援が求められている。このため、乳児家庭全戸訪問事業や産後ケア事業において群馬県助産師会に業務の一部を委託し、周産期の母子支援の充実を図った。 子育て相談支援事業では、相談内容が多岐に渡るため、相談者のニーズに応えられるよう、児童相談所や群馬県母子寡婦福祉協議会など関係機関と適宜連携しながら対応している。 こども発達支援事業では、パパママ子育て応援ブック・健康のしおり・ホームページへの掲載等で市民に周知するとともに、教育委員会主催の校長会や教頭会、校内研修会等、関係機関職員に対し、積極的に周知している。関係する団体に対しては、前橋市地域自立支援協議会こども部会で相談事業所等の職員に向け作成した障害児支援情報一覧に事業を記載し周知を図っている。また、ペアレント・トレーニング講座の周知のため、発達相談Dr(2人)の医院にポスター掲示を依頼したことで参加者が増加した。実参加者 2020年度:14人→2021年度:22人

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県をまたいだ移動が制限されると、里帰り出産や県外の親族からの支援が難しくなるため、2021年度は産後ヘルパー事業の利用者が大きく伸びた。今後は、感染拡大による制限を考慮しつつ、過不足なくサービスの提供を進めていく。 また、居宅訪問型は、2021年度から開始し、短期入所施設(病院等)や通所施設への移動手段がない方やコロナ感染の不安がある方の受け皿として成果を上げている。2022年度は、居宅訪問型のみ対象期間を生後6か月までに拡大して実施している(他は生後3か月までが対象)。
②	新型コロナウイルスの影響が長期化し、子育て世帯(特にひとり親世帯)は経済的影響が出やすい傾向にある。国は子育て世帯への給付金をはじめ、ひとり親支援制度などの充実を図っているが、支給対象者の中で一部申請が必要な方がおり、その方への周知が課題となっているため、周知方法を工夫する必要がある。 また、相談から適切な支援に繋げるため、母子父子自立支援員の全国研修会にオンラインで参加するなど、今後も相談関係職員のスキルアップを図っていく。
③	新年度、新学期、保育園所の保護者面談後、就学児健診前などは、保護者の不安が増す時期のため、新規相談が増加傾向となる。月平均20回程度の新規枠を計画しているが、相談が集中する時期は、新規相談までに時間がかかり、タイムリーな相談が難しい。 また、あそびの教室のカンファレンス(アセスメント・評価)について効果的・効率的な運営方法を検討していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			産後子育て支援事業では、母子保健に関する申請や相談を受ける窓口においては、アクリル板の設置やアルコール消毒、相談ブースの配置などの環境整備を行い感染防止対策をとった上で対応を行った。また、コロナ禍で、子育て中の家庭が孤立し育児不安を抱えやすい状況にあるため、保健師や助産師による電話相談や感染対策を行った上での家庭訪問を継続した。 こども発達支援事業では、集団で実施する事業(あそびの教室、運動発達教室:のびのびあそぼう会)については、3密を回避するため参加者数を縮小して実施したことで、従事者がきめ細やかに状況把握を行い保護者支援に繋げることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2017年度に産後ヘルパー事業が開始となり、2019年度に産後ケア事業、2020年度に産婦健康診査助成事業、2021年度から産後ケア事業の中に居宅訪問型が加わるなど、少しずつ支援が充実してきており、産後ヘルパー事業(2019年度:利用人数48人、派遣回数528件、2020年度:利用人数45人、派遣回数574件、2021年度:利用人数52人、派遣回数679件)を中心に利用実績も増加している。今後も、国の交付金などを効果的に活用しながら、子育て世代を支えるための必要な支援を検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	679	利用実人数:52人 利用回数:679件
	②	4,475	家庭児童相談:3,659件 母子・父子相談:816件
	③	1,125	発達相談:713回、エンゼル:17回、かなりあ:11回、のび相:23回、作業療法相談:131回、きりん心理:37回、あそびの教室:126回、のびのびあそぼう:会32回、ペアレント・トレーニング:26回、ブルーベリー:9回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 №12	地域の施設を活用した子育て支援	2021年度 決算額	161,505 千円	2022年度 予算額(当初)	168,507 千円
担当課	子育て施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。				人	目標値	2,824	3,680	4,536	5,392
	2019年度 実績	5,848	2020年度 実績	2,030		実績値	1,929			
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上				人	目標値	89,522	88,103	86,429	85,463
	2019年度 実績	86,493	2020年度 実績	43,904		実績値	52,101			
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上				人	目標値	20,462	26,664	32,867	39,069
	2019年度 実績	39,877	2020年度 実績	14,978		実績値	16,439			
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、利用人数や利用時間の制限、事業内容の一部縮小といった対応を年間通して取らざるを得ない状況であったため、延べ利用者が目標を下回った。一方、地域子育て支援センターの利用者数は、2020年度と比較し8,197人の増加となり、児童館の利用者増(2020年度11,163人⇒2021年度16,386人)が主な要因となった。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 元気保育園子育て応援事業			＜2021年度決算額： 15,111 千円 → 2022年度予算額： 15,273 千円＞					
市内公立保育所14か所と民間保育園17か所において、保育園等を利用していない親子を対象として、妊婦や子育て中の保護者とその子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う「元気保育園子育て応援事業」を年914回実施した(利用者:妊婦808人、親子1,121人)。 緊急事態宣言下や警戒度が上昇した際に実施を見送ったほか、内容を園庭開放といった、接触が少なくなるような事業に限定する等、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、コロナ禍でも実施できるような工夫を行った。								
② 地域子育て支援拠点事業			＜2021年度決算額： 146,394 千円 → 2022年度予算額： 153,234 千円＞					
地域の保育園、認定こども園、児童館等市内18か所の各拠点において、子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、交流の場の提供と交流の促進(交流室や園庭の開放)や相談・援助の実施(電話や面談)、情報提供、講習等の地域支援活動(講演や妊婦応援等)を実施した。また、各拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。 新型コロナウイルス感染症拡大を受け利用人数や時間を制限するなど、一部事業の縮小や変更を余儀なくされたが、2020年度に引き続き、オンラインを利用した子育て支援として、公立保育所や一部の民間施設において、Zoomの活用を通して、親子で楽しめる体操や制作活動といった講座配信を行った(配信回数:36回、参加者数:224人)。								
③			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	81	80	80	80
				実績値	81			
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	18	18	18	18
				実績値	18			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
本事業は、全般的に民間保育園や認定こども園と連携して取り組んでいるものであり、元気保育園、地域子育て支援センター、子育て支援事業のいずれかを実施している施設は、市内全体の100%となっている。(公立保育所100%、民間保育園100%、認定こども園100%) 各地域で実施している子育て支援事業についてチラシを作成し、市のホームページに掲載して幅広く周知した。また、子育て支援課が実施する「こんにちは赤ちゃん事業」において、保健師が出席した家庭を訪問する際に、支援センター案内チラシを配布する等、子育てに関して各課で連携しながら事業周知及び利用の促進を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	子育て中の親子の孤立を防ぐため、支援を受けやすい環境を作る必要があることから、引き続き、様々な活動の場で情報を発信していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、これまで参加していなかった親子が参加しやすくなるよう、参加者が気軽に参加できる企画内容(特別な準備が不要な育児相談や園庭開放など)を積極的に取り入れていく。
②	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用時間制限や人数制限を行ったため、実績値が大幅に減少した。感染症拡大防止対策を行いながらも、親子が積極的に活動に参加できるよう、Zoomでの育児講座の規模拡大や制作キットの配布等を、状況に応じて実施していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			元気保育園子育て応援事業では、警戒度が上昇した時期には実施を見送ったほか、事業内容を検討し、園庭開放等の接触が少ない事業に限定することで、実施することができた。
取組状況	有	実施した	有	地域子育て支援拠点事業では、感染症警戒度が高い時期には、電話による育児相談のみの実施としたほか、利用人数制限等を行った。また、Zoom講習会や制作キットの配布(配布数:431個)を行い、自宅からでも活動に参加できるようにした結果、3密を避けながら子育て親子への支援を促進することが出来た。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標は目標未達成となったものの、地域子育て支援センターの延べ利用者数が対前年比約1.2倍となるなど、新型コロナウイルス感染症流行下においても地域における子育て支援機能が回復傾向にある。 また、Zoomでの講座配信(配信回数:36回、参加者数:224人)や制作キットの配布(配布数:431個)を通じ、在宅でも親子で楽しく学べる手法を取り入れており、概ね順調に事業を進めることができている。 今後も担い手となる保育園、認定こども園などの情報交換を通じて、子育て支援サービスを充実していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	81	公立保育所:14か所、民間保育園:17か所、認定こども園:50か所
	②	18	公立保育所:1か所、民間保育園及び認定こども園:12か所、児童館:4か所、子育てひろば(親子元気ルーム):1か所

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 No.13	就学前の子どもの預け先の確保	2021年度 決算額	2,273,946 千円	2022年度 予算額(当初)	1,924,835 千円
担当課	子育て施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②、1-④	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、希望する施設に安心して子どもを預けられる環境づくりを行うことで、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所児童数 (年間)				人		目標値	3,486	3,430	3,359	3,320
	2019年度 実績 3,430 2020年度 実績 3,553						実績値	3,638			
	【補足】希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合				%		目標値	92.3	92.5	92.7	93.0
	2019年度 実績 - 2020年度 実績 92.1						実績値	92.0			
							目標値				
							実績値				
	2019年度 実績 2020年度 実績										
実績値の要因分析											
総児童数が減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加といった社会情勢を反映し、新規入所申込数が増加傾向にある(3歳未満の新規入所申込数(1次・2次募集合算 2019年:1,990件、2020年:1,976件、2021年:2,141件)。これに対して、施設側が配置基準や面積基準を満たす限りにおいて定員を超えて児童を受け入れること(弾力運用)等により、受け入れの体制を整備することで、目標値を達成することができた。なお、認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定(3歳未満の保育を必要とする子ども)の定員を増やすことを補助事業の選考基準に採用しているが、このことが円滑な定員確保につながったと考えられる。ただし、3歳未満児について希望の施設に入れないケースもあり、引き続き受け皿の確保を進めていく。											

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 保育関係施設整備事業			＜2021年度決算額： 1,049,392 千円 → 2022年度予算額： 499,842 千円＞					
老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる。2021年度実績は増改築工事5件(あおいこども園、あおぞら北、ひろせ幼稚園、祝昌保育園、大利根育英幼稚園(分園))								
② 保育関係施設運営・支援事業			＜2021年度決算額： 1,224,554 千円 → 2022年度予算額： 1,424,993 千円＞					
民間保育関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を民間保育所21園、認定こども園等51園に対して実施した。これらにより、より良い保育環境の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備に取り組んでいる。 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設における子ども用マスク、消毒液等の購入費、及び消毒に必要な経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)について、民間保育所20施設、幼保連携型認定こども園28施設に対して補助を行った。 また、保育士の負担を軽減するとともに、保育士が働きやすい職場環境の整備を行うため、地域の子育て経験者等、多様な人材を保育に係る周辺業務従事者として採用する場合の人件費について、民間保育所12施設、認定こども園35施設に対して補助を行った。								
③			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,558	3,608	3,747	3,780
				実績値	3,711			
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
保育施設への入所の相談にきた保護者に対して、相談内容をよく聞き取り、経験豊富な保育コンシェルジュ(元公立保育園所長)等によりきめ細やかな対応を実施することで、保護者が子育てと仕事を両立できるよう情報提供を行い、保護者の保育ニーズに寄り添った支援に努めた。 また、各園の運営者が集まる施設長合同連絡会議等を通じて、より良い保育環境を整備するため、必要に応じて国の制度や市の取り扱いの周知徹底を行い、補助金や施設型給付費の制度や事業内容の説明を行うことで、子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができるように、事業者側に正しく内容を理解してもらうように努めた。 病児病後児保育事業では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、市内に4か所ある各施設の運営者である病院や医療施設等との情報共有や意見交換に加え、専門的見地からのアドバイスをもらいつつ、感染状況に応じた休所や預かり制限などの措置をとりながら、施設利用ニーズと感染拡大防止の両立を図ることで、病児保育の受け皿としての機能の確保に努めた。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	保育ニーズの高まりに合わせて、引き続き、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備が必要になる。このことについて、国が2021年度から2024年度の期間で重点的に保育の受け皿を整備する(新子育て安心プラン)という方針を定め、補助率の嵩上げ等の支援内容を打ち出しており、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要の整備を実施する。
②	保育所等において保育士等の必要な職員を確保し、保育体制を整備することにより、安定した保育を提供できる環境の維持と充実が求められる。これを達成するため、施設型給付費と重複しない部分について、引き続き施設の運営面において必要な支援を実施し、児童にとってより良い保育環境の整備を目指す。
①②	少子化の進捗等に伴い、保育提供地区によっては保育ニーズがある程度充足しつつあると判断することができる。今後は、保育ニーズを踏まえた保育提供規模の減少を考慮しなくてはならない。公立保育所の中には、定員割れをしている施設もあるが、保育におけるセーフティネットの役割を果たしている。また、木造の粕川保育所を除く15施設全てが築30年を経過しており、そのうち8施設は築40年を経過するなど、施設の老朽化が顕著である。以上のことから、公立保育所は、保育ニーズに合わせて統廃合による集約化を行い、地域における子育て支援拠点としての役割を強化するとともに、それに伴った施設整備を計画的に行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有	実施した	有	国の新型コロナウイルス感染症対策補助金の制度を活用し、消毒等に必要となる経費に対して補助をすることにより、コロナ禍において、施設の感染症対策を図り、就労世帯や一人で家にいることができない年齢の子どもが利用する保育園やこども園を継続して開園することができた。 また、主に緊急事態宣言下において施設の利用自粛により、保育従事者の勤務体系の一部が在宅勤務等にシフトし、施設での実労働時間により補助金の算定をすることが困難となった。このことについて、公定価格に関する国のコロナ禍における取扱いに準じ、補助金についても雇用契約上の時間を基準として算定したことで、例年とほぼ同水準の補助を維持し、保育士等の人件費の保障につながった。
取組状況	有			
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の新規入所申込者数は年々増加しているものの、適切な保育施設の整備により、2022年4月現在で本市における待機児童はゼロとなっている。一方で、希望する保育所(園)・認定こども園に入所できず、案内された保育施設が距離的に通園困難などの理由で、育児休暇を延長せざるを得ない家庭も一定数あることから、入所申込者の地域特性に応じた定員の調整を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	3,711	認可保育所:1,398 保育所型認定こども園:185 幼保連携こども園:2,065 幼稚園型認定こども園:63

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 No.14	放課後の子どもの居場所づくり	2021年度 決算額	1,049,499 千円	2022年度 予算額(当初)	1,148,914 千円
担当課	子育て施設課、青少年課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	放課後児童クラブの設置数 ※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値				か所	目標値	84	85	86	87
	2019年度 実績	78	2020年度 実績	83		実績値	87			
	放課後児童クラブの利用者数				人	目標値	4,619	4,714	4,809	5,163
	2019年度 実績	4,143	2020年度 実績	4,306		実績値	4,692			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで待機児童が出ていた小学校区を中心に、国や県の整備交付金などを活用して施設の整備等を着実に進めてきたことにより、放課後児童クラブの設置数は目標値以上の進捗があった。また、前述の取組のほか、既存の放課後児童クラブの定員拡充に努めたことにより、放課後児童クラブの利用者数も増加した。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 放課後児童クラブ運営事業			＜2021年度決算額： 966,779 千円 → 2022年度予算額： 1,131,409 千円＞					
保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後等の生活や遊びの場を提供する放課後児童クラブ事業をNPO法人などの団体に業務委託し実施した(2022.4.1時点 全36事業者)。 また、小学校の長期休業期間に限った利用ニーズに対応するため、夏休み期間のみ受け入れを行う児童クラブを開設し、モデル事業を実施した。 【モデル事業の概要】施設数:5施設、期間:7月21日～8月27日、受入人数:61人								
② 放課後児童クラブ施設整備事業			＜2021年度決算額： 72,318 千円 → 2022年度予算額： 4,000 千円＞					
2021年度は、待機の解消や受け皿の拡充のため、国や県の整備交付金を活用して、公設の放課後児童クラブ3か所(しもかわふち第三児童クラブ、はが児童クラブ、いわがみ児童クラブ)を学校敷地内に新規整備した。 また、放課後児童クラブの利用ニーズが増加し、待機が生じていた桃瀬小学校区に、民設の放課後児童クラブ(桃瀬こどもクラブ)を整備した民間団体に対し、整備補助金の交付(6,000千円)を行った。								
③ 遊び場利用推進事業			＜2021年度決算額： 10,402 千円 → 2022年度予算額： 13,505 千円＞					
新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などが発令された際には実施できない時期もあったが、放課後の小学校の校庭を使って児童の自由な遊びを地域のボランティアが見守る「遊び場事業」を41校(参加児童数:10,829人)で実施した。また、遊び場指導員の全体研修会、班長会議、ブロック別研修会は新型コロナウイルスまん延防止の観点から中止となったが、留意点等に関する資料等を年4回配布して、より良い遊び場事業になるよう努めた。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	放課後児童クラブの入所枠(定員数)	人	目標値	4,863	4,963	5,063	5,163
				実績値	5,262			
	③	遊び場指導員の研修会等の開催数(年間)	回	目標値	7	6	7	6
				実績値	4			
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
放課後児童クラブは、民間事業者の積極的な参画により、民間主導による施設整備が進んでいる(2022年4月現在 公設38施設、民設49施設)。これまで地域運営委員会方式にて運営を行ってきた放課後児童クラブについて、自治会や地域の各委員の改選に伴う運営委員の毎年の変更により、継続的かつ組織的にクラブ運営に関与できない等の構造的な課題があったことから、該当する児童クラブ11か所の運営者を公募し、実績と運営能力のある民間団体へ運営者の交替を行った。 また、遊び場指導員は、地域のボランティアの方々担っている。放課後に小学校の校庭で遊ぶ子供たちを遊び場指導員が遊びや集団活動を援助し、見守ることにより子供の安全確保と健全育成を図っている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	2021年度に実施した夏休み児童クラブのモデル事業により、夏休み期間の利用ニーズも確認できたことから、本格的な運用を2022年度から開始し、同児童クラブの開設を通じて、多様化する保護者ニーズに対応する。ニーズに応える体制を整えられている反面、施設数の増加やコロナウイルス対策により、運営費が過去5年間で約2億円ほど増加している。
②	放課後児童クラブの整備は、計画以上に進んでいるが、小学校区別にみた場合、年度毎の流動性によって待機児童の発生や定員超過となるようなケースが想定されるため、数年先のニーズの先細りにも機動的に対応できるよう、運営規模に配慮しながら、近隣の複数校を対象校とする児童クラブを学校外に整備することを軸に、柔軟な対応を行う。
③	多様な子供が増えていくなか、子供との関わり方について遊び場指導員の共通理解をより一層深めることが大切である。そのため子供に対する理解を目的とした研修や、指導員間の意見交換のための会議を実施し、指導員の共通理解のもと資質向上に取り組んでいく必要がある。また、指導員の担い手が不足傾向にあるため、周知と募集活動を行っていくことが大事である。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後児童クラブの利用を停止した間の利用料等を減免又は返還した放課後児童クラブに対して補助を実施し、感染拡大防止対策及び運営支援を行った。遊び場については、コロナに係る留意点をまとめた資料を作成・配布して休校期間を除き、概ね例年並みに実施してもらっている。また、指導員の研修会は実施できなかったが、指導員の「手引き」の更新や、研修会で配布予定であった資料の送付などを行い、遊び場指導員の質の維持・向上に努めた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	民間事業者の積極的な参画により、市内の放課後児童クラブ数は2013年度(48施設)から2021年度(87施設)の間に36施設を増設し、現計画上の施設の新規整備が完了した。課題のあった地域運営委員会方式について、運営者を公募により交替するなど、安定的な運営を実現できている。 また、2022年5月1日現在で一定の待機児童が出ているが、人数は減少している(2022年:16人、2021年:18人、2020年:67人)。引き続き各地域における施設の充足率を考慮しながら、安心して仕事と子育ての両立ができるよう柔軟に運営していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目(2021年度)	実績値の内訳
	①②	5,262	-
	③	4	新型コロナウイルスまん延防止の観点から年1回の遊び場指導員全体研修会、学期ごとに開催している3回の班長会議、3地区で開催のブロック別研修会の全てを中止。4回の研修会等資料を配布。

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 №15	地域包括ケアシステムの推進	2021年度 決算額	534,831 千円	2022年度 予算額(当初)	551,524 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域包括支援センターにおける総合相談件数(年間)				件	目標値	25,500	26,000	26,500	27,000
	2019年度 実績 21,264 2020年度 実績 23,753					実績値	25,597			
	【補足】施設サービス受給者割合				%	目標値	2.8	2.8	2.8	2.8
	2019年度 実績 2.8 2020年度 実績 2.8					実績値	2.8			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
相談件数は増加傾向が続いている。内容として高齢者虐待等の複雑な相談が多く、家族、関係者、関係機関など複数と、数度に渡り連絡を取ることが増えており、一人に対する相談対応数が増加していることが相談件数の増加に繋がっていると考えられる。また、コロナ禍による在宅時間の増加や外出機会の減少が要因となり、高齢者虐待や認知症に関する相談が増加していると考えられる。 また、補足指標である施設サービス受給者割合は、残りのパーセンテージが在宅で暮らす高齢者割合と読むことができるが、高齢化が進行するなかでも2.8%を維持することができた(2010年度の高齢化率23.4%、2015年度の高齢化率27.1%、2020年度の高齢化率29.0%)。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容	
① 在宅医療・介護連携推進事業	<2021年度決算額： 32,081 千円 → 2022年度予算額： 36,978 千円> 「おうちで療養相談センターまえばし」とは、いつまでも健やかに、住み慣れた地域で安心して人生の最後まで生活することができる地域包括ケアシステムの構築を目指し、医療と介護の連携を進めるものである(前橋市医師会委託)。 医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会等を実施するとともに、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域課題の抽出と対応策の検討、目指すべき姿の共有を目的とした、市内5ブロック毎に各種職能団体が参加する「医療と介護の連携会議(ブロック会議)」をオンラインで計15回開催した(2019年度:13回、2020年度:15回開催)。
② 地域ケア会議・生活支援体制整備事業	<2021年度決算額： 43,785 千円 → 2022年度予算額： 50,386 千円> 地域ケア会議は、地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて、意見交換を行っている。地域の民生委員やケアマネージャーなどにより、困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(23回)や実務担当者のスキルアップに向けた勉強会等を行う「実務担当者会議」(39回)を実施した。そのほか、自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(12回)を実施した。また、地域ケア推進会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「コロナ禍における心・身体・交流への影響」をテーマに書面開催をした。 生活支援体制整備事業は、元気な高齢者を中心に健康の維持・増進、互いに支え合う地域の構築を目指し、地域住民が主体となり、支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を進めている。各町単位での町社協設立に向けて市社協、各包括支援センターと企画、検討、情報共有を行うとともに、第1層(市)の会議を書面で開催(1回)、第2層(地区)の企画運営会議を51回、第3層(各町)での事業説明及び意見交換を80回、それぞれ対面で行った。
③ 地域包括支援センター運営事業	<2021年度決算額： 458,965 千円 → 2022年度予算額： 464,160 千円> 高齢者やその家族などを対象に、総合相談・支援業務などを行う地域包括支援センター(市内12か所(うち直営1か所、委託11か所))の運営を行った。直営地域包括支援センターの基幹型機能強化に向けた取り組みとして、2020年9月より高齢者虐待対応の体制をブロック担当制として、各委託包括の後方支援及び虐待対応を協働で行っている。(高齢者虐待相談件数(12包括支援センター合計)2019年度:1,288件、2020年度:2,161件、2021年度:2,407件) また、委託地域包括支援センター職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップのための研修会として、成年後見利用促進事業支援者向け研修会(4回)を実施した。

活動指標	個別 事業	内 容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	医療と介護の連携のための会議の開催数(年間)	回	目標値	15	15	15	15
				実績値	15			
	②	地域ケア会議の開催数(年間)及び生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)	回	目標値	188	237	272	292
				実績値	212			
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)	回	目標値	1	2	2	2
				実績値	4			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
医療と介護の連携会議(ブロック会議)において、各種職能団体と意見交換を行うことにより、医療・介護分野の連携強化を図った。 地域ケア会議での地域団体との話し合いを通じて、困りごとや課題について情報共有を行った。また、郵便局からの情報提供や、珈琲珈琲(喫茶店)、だれでもキッチン(地域食堂)において、地域住民向けのサロンやカフェの開催、居場所づくり、認知症患者の情報共有を行うなど、連携して地域活動の推進を行った。 生活支援体制整備事業に関しては、地域住民が主体となり、支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を進めるため、各地区・町で地域住民が参加する企画会議や意見交換を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	多職種の連携は進んでいる一方で、その効果は参加者個人や参加職能団体等の一部に限定されており、参加の少ない職能団体への参加を促すことや、参加者個人から職能団体へのフィードバックを促すことが必要である。また、情報共有を行うため、Web環境を活用した在宅医療・介護連携体制を構築し、タイムリーな情報共有や支援等について検討を進める。
②	地域包括支援センターや市社会福祉協議会等の関係機関と情報共有を行い、在宅医療・介護連携推進事業と連動し、地域課題の把握と解決に取り組む。 また、調整会議にも出席している日本郵便株式会社と本市が締結している「市民生活の安全安心に関する協定」に「高齢者等の異変等を発見した場合の情報提供」の項目を2021年9月に追加し、地域の見守り体制を強化した。
③	高齢者本人とその養護者が抱える課題が複雑・複合化していること、コロナ禍による在宅時間の増加や外出機会の減少により、高齢者虐待の相談件数が増加していると思われる。虐待の深刻度を予防するために、地域包括支援センター職員のスキルアップや関係機関との連携強化を図ることにより、虐待の早期発見、早期介入に努めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			医療と介護の連携事業において感染症対策のため、オンライン(Zoom)による連携会議を開催した。 また、地域ケア会議や推進会議等においてもオンライン(Zoom)や書面にて会議を実施した。 生活支援体制整備事業に関しては、第1層(市)の会議を書面で開催した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	本市における65歳以上の高齢者は年々増加が進み、高齢化が進んでいる(2010年度の高齢者数79,503人、高齢化率23.5%、2015年度の高齢者数93,342人、高齢化率27.8%、2020年度の高齢者数100,430人、高齢化率30.2%)。これに伴い、高齢者の虐待相談が増加しているが、地域包括支援センターの人員体制及び予算規模を拡充し、着実に市民の相談に対応することができている。 【人員体制】直営:2018年の職員数 14名、2022年の職員数 17名、11委託包括合計:2018～2020年 人員基準:70.5人 実人数:75人、2021～2023年 人員基準:74.6人 実人数:80人 【予算規模】業務委託料:2018～2020年 362,680千円/年度、2021～2023年 396,323千円/年度

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	15	医療と介護の連携会議15回
	②	212	地域ケア会議80回(推進会議1回+調整会議12回+実務担当者会議39回+個別ケース会議23回+自立支援型個別会議5回)、各階層の会議132回(第1層(市)検討会議1回+第2層(地区)企画運営会議51回+第3層(各町)事業説明及び意見交換80回)
	③	4	成年後見制度利用促進事業支援者向け研修会4回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 №16	前橋版生涯活躍のまちの推進	2021年度 決算額	497,417 千円	2022年度 予算額(当初)	690,200 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがいを創出する。				

1 成果指標 評価：—

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	日赤跡地生涯活躍のまちにおける住居の入居率				%	目標値	—	55	85	100
						実績値	—			
	2019年度 実績	—	2020年度 実績	—	人	目標値	—	150	300	450
	多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数(累計)					実績値	60			
	2019年度 実績	—	2020年度 実績	—			実績値			
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
住居については、2021年度末に賃貸が完成し、2022.4月から受付が開始となった。分譲住宅は、2022年夏に着工予定となっている。 「多世代を対象とした生きがい創出事業」とは、世代を問わず、誰もが役割や目的を持って活躍できることを目的とした民間主体の事業のことである。オープン前に無印良品が企画したプレイベントにより60名の参加があった。今後は、こどもの職場体験、野菜の収穫体験、つながる市、プロが教える講座「〇〇教室」、障がい者が製作した作品展示・商品販売、マルシェ・青空市、金融セミナー等を実施予定である。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 生涯活躍のまち計画推進事業		＜2021年度決算額： 373,335 千円 → 2022年度予算額： 200 千円＞						
「いきがい」や「健康」等CCRCのコンセプトに資する取組みを行うため、民間事業者15者からなるコロンサークルまえばしを組成し前橋市と連携協定を2022年1月に締結した。事業者間で連携した取組みとして、市内大学と連携した「健康維持プログラム」、NPO法人三和会とヤクルトが連携した「認知症見守りプログラム」、商業施設事業者間で連携した「コミュニティ醸成プログラム」について2022年度中に実施する。さらに、地域の魅力向上と関係人口創出のため様々なコンテンツを提供していく予定である。 また、CCRCの目的のひとつである移住定住を地域で進めていくため、市がコロンシティ周辺の空き家45件程度を調査し、所有者に今後の活用方法についてヒアリングを実施した。売却等の意向が確認できた事例について、不動産会社に繋ぎ、2022年1月に不動産会社が物件を取得(1件)、市外からの移住希望者に限定して空き家の斡旋を行った(2022年6月に市外からの移住者と契約済)。2022年度も、「空き家を活用した移住促進プログラム」を実施する。 【健康維持プログラム】商業施設に測定器具を設置し、測定データを大学が収集することで、利用者に合わせた健康プログラム等を提供するもの。 【認知症見守りプログラム】コミュニティスペースに認知症の伴走型相談拠点を設置し、ヤクルトレディー(認知症サポーター)と連携するもの。 【コミュニティ醸成プログラム】各施設の屋内外の空間を利用したマルシェやキッチンカーの出店及び各構成事業者によるセミナーやワークショップ等を実施するもの。								
② 生涯活躍のまち施設整備事業		＜2021年度決算額： 124,082 千円 → 2022年度予算額： 690,000 千円＞						
民間事業者において商業施設、認定こども園、介護付き有料老人ホーム、多世代型共同住宅を整備するとともに、市では新設道路整備、エリア南側の道路改良工事、公園整備を実施した。 (仮称)新夜間急病診療所は、基本・実施設計業務委託を2020～2021年度に実施した。また、外構工事として、北側入口仮設工事、外構フェンス設置工事を行った。本体工事は当初、2021年度中の工事着工を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市の財政事情がひっ迫したため、1年間先送りとした。改めて、2022年度中に工事着工し、2024年2月の完成を目標としている。 (仮称)福祉作業所は、基本・実施設計業務委託を実施したほか、防護柵整備工事を行った。こちらも新型コロナウイルス感染症の影響により、1年間先送りとし、2024年4月の完成を目標としている。 【過去2年間の工事実績】2019年度：日赤病院、第一福祉作業所、旧心身障害者福祉会館解体、2020年度：地盤調査、夜間急病診療所、福祉作業所の建築設計、下水工事								
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた実施件数(CCRCでのソフト事業実施件数)(年間)	件	目標値	0	3	6	9
				実績値	1			
	②	施設オープンに向けた工事進捗率	%	目標値	66.1	82.4	100.0	-
				実績値	68.7			
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
CCRCエリア内に施設を有する事業者及び事業コンセプトに賛同した市内大学等の事業者計15者(大和ハウス工業、フレッセイ、良品計画、マツモトキヨシ、あおいこども園、NPO法人三和会、サンシー、ケアサブライシステムズ、群馬ヤクルト、セコム、前橋市社会福祉協議会、ルームス、まちのわーくす、群馬医療福祉大学、前橋工科大学)でコロンサークルまえばしを組成し、市と連携協定を締結した(2022.1)。コロンサークルまえばしは、市からの財政支援に頼らず自立した団体として活動し、CCRCのコンセプトである「生きがい」や「健康」等に資する取組みを実施することで地域の魅力向上と関係人口創出に大きく寄与する団体である。2022年度以降数多くのコンテンツを実施する予定である。 また、パークPFI(公募設置管理制度)認定事業者との基本協定書を2021年10月に締結した。パークPFI制度の活用により、民間資金によりコミュニティスペースと公衆用トイレを整備することができた。(2022年7月完成)	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	—	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市とコロンサークルまえばしは、定例的に打合せを行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面とリモートの会議を併用し、ソフト事業実施体制の構築に向けて柔軟に調整を行っていく。 また、当面はコロンサークルまえばしが自立して持続的に組織運営できるようにサポートする必要がある。
②	<福祉作業所> 新設する福祉作業所の運営に関する細部に至る取扱いについて、関係部署と協議を続けていく必要がある。特に、福祉作業所2階に設置するコミュニティスペースの運営方法の検討を十分に行う必要がある。
②	<夜間急病診療所、休日当番医センター、休日歯科診療所> 開設に向けて、運営方法や備品の選定等について、引き続き三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と協議・調整を進める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無	—	—	ソフト事業実施体制の構築に向け、民間事業者との打ち合わせをオンライン会議により実施したことで、感染予防対策を取りながら効率的に打ち合わせをすることができた。
取組状況	無			
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	民間事業者15者からなるコロンサークルまえばしを組成し、ソフト事業を実施する母体が明確となった。また、コロンシティ周辺の空き家を調査し、空き家所有者の意向確認を行ったうえで、不動産会社と連携して実際の移住に繋げるなど、新たな地域づくりに向けた取組が着実に進んでいる。 2022年7月に公園内にベーカリーカフェとコミュニティスペースで構成される施設がパークPFI制度を活用し、開始となったが、多世代交流の場の利用や、イベントでの有効活用などが期待される。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	1	プレオープンイベントの実施
	②	68.7	敷地全体:38,012.22㎡(分母) 2021年度整備:道路、商業施設、集合住宅、こども園、高齢者施設24,645.33㎡+公園1,504.50㎡=26,149.83㎡(分子)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 №17	障害者の活躍促進	2021年度 決算額	178,292 千円	2022年度 予算額(当初)	198,057 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)				人	目標値	42	45	48	50
	2019年度 実績	36	2020年度 実績	40		実績値	31			
	【補足】県内の民間企業における障害者雇用率				%	目標値	2.3	2.3	法定雇用率	法定雇用率
	2019年度 実績	2.14	2020年度 実績	2.16		実績値	2.19			
	【補足】市役所(市長部局)における障害者雇用率				%	目標値	2.6	2.6	法定雇用率	法定雇用率
	2019年度 実績	2.07	2020年度 実績	2.15		実績値	2.54			
	実績値の要因分析									
障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数は、31人となり、目標値及び2020年度実績(40人)を下回った。これは、コロナ禍で障害者雇用求人件数が大幅に減少していることが要因だと考える。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、障害者就労支援施設における訓練が通所から在宅へ移行したことや、利用控え等により、コロナ禍前より訓練が進まず、一般就労につながらなかったことも要因だと考える。 民間の障害者雇用率は、法定雇用率が2.2%(2020年)から2.3%(2021年)に引き上げられたことに伴い、上昇傾向にあるが、法定雇用率を下回った。 また、市長部局の障害者雇用率は、市役所内の障害者雇用が進んだが(2020年:49人⇒2021年:59人)、法定雇用率である2.6%を下回った。(2021.6.1時点) 引き続き民間、官公庁等を問わず、社会全体として「障害のある人」を身近に感じてもらい、理解を深めていくため、手話教室などの普及活動や日常生活の相談・支援等を推進していく必要がある。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 障害者就労支援・雇用促進事業			＜2021年度決算額： 178,292 千円 → 2022年度予算額： 197,598 千円＞						
障害のある人がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援するための各施策を実施した。 本市と福祉事業所、関係団体等が協力し、就労を希望する障害者に対して、就労移行支援を行った(利用者:1080人、175,682千円) 市役所として障害者就労施設等への物品等の調達推進を図るための方針を策定し、優先調達を推進した(庁内優先調達件数:56件、発注額:31,614千円)。 自立支援協議会就労支援部会でも障害者雇用における企業側のニーズ把握等に向けたアンケート調査を実施した(アンケート依頼社数:394社、回答率42.4%)。アンケートでは、障害者を雇用したことがない企業(22%)において、障害者を「できれば雇用したくない」が約4割を占めるなど、障害者雇用に消極的な姿勢がうかがわれた。 就職が困難な障害者の雇用促進及び安定のため、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続している市内中小企業に対し、障害者雇用奨励金の交付を行った(交付件数:23件、交付額:2,000千円)。									
② 相談支援事業			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるために本市が整備した、地域生活支援拠点事業「安心ネットまえばし」の機能充実のため、前橋市自立支援協議会に地域生活支援拠点部会を設置し、対面で5回(部会2回、WG3回)、オンラインで2回(WG)、書面で2回(部会)協議を行うなかで、事業の検証・検討を実施した。部会では、介護者の急変時に支援が見込めない世帯の把握や事前登録、親元等からの自立に向けた体験の機会・場の提供についての整備方針等を協議した。 本事業は、2021年度から事業開始となったもので、拠点が担う機能は以下の5つとなっている。 【5つの機能】①相談:委託相談支援事業所9か所に相談機能を委託、②緊急の受入れ・対応:協力事業所7か所、③体験の機会・場:協力事業所12か所、④専門的人材の確保・養成:協力事業所9か所、⑤地域の体制づくり:協力事業所18か所									
③ 障害福祉理解促進・啓発事業			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 459 千円＞						
自立支援協議会広報啓発部会が中心となり、自立支援協議会広報である「みんなのらいふ」第26号～第28号を発行した。共生社会実現のためのイベントである「みんなのフェスタ」が新型コロナウイルス感染拡大を受けて開催中止となったため、代替事業として「みんなのらいふ(広報誌)第28号」に作品掲載ページを増やし特集号として発行した。 市視覚・聴覚・肢体各障害者福祉協会の協力のもと、在宅身体障害者の自立更生を助長させるため、教養講座・歩行訓練などを実施した(視覚:神津牧場(歩行訓練)、総合福祉会館(盲卓球、教養講座、日常生活訓練)、カワオケボックス(カワオケ教室)／聴覚:総合福祉会館(教養講座)／肢体:中止(教養講座、ボッチャ他))。 「軽スポーツ大会」、「ふれあいスポーツ大会」、「手話体験教室」及び「要約筆記体験教室」については、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	優先調達(庁内のみ)及び障害者の雇用奨励金交付件数(年間)		件	目標値	60	65	70	75
					実績値	79			
	①③	企業向けセミナー及び障害福祉理解促進・啓発を目的とするイベントの開催数(年間)		回	目標値	5	7	7	7
					実績値	2			
	②	地域生活拠点等の検証及び検討の実施回数(年間)		回	目標値	2	2	2	2
実績値					4				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
就労移行支援事業所、就労定着支援事業所と、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適正に合った職場への就労等を目指すため、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を実施した。 一社) みんなの店運営委員会と、福祉施設での就労充実と工賃向上のため、障害者施設等からの物品・役務等の優先調達を実施し、庁内調達の件数、受注額の増加につながった。【優先調達の実績推移】2021年度:56件、31,614千円、2020年度:53件、31,652千円、2019年度:61件、21,563千円 市視覚・聴覚障害者福祉協会と、在宅身体障害者の自立更生助長のため、教養講座・歩行訓練などを実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	国の財源等を基にした就労移行支援や就労定着支援などを継続実施するほか、市としても障害者就労施設に対する優先調達をさらに積極的に進めていく。 また、自立支援協議会就労支援部会で2021年度に実施したアンケート結果から見える課題(障害者雇用の支援制度の周知不足、障害者雇用に対するネガティブな印象等)を改善するために、セミナーの開催やPRの拡充などを行っていく。
②	本市の地域生活支援拠点(安心ネットまえばし)は、地域の関係機関が分担して5つの機能を担うため、市内の障害福祉関係事業者の理解と協力が不可欠である。障害のある方が住み慣れた前橋で安心して生活できるよう、事業者に対する周知活動及び社会資源の開発に取り組む必要がある。
③	障害福祉の理解促進・啓発には、これまで以上に積極的なPR活動が必要である。各障害者団体、事業所など関係者と協力した活動はもちろんのこと、教育機関などとも連携し幼少期からの理解・啓発活動も充実すべきである。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	有	実施した	有	新型コロナウイルス感染拡大により啓発イベントである「みんなのフェスタ」を中心とした代替事業として、「みんなのらいふ(広報誌)」で、障害者の作品を広くPRする特集号を発行した。
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	2021年度から開始した「親なき後」を支援する「安心ネットまえばし」は、5つの機能を充実させるための協議の場を設置したが、実際の仕組みづくりにはまだ時間がかかる。 また、障害者雇用率は、市役所、県内企業ともに上昇傾向にあるが、法定雇用率以下に留まっている。今後は、2021年度に実施した企業アンケートの結果をもとに、業種ごとの傾向を捉え、障害者の雇用促進に向けて、助言や支援を検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	79	【優先調達】56件、31,614千円 【雇用奨励金】23件、2,000千円
	①③	2	社会適応訓練:《教養講座》《歩行訓練》開催=2 (*その他は中止)
	②	4	前橋市自立支援協議会 地域生活支援拠点部会 4回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 №18	心身の健康づくり事業の推進	2021年度 決算額	1,280,158 千円	2022年度 予算額(当初)	1,236,040 千円
担当課	健康増進課、保健総務課、保健予防課、国民健康保険課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という意識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。 また、精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※年齢調整死亡率は1年遅れで数値が出るため、目標及び実績は1年前の数値となっている。(2021年度の目標及び実績は2020年度の数値)				%	目標値	34.5	34.3	34.1	34.0
						実績値	30.8			
	2019年度 実績	34.7	2020年度 実績	30						
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性) ※同上				%	目標値	17.4	17.2	17.1	17.0
						実績値	17.7			
	2019年度 実績	17.6	2020年度 実績	18.2						
	ゲートキーパー研修受講者数(累計)				人	目標値	3,565	3,765	3,965	4,165
						実績値	4,046			
2019年度 実績	3,165	2020年度 実績	3,426							
実績値の要因分析										
(脳血管疾患の年齢死亡率) 県の健康寿命は、2019年度データによると男性73.41年(前回2016年より+1.34年)、女性75.80年(前回2016年より+0.60年)であり、延伸している。脳血管死亡率は急性期治療の進歩により減少傾向であるが、脳血管疾患の一因である高血圧、糖尿病、肥満(BMI25以上)など生活習慣病に関する項目の有所見者割合は全国と比較し、本市は高い状態が続いている。(2021年度国保データベースシステムより 収縮期血圧:本市53.9%、全国48.5%、HbA1c:本市63.8%、全国56.4%、BMI:本市27.9%、全国27.4%) 今後も引き続き対策が必要である。 (ゲートキーパー) コロナ禍においても遂行できるオンライン対応を実施したこと及び市民からの講座開催依頼が見込み回数を超えたため、目標を達成した。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業				＜2021年度決算額： 1,265,851 千円 → 2022年度予算額： 1,224,479 千円＞				
特定健康診査については、受診シール発送後の一定期間経過時における未受診者に対し、地区集団検診等への受診勧奨を通知することにより、受診を促した。《受診者数》2021年度:21,772人、2020年度:19,170人、2019年度:24,080人《受診率》2021年度:38.4%、2020年度:33.5%、2019年度:41.1% (2021年度対象者数56,747人) 各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、コロナ禍ではあったが、感染対策を十分に行った上、通常どりの検診期間を確保したため、前年度よりも受診者数は増加した。《受診者数》2021年度:169,290人、2020年度:152,641人、2019年度:188,880人《受診率(各検診の平均値)》2021年度:17.3%、2020年度:15.7%、2019年度:19.4% 前年度の要精検未受診者へは受診勧奨ハガキを送付した。検診の受診については、広報誌や公民館報への啓発記事の掲載、医療機関へのポスター掲示などを行い、受診勧奨を実施した。なお、コロナ禍により検診会場が込み合うことを懸念し、2021年度は検診未受診者への勧奨は実施しなかった。								
② 健康増進・啓発事業				＜2021年度決算額： 11,331 千円 → 2022年度予算額： 8,775 千円＞				
生活習慣病に関する健康教育を実施した(21回延176人)。 2019年度作成のウォーキングマップを継続して配布し(配布数:2021年度1,346部、2020年度6,986部、2019年度493部)、地域でのイベントでも活用されている。2021年6月開始の県公式アプリG-WALK+を周知した(2022.7.25現在の本市登録者数7,469人)。 働く世代の運動習慣の定着化に向け、12月に「アプリで始めるウォーキング」をテーマにハイブリッド形式の講演会を実施した。会場参加者5名のほか、ウェルネス企業へオンライン配信した。(オンライン視聴134名) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止、実施回数の減少、教室定員の制限を行った結果、健康教育に参加した延べ人数は目標値を下回った。代替えとしてオンラインでの動画配信、テキストの送付等を実施した。								
③ 心の健康づくり事業				＜2021年度決算額： 2,976 千円 → 2022年度予算額： 2,786 千円＞				
自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を13回行った。うち、1回はZoomを利用した夜間のオンライン研修としたことで勤労者を含む幅広い層へのアプローチが可能となった。また、動画配信も行い、気軽に研修参加できる機会を設けた。(受講者数:2019年度972人、2020年度261人、2021年度620人) うつやうつ状態の方への精神保健福祉相談を随時実施しており、来所相談が7人電話相談が51件あった。 ひきこもりの若者の家族の教室については6回実施し、延べ参加者数は28人であった。ひきこもりの正しい知識の普及啓発の講演会については、コロナ禍にあり中止とした。精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについては、協議の場を5回実施した。また、城南地区の民生委員を対象にピアサポーターによる研修を1回実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	未受診者に対する受診勧奨通知回数(年間)	回数	目標値	3	3	3	3
				実績値	3			
	②	健康教育に参加した延べ人数(年間)	人	目標値	420	830	1,200	1,800
				実績値	176			
	③	ゲートキーパー養成研修開催数(年間)	回	目標値	5	10	15	20
実績値				13				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
各種健診(検診)では、受診シール(無料受診券)を対象となる全住民へ、健診(検診)未受診者(一部)、がん検診精密検査未受診者(全員)には受診勧奨通知を送付した。全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が作成するパンフレットには、本市のがん検診及び歯科健診の勧奨に関する内容も記載してもらい、協会けんぽから対象者に送付している。このほか、年1回、受診啓発ポスターを作成し、各医療機関などで掲示している。こうした取組により、本市のがん検診や特定健診の受診率は、県内でも高い水準を維持している。	
健康増進・啓発事業では、年1回、受診啓発ポスター、健康増進計画チラシを作成し、各医療機関などで掲示している。包括連携協定を結んでいる第一生命と連携し、市内企業や市民に対し、成人歯科健診・がん検診の受診勧奨、チラシ配付、受診率向上アンケートの実施(2995件)、ウエルネス企業登録制度の周知を行った。健康づくりに取り組む企業である「まえばしウエルネス企業」の登録数を増やすため、協会けんぽ群馬支部が取り組んでいる「生き活き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録の取組を継続して実施した(ウエルネス企業登録数 238団体(2020年度)⇒319団体(2021年度))。地域・職域連携対策推進協議会を設置し、健康に関するデータの情報共有を行った。心の健康づくり事業では、前橋商工会議所発行の情報誌においてゲートキーパー研修およびメンタルヘルスに関する情報の案内を掲載し、中小企業への周知を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2022年度から、がん検診などの有料化(1検診当たり500円)及び実施期間を国指針に改める(胃・乳・子宮頸がんを2年に1度の検診に変更)ため、受診率が一時的に落ち込むことが予想される。そのため、制度の変更内容の市民周知に力を入れるとともに、検診の必要性を更に啓発し、健康意識を更に高めていく。また、要精検で未受診の方には、引き続き受診勧奨を促していく。
②	生活習慣病に関する有所見者割合は全国より高い状態が続いている。健康寿命の延伸のためには、働く世代から継続的に生活習慣病予防について取り組む必要がある。このため、健康経営に取組むウエルネス企業と一緒に健康課題に対する具体策を協働で実施する。その他、感染拡大予防対策を実施したうえでの健康教育と来所の機会を減らすため動画配信を継続するとともに、健康無関心層に対し新たな啓発媒体としてデジタルサイネージの活用を検討していく。
③	2021年度は女性の自殺者が男性を上回り(女性29人、男性26人)、職業別では無職が多かった(無職34人／男女計55人)。このため、無職の方でも生活で利用すると見込まれるスーパーマーケットや、女性の利用が多いと見込まれる理美容分野への働きかけを行う予定である。また、コロナ禍により対面教室開催が困難なため、オンラインを利用した講座や動画配信を今後も継続していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			2020年5月～6月末は健診を中止したが、警戒レベル等に注視しつつ、健診を再開するとともに、同期間中に控えていた受診勧奨の取り組みを再開した。未受診者の受診率向上を図るため、AIを活用した取組※を開始する等の結果、受診率が2020年度に比べ4.9ポイント増加した。がん検診では、個別検診と集団検診ともに、検診受付時の手指消毒、体温測定を行い、集団検診においては、完全予約制による検診数の制限及び時間指定による密集を避ける方策を取った。 集合での健康講座や教室の開催方法を変更し、動画配信や資料送付で対応した。健康講座は、高齢者の参加が多かったが、ウエルネス企業にURL送信したところ、134件の視聴があり、働く世代の関心につながった。「ゲートキーパー養成講座」をオンラインで夜間に開催したところ、勤労者を含む幅広い層の参加が確認できた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	健康診査・各種がん検診等の検診は、2020年度と比べ受診率が向上し、2019年度に近い水準まで回復している。また、ゲートキーパー研修の受講者数も、オンラインや動画配信等を活用し、受講者が回復傾向にある。 健康増進・啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、屋内で集合して健康・予防活動を行うことが難しくなっていることから、県公式アプリであるG-WALK+を積極的に活用するとともに、オンライン配信等を適宜組み合わせることで、人々の健康の維持・増進を促す取組を引き続き検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	3	受診勧奨通知:1回目(6/23)、2回目(10/13)、精検未受診者:752人 精検受診率:91.3%(平均)【内訳】胸部:88.8% 胃:95.4% 大腸:79.6% 乳:97.6% 子宮頸:95.1%
	②	176	血糖値気になる人の教室44名、リラクゼーション講座0名(中止)、骨粗鬆症講座16名、食講座32名、健康大学0名(中止)、はっぴい健康クッキング22名、市民健康講座・健康まえばし21講演会43名、禁煙チャレンジ19名
	③	13	オンライン研修1回、動画配信2回、市民対象6回、職員対象研修4回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します		

重点事業 №19	感染症対策の推進	2021年度 決算額	3,690,382 千円	2022年度 予算額(当初)	2,370,570 千円
担当課	保健予防課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	感染症の発生予防のため、予防接種の勧奨や感染症の予防啓発について周知をはかり取組を促進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	麻しん・風しんワクチンの接種率(1期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績値	93.3			
	2019年度 実績	98.4	2020年度 実績	99.0						
	麻しん・風しんワクチンの接種率(2期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績値	96.6			
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
麻しん・風しんワクチンの接種率については、2期は目標の95%を達成したが、1期は達成できなかった。目標値を上回らなかった要因としては、他の定期予防接種も2020年度と2021年度を比較すると2021年度は接種率がやや下がっていることから、少なからずコロナウイルス感染症の感染状況が影響していると考えられる。 ※厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」・「風しんに関する特定感染症予防指針」において定期予防接種の接種率目標を95%以上としているため、95%を目標値としている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 新型コロナウイルス感染症対策事業								

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
新型コロナワクチンに関しては、県と連携して、エッセンシャルワーカーや企業・団体・大学・専門学校等に対する職域接種の予約枠を県央ワクチン接種センターに約1万人分確保し、ワクチン供給が不安定な中でも必要な接種体制を確保して、すみやかなワクチン接種を進めた。 また、インターネット環境を保持しない、または不慣れな高齢者等が安心して速やかにワクチン接種を受けることができるよう、市役所本庁舎や市民サービスセンター等の市有施設のほか、老人福祉センターや社会福祉協議会、JA前橋市本所に予約サポート会場を開設した(1回目～3回目接種の予約開始3日間における延べ来場者数:17,830人)。こうした取組を契機として、自治会による予約サポート活動や予約サポート会場スタッフへの市民ボランティア派遣、さらには子どもや孫世代が自身のスマートフォンやGIGAスクール端末を利用して家族のワクチン予約を行う「スマホで親孝行」など、数多くの主体的な取組が醸成され、新型コロナワクチン接種を受けるための環境整備はもとより、新たな地域の繋がりや世代間交流に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染症対策事業として、高齢者施設、福祉施設、医療機関等施設における感染拡大を防止するため、群馬県がクラスター対策チームを結成している。施設入所者に陽性患者が発生した場合に、群馬県にCMAT要請を依頼し、保健所職員や介護保険課の職員も同行している。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	国の方針や感染状況を注視しながら、引き続き、前橋市医師会や市内医療機関をはじめとした関係機関と連携して、ワクチン接種を希望する市民が安心して速やかに接種できる体制を維持していく。 新型コロナウイルス感染症の発生件数に柔軟に対応できるような疫学調査や検査調整などの体制を構築していく。 施設等でのクラスター発生を予防できるよう感染対策の啓発に取り組む。
①	2022年1月から新型コロナウイルスの急激な増加により、健康部・福祉部内での日々の応援や、延べ80人にも及ぶ本庁兼務職員の増員に加え、全庁的に職員を募り、6月19日まで延べ248人の応援により業務を遂行してきた。 2022年5月から人材派遣職員を導入開始し、6月20日から保健予防課、兼務職員、人材派遣職員による体制で疫学調査業務を実施している。派遣職員の業務習熟を図り、体制を整えていくことが課題である。
②	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止していた事業を可能な範囲で再開した。実施できなかった感染症予防対策(高齢者施設への巡回指導など)を含め工夫しながら実施していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナ感染症対策会議を(23回/年)開催し、市医師会や関係機関と連携してきめ細かな協議を行った。 市医師会と連携して「発熱外来」を設置し、濃厚接触者等の受診・検査体制を拡充した。
取組状況	有	実施した	有	新型コロナワクチン接種は、市医師会と協議を重ね、身近な医療機関で接種を受けることができる体制を構築。あらゆる主体と連携しながら、周知・啓発や予約サポートといった本市独自の取組を効果的に進めることができた。
地域経営	有	実施した	有	新型コロナウイルス感染症の発生届から早期に疫学調査を行えるよう体制を整備した。

7 二次評価

評価	評価理由等
A	新型コロナウイルス対策として、3回目のワクチン接種を終えた人は、2022年6月時点で対象者(2回接種済み)の8割近くに達し、希望する人が安心してワクチンを接種できる環境が構築できている。 また、コロナウイルスのまん延により保健所業務が急激に増大したが、全庁的な応援体制や人材派遣会社への委託等により対応することができた。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	175	市内接種協力医療機関175ヵ所
	①	100	特別養護老人ホーム(密着含む):36ヵ所、介護老人保健施設:14ヵ所、介護医療院:1ヵ所、養護老人ホーム(特定施設):2ヵ所、軽費老人ホーム:10ヵ所、グループホーム:38ヵ所、介護付き有料老人ホーム(特定施設):10ヵ所、住宅型有料老人ホーム:81ヵ所、サービス付き高齢者向け住宅:31ヵ所
	②	100	1期:1歳6ヵ月児健診時勧奨、2期:幼稚園保育所等(年長・翌年度年長チラシ配布)(年長未接種者はがき郵送)(翌年度年長者予診票発送)、就学時健診時チラシ配布、予防接種全体:幼稚園保育所等在籍者チラシ配布

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(3)	介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 №20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	2021年度 決算額	100,508 千円	2022年度 予算額(当初)	107,715 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康寿命の延伸を目的に、身近な拠点で高齢者同士の交流を図り、主体的・継続的に運動に取り組むことができるよう、自らの健康づくりや介護予防に資する活動に参加しやすい環境づくりをめざす。さらに、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、元気高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、介護予防やフレイル予防の取組を地域で推進する担い手として育成・支援することで、包括的な支援体制を整備する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)				人	目標値	67,876	70,436	92,995	105,554
						実績値	34,346			
	2019年度 実績	96,340	2020年度 実績	28,371						
	介護予防の担い手の活動人数(年間)				人	目標値	27,310	28,360	29,410	30,460
						実績値	27,548			
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
体操参加者数に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により体操教室の開催を中止とした期間があり、開催時には人数を制限しての実施のため、目標値には届かなかった。しかし、オンライン開催の実施、リーフレット等を活用した開催の周知により、2020年度の実績値を上回ることができた。担い手の活動人数については、コロナ禍で養成人数に制限が生じていたため、本会場を含めた市内5会場、サテライト開催で会場を分散。さらにより近い会場での参加が可能としたことで目標値を上回ることができたと考えている。そのうち、「訪問型サービスA従事者養成研修」(以下「訪問A研修」という。)及び「介護に関する入門的研修(基礎講座)」(以下「入門的研修」という。)に関しては感染対策を徹底しているが、コロナ禍の開催で参加人数が減っている。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 介護予防活動事業		＜2021年度決算額： 94,553 千円 → 2022年度予算額： 97,885 千円＞							
フレイル予防・介護予防を目的とした高齢者の通いの場の活動が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小となったため、既存の「ピンシヤン体操クラブ」の条件を緩和し、3密を避けた屋外・少人数・短時間での運動機会を推進する「ピンシヤン元気ひろば」を新設した。サポーター全員に通知を郵送したほか、毎月定期で送信している「介護予防サポーターメール」で周知を行い、「元気ひろば」2件、「ピンシヤン体操クラブ」1件の新規登録があった(2021年度末: 元気ひろば計2か所、ピンシヤン体操クラブ計67か所) また、通いの場中止の間の高齢者の生活・身体状況を把握するため、2020年に引き続きピンシヤン体操クラブの担い手にアンケートとフレイルチェックを送付した。体操クラブの参加者に配布してもらい、3月末で15グループ259人からの回答を得た。その他、NECと都市魅力アップ共創推進事業で協定を締結し、ICTを活用した新しい介護予防システムの構築に向けて、歩行測定等の実証事業を行っている。									
② 担い手育成・支援事業		＜2021年度決算額： 5,955 千円 → 2022年度予算額： 9,830 千円＞							
介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に訪問A研修を年に2回開催しているが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回の開催となり、6人が修了した。また、2020年度から開始した、介護未経験者を対象とする短時間の研修である入門的研修を4回開催し、38人が修了した。 介護予防サポーター・認知症サポーターの養成では、複数会場をオンラインで繋ぐサテライト開催や、会場とオンラインが選択できるハイブリッド開催を実施し、延べ286人が受講した(内訳: 介護予防サポーター初級54人、中・上級47人、認知症サポーター185人)。 また、通いの場等地域活動中止の際のオンラインの活用を推進するため、介護予防サポーターを対象とした「スマホ使いこなし講座」を実施し、延べ550人が参加した。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	ピンシヤン体操クラブの新規立ち上げ数(年間)	回	目標値	3	3	3	3	
				実績値	3				
	②	介護人材養成講座の開催数(年間)	回	目標値	6	6	6	6	
				実績値	5				
	②	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)	回	目標値	48	52	62	62	
				実績値	50				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
指定訪問型サービス事業所と連携し、訪問A研修の最終日に雇用に関するチラシを説明し配付したことで、就労を希望する研修修了者が1名業務体験に参加した。また、群馬県マンパワーセンターと連携し、訪問A研修及び入門的研修の修了者に対して、「福祉の仕事紹介します」のチラシを説明及び配付し、研修修了者の福祉の仕事への関心を高めることに努めた。また、介護予防サポーター養成研修では、前橋地域リハビリテーション広域支援センター、前橋市社会福祉協議会と連携し、オンラインでのサテライト開催を実施した。その他、NECと協定を結び、MCIスクリーニングや歩行姿勢測定システムなどICTを活用した前橋版フレイル予防モデルの検討を行っており、2022年度も継続して事業を実施している。 ※MCIスクリーニング:MR技術を使った脳トレをサポート者が体験 5日間で41人参加 ※歩行測定会:歩行姿勢測定システムを使用し、対象者の歩行状態を測定。後日結果説明会を実施。 2日間で37人参加

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	対面での地域活動再開に向けて、情報交流会やスキルアップ研修による担い手支援を行い、コロナ禍における活動継続のための感染対策に関する助言や、オンライン活用などをさらに推進していく。また、対面での開催が困難な場合、自宅等でも個別に取組が継続できるよう、オンラインコンテンツのさらなる充実を図っていく。
②	新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問A研修及び入門的研修の修了者数が減っている。市広報やHP、介護予防サポーターメール、ヘルスカレッジ通信等での周知を続けながら幅広く募集していく。また、訪問A研修については修了者が就労に繋がっていない状況があるため、修了者への就労支援として、研修最終日に指定事業所との就労説明会や上位資格である介護職員初任者研修(旧ヘルパー2級)の案内を行う。入門的研修(基礎講座)については、修了者に対しステップアップを図るため、上位研修の案内を行っていく。サポーター養成については、引き続きオンラインを活用して受講の利便性を確保し、参加者数増を図っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			訪問A研修及び入門的研修については、委託契約時に担当係で定めた「前橋市人材育成研修における感染症拡大防止のための留意点について」に沿って研修を開催しており、受講者の受講環境の管理(こまめな換気・消毒)や体調管理(朝昼の検温)等を徹底して行っている。また、サポーター養成研修のサテライト開催による定員の分散により、2020年度から地域活動中止時に自宅でフレイル予防に取り組めるようなオンラインコンテンツの提供(YouTube配信10本、再生回数72,593回/2022年3月末現在)と、それを活用できる人材の育成として、介護予防サポーターを対象とした「スマホ使いこなし講座」などを実施している。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	介護予防に向けた体操参加者数は目標値を下回ったが、2020年度と比較し、回復傾向にある。また、都市魅力アップ共創推進事業により民間と連携して、ICTを活用した介護予防システム構築の検討が進んでいる。 一方、2021年9月末時点で、要介護等認定者数は17,309人、要介護等認定率は17.5%となり、2019年、2020年の要介護等認定率(各17.2%)を上回っている。体操クラブの参加者に対するアンケートでは、「歩行速度の低下(45%)」、「運動習慣の不足(23%)」が注意が必要な上位2項目となっており、いずれも身体的フレイル(身体機能低下)の可能性が認められることから、対面でのピンシェン!元気体操の充実や、動画配信による運動機会の提供などを通じて、介護予防に向けた取組を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目(2021年度)	実績値の内訳
	①	3	公民館で開催する新規登録1か所、公園等で開催する新規登録が2か所。
	②	5	訪問型サービスA従事者養成研修:1回 介護に関する入門的研修(基礎講座):4回
	②	50	介護予防サポーター養成講座 :9回 (初級4会場、中級2日×2会場、上級1日) 認知症サポーター養成講座 :41回

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者の事業継続を支援します		

重点事業 №21	市内事業者の事業継続支援	2021年度 決算額	12,241,477 千円	2022年度 予算額(当初)	15,730,967 千円
担当課	産業政策課、契約監理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑥	
概要	資金繰り支援や補助制度、公共事業の継続実施を通じて、市内事業者の事業継続を支援する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市内事業所数(東京商工リサーチ保有データ)				件	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
	2019年度 実績 15122 2020年度 実績 15638					実績値	15,959			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルス感染症の影響による急激な経営環境の悪化に対応するため、2021年度に前橋市経営振興資金特別融資の利用要件を緩和し、あわせて利子補給および保証料補助を実施している。また、倒産数も低水準で推移している。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 経営基盤強化事業			＜2021年度決算額： 82,511 千円 → 2022年度予算額： 44,300 千円＞					
御用聞き型企業訪問サポート事業として、下請け型から提案型企業へと転換が図れるよう、企業活動を促進させることを目的として、前橋商工会議所、前橋工科大学とともに伴走支援やアドバイスを行った。(2019年度:220回77社、2020年度:232回65社、2021年度:232回55社) また、設備投資促進補助金として、市内事業者に対し、生産性の向上に資する設備の導入・更新を推進するため80万円を上限に対象経費の1/5(小規模企業者は1/3)を補助した。(2019年度:33社24,877千円、2020年度:52社28,336千円、2021年度:72社36,080千円) さらに、IT化推進補助金として、市内事業者に対し、IT機器の導入を推進するため、事業用のハードウェアやソフトウェアの導入に係る費用について、20万円を上限に対象経費の1/5(小規模企業者は1/2)を補助した。(2019年度:83社14,445千円、2020年度:97社14,742千円、2021年度:274社40,328千円)								
② 資金繰り支援事業			＜2021年度決算額： 12,158,966 千円 → 2022年度予算額： 15,686,667 千円＞					
大企業と比較すると信用力の少ない中小企業にも事業資金が行き渡るようにするため、市内金融機関の融資に対し預託を実施した。(2019年度:5,138,802千円、2020年度:15,585,972千円、11,814,448千円) また、新型コロナウイルス感染症の影響による景気収縮に緊急に対応するための資金繰り支援として、経営振興資金特別融資の利用要件を緩和(2021.2.1～2021.5.8経営安定資金融資申し込み事業者対象)し、当初借入れから5年間の利子補給と保証料補助を実施している。(2019年度:なし、2020年度:利子補給209,283千円、保証料補助424,398千円、2021年度:利子補給256,843千円、保証料補助88,487千円)								
③ 公共事業継続実施			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
市内の建設・コンサルタント業者の、事業の継続的強化・強固な経営基盤を構築するために、事業者の育成や受注機会の確保を行った。具体的には、入札契約等の手続きを現年度中に行い、新年度早期に着工を可能とするゼロ市債務負担行為、全体工期内で受注者が始期と終期を決定するフレックス工期制を活用し、施工時期の平準化対策を行うことで受注機会を確保し、市内業者に対し、優先的に公共事業の発注依頼を実施した。また、市単土木の発注についても2020年度並みの事業を実施した。(2019年度:1,623,855千円、2020年度:1,353,792千円、2021年度:1,283,386千円)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	御用聞き型企業訪問(年間)	回	目標値	220	220	220	220
				実績値	232			
	①②	設備投資促進・IT化推進補助件数(年間)	件	目標値	120	120	120	120
				実績値	346			
	③	上半期の発注率(金額ベース)	%	目標値	80	80	80	80
				実績値	75			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
前橋商工会議所、前橋工科大学と連携し、事業者が抱える課題の解決にむけて総合的に対応するため、企業訪問を実施した。連携により、専門家派遣や共同研究にスムーズにつなげることができ、他社では受けられない困難な案件への対応や受注作業に的確に対応するためのマニュアル作成による平均処理時間の短縮へと繋げることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	下請け側は過度な価格競争になり利益を生むことが難しいことから自社商品の開発など、新たなビジネス展開を進めることが重要である。御用聞き型企業訪問サポート事業や各種補助事業による継続的な支援をしていくことで競争力のある新製品・新技術の創出を後押しする必要がある。なお、IT化推進補助金(上限20万円)については、2022年度からDX推進補助金(上限150万円)に変更し、充実させている。
②	緊急的な資金繰り支援として融資施策を実施し、結果として倒産件数は低水準で推移(2019年13件、2020年16件、2021年19件)している。一方、2020年度に始まったコロナに対する融資により、当面の経営資金は確保したものの、アフターコロナ対策等を有効に実施できなかった場合や、その後の返済開始により、今後の経営環境が悪化するケースが想定される。そのため、今後も状況に留意しながら継続して支援を実施していく必要がある。
③	コロナ禍の財源不足や原材料費の高騰などの理由から必要な公共工事について安易に先送りすることは、市内事業者にとって大きな影響を及ぼすことになるため、引き続き、施工時期の平準化等を継続することで、市内事業者の経営継続を支援していく必要がある。また、市が実施する公共工事は市民生活を送るうえで必要不可欠であることから、今後も継続して実施していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症への対応として実施した資金繰り支援等により、倒産数が抑制されている。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢において、市内金融機関の融資に対する預託や融資の利用要件緩和などの対策が講じられており、市内事業者に対する事業継続支援については概ね順調に進めることができている。引き続き資金繰りの状況に留意し、継続的に支援を進めるとともに、事業展開に意欲のある企業に対し、各種補助金による事業拡大やDX化についても支援を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	232	個別企業訪問件数 232回
	①②	346	設備投資促進補助金補助件数 72件 IT化推進補助金補助件数 274件
	③	75	観光政策課・清掃施設課・農村整備課・建築住宅課・市街地整備課・区画整理課・道路建設課・道路監理課・東部建設事務所・公園緑地課・公園管理事務所・教育施設課・水道整備課・浄水課・下水道整備課・下水道施設課 計16課 当初予算額合計11,670,839千円 上半期発注済額8,790,260千円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	事業者の新たな挑戦を応援します		

重点事業 №22	新産業の創出と新市場の開拓	2021年度 決算額	9,891 千円	2022年度 予算額(当初)	69,000 千円
担当課	産業政策課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)				件	目標値	55	60	70	70
						実績値	64			
	2019年度 実績	47	2020年度 実績	79		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績		2020年度 実績		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
新製品開発については、様々な経営課題がある中、景気動向に左右される取組であり、コロナ禍において減少傾向にあったが、既存事業の形を変えて事業継続や拡大を目指す事業者に対する取組として、キッチンカーの出店支援による事業の定着化が進んだことから、目標を達成することができた。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 新製品・新技術開発推進事業			＜2021年度決算額：4,204 千円 → 2022年度予算額：7,000 千円＞					
新製品や新技術の開発に係る経費の一部を長期的に補助することにより長期的な課題を有する企業の開発意欲の増進と技術力の向上を促進するため、市内事業者に対して新製品・新技術開発補助金(2019年:4社:1,440千円、2020年:13社:4,206千円、2021年:6社:2,303千円)、長期対応型新製品・新技術開発補助金(2019年:7社:8,454千円、2020年:4社:3,299千円、2021年:1社:834千円)、前橋市ぐんまDX技術革新補助金(2019年:2社:785千円、2020年:4社:1,413千円、2021年:3社:1,068千円)による支援を行った。								
② 事業拡大支援事業			＜2021年度決算額：3,821 千円 → 2022年度予算額：62,000 千円＞					
業務改善コーディネーターと5月～2月の10か月間、市内事業者に対して業務改善サポート事業として現地で業務改善活動を直接指導した。 (毎月1回)2020年度:3社:30回2021年度:2社:20回 前橋市がキッチンカーによる市内での出店や定着を目的に市役所前、駅前、その他民有地等に出店するキッチンカー事業者に対して出店料や備品購入費の一部を助成した。受付時期を3回設け、2020年度と同様の41件の補助を行った。【2019年度:未実施、2020年度:41件(2,047千円)、2021年度:41件(1,622千円)】								
③ 販路拡大事業			＜2021年度決算額：1,866 千円 → 2022年度予算額：0 千円＞					
市内中小企業の自社製品、自社技術の積極的な公開・宣伝を行い市場開拓するため、市内事業者に対して展示会出展にかかる小間料や装飾費等の費用の一部を補助する国際見本市各種展示会等出展費補助金を助成した。(2019年度:34社:4,583千円、2020年度:17社:2,342千円、2021年度:13社:1,866千円) 新型コロナウイルスの影響で開催や出展が減少している。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①③	製品・技術開発に係る企業相談回数(年間)	回	目標値	85	85	85	85
				実績値	83			
	②	事業拡大・業務改善にかかる企業訪問回数(年間)	回	目標値	25	25	35	35
				実績値	47			
	③	国際見本市等へ出展する中小企業に対する補助交付件数(年間)	件	目標値	20	25	30	30
				実績値	13			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
業務改善コーディネーターと企業を訪問し、生産性の向上に向けた業務改善サポートを中心に、幅広い支援を提供したことにより、2社の業務改善に繋がった。また、地域課題の解決を目的としてイベントなどを開催するボランティア団体「まきばプロジェクト」と連携し、前橋市役所前をはじめ公共空間等におけるキッチンカー事業者の出店調整及び管理を実施し、キッチンカー出店の定着に繋がった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新製品・新技術開発については、地域事業者の中には積極的に新製品などの開発を行い既存事業だけでなく新たな取り組みを検討している事業者もみられる。そういった事業者に対して積極的に支援を行うため個別訪問型の御用聞き事業を活用し、市内企業の開発意欲促進を支援していく。
②	2020～2021年度の2年間、御用聞き型企業訪問サポート事業と業務改善サポート事業を個別に実施したが、御用聞き型企業訪問サポート事業は訪問頻度などの自由度が高い分利用者側から見て制度の目的や効果がわかりにくく、また業務改善サポート事業は「数字での成果」「10か月毎月伴走」にこだわり、参加企業募集枠などを固めた形態であった為年度途中でのニーズに柔軟に答えることが困難であった。それぞれの制度での課題を発展的に解消するため、2022年度では統合して御用聞き型業務改善サポート事業とし、事業のカラーを前面に出しつつ、よりきめ細かくニーズに応えていく。キッチンカー事業については、まきばプロジェクトと連携し、事業者の個別支援から包括的な伴走支援へ移行していく。
③	新型コロナウイルスの影響があり、既存の展示会等へ出展が難しい状況が続いている。その中でも新たな販路拡大に取り組む事業者に対して、情報を集め、マッチング支援等、自社製品・技術の販路拡大の支援を行う。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルスの影響で、大きな打撃を受けている飲食店等が利用でき、業種展開として活用されるキッチンカー事業について出店料や出店手数料、キッチンカーの販売営業で使用する備品購入費の一部に対して補助を行った。外出の自粛など事業者にとって営業機会の損失が続く中で、既存事業に固執せず、新しい挑戦を行う事業者支援を実施した。
取組状況	有	実施した	有	キッチンカーについては、イベントや複合施設だけでなく、市有施設や多くの場所で出店が見られ地域活性化に貢献するものとなった。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	業務改善サポート事業については、計2社(20回)を訪問し、企業が抱えるニーズの把握に努め実質的な業務改善に寄与することができている。一方、新製品・新技術の開発は少し停滞している(2019年度:13件、2020年度:21件、2021年度:10件)ため、新製品・新技術開発の有用性やメリットなどを広め、新たな事業展開について支援していく必要がある。 また、販路拡大事業については、国際見本市各展示会における参加者ごとの合計契約件数は144件、合計契約金額は43,435千円の実績を上げることができており、市内事業者の商品や技術の市場拡大に繋がっている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①③	83	製品・技術開発に係る御用聞き訪問 83回
	②	47	業務改善にかかる御用聞き訪問 27回 業務改善サポート事業による訪問 20回
	③	13	国際見本市各種出展費補助金 補助交付件数 13件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 No.23	企業立地の推進	2021年度 決算額	258,983 千円	2022年度 予算額(当初)	3,082,999 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)				件	目標値	47	49	52	58
						実績値	44			
	2019年度 実績 42 2020年度 実績 43					目標値				
						実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					目標値				
実績値の要因分析										
2021年度から実施した西善中内産業用地の公募において、区画面積を大きく上回る応募があり、条件によっては産業用地への企業立地を促進できる可能性はある。しかしながら、工場などを建設するために優良農地を民間開発することは非常に困難であり、市が産業団地を開発するとしても市街化区域への編入が原則となり、5年に1度の都市計画定期見直しに合わせて開発するため、長い開発期間が必要となる。そのため、現在立地できる用地としては過去に開発した産業団地の空き物件となるが、産業用地に適した空き物件が非常に少ないことから、2021年度において条例適用による優遇措置を受けた企業立地は1件に留まった。(旧前橋工業団地造成組合が開発した「前橋三号工業団地」内の空き物件)										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 企業誘致等促進事業 <2021年度決算額: 217,868 千円 → 2022年度予算額: 357,000 千円>										
本市に立地要望があった企業に対して、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図るために民間所有の産業適地の詳細な資料提供や群馬県と連携し民間物件の売却へと繋げるための情報共有を行うとともに、具体的な立地について金融機関等に詳細情報を提供することで積極的なマッチング支援を行った。また、民間事業者に対してインターネットに掲載されない情報提供を行い信頼を得ることができた。今後、このような地道な連携が企業立地に結び付くと想定している。 企業立地を促進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図るために、条例に基づく優遇措置の指定を受けている事業者に対して助成金を交付した。また、商工会議所会報誌、産業サポートガイド、HPへの掲載や企業に対してチラシを配布をするなど宣伝活動を実施した。優遇措置件数は、2019年度:1件99,051千円、2020年度1件86,405千円、2021年度:1件88,500千円となった。										
② 企業立地環境整備事業 <2021年度決算額: 41,115 千円 → 2022年度予算額: 2,725,999 千円>										
西善中内産業用地については、分譲総面積約42,000㎡のうち第1期として約34,000㎡を公募したが、応募者多数であったことから選定委員会において審議が行われ、優先交渉権者が2社決定した。また、駒寄スマートIC産業団地については、計画通り2021年度末で環境アセスメントを完了することができ、2022年3月に工業団地造成事業と市街化区域編入の都市計画決定が告示された。さらに、地元から開発要望のあった新産業用地候補地については、開発可能性調査を行い事業費に関する規模が明らかになった。 また産業団地造成とは別に、市内に立地を検討している事業者に対して企業立地を促進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図るため、民有地の空き物件データや専門的な知識を要するものであれば、不動産業者を紹介した。(2019年度:6件、2020年度:3件、2021年度:5件)										
③ <2021年度決算額: 0 千円 → 2022年度予算額: 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)			件	目標値	5	8	11	14
						実績値	5			
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	5			
	②	新たな産業団地(用地)(累計)			団地	目標値	0	1	1	1
						実績値	0			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
西善中内産業用地の公募にあたっては、地元代表者に優先交渉権者を決定する選定委員を担当してもらい、地元と行政が協力して立地する企業を選定した。また、計画区域内に整備される都市計画道路についても、地元要望をできるだけ取り入れられるよう関係課と調整を行った。 駒寄スマートIC産業団地の計画については、清里公民館で意見交換会を2回開催し、事前に集約したアンケートをもとに疑問点等に関する説明を実施した。意見交換会の中で地権者から強い要望のあった代替農地のマッチングについては、産業政策課、農業委員会、地元地権者の協力により順調に進んでいる。 地元から開発要望のあった新産業用地の候補地については、地権者等との意見交換会に参加し、新たな産業用地の必要性を説明したうえで開発に伴う不安や疑問の解消に努め、開発の可能性の調査を行うことを伝えた。 立地助成金申請について、市ホームページ及び産業サポートガイドへの掲載、前橋商工会議所広報誌「糸都」へ年1回掲載等により情報提供を行い、指定企業に対しては、しかるべき時期に申請を行えるよう、企業側にスケジュールを連絡するなど、きめ細やかなサポートを行っている。 民間物件の活用について、不動産業者からの情報提供等をもとに、立地要望のある企業に対して空き物件の紹介を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが普及していることから、ICT産業のためのテレワーク拠点等を整備し、サテライトオフィス誘致推進補助金を活用した企業誘致活動を実施する必要がある。加えて、東京圏からの本社機能移転の需要も高まっていることから、積極的な企業誘致活動をする必要がある。また、民間の空き物件をマッチングするための情報については、2017年度に調査を実施し時点修正を行っていたが、あらたに調査を実施することにより、情報を再整理、充実させ、企業からの要望に柔軟に対応していくことが必要である。
①②	市が造成する産業用地について、西善中内産業用地の分譲後は駒寄スマートIC産業団地の順で整備することになるが、それまでには時間を要することとなり、企業立地を増加させるには将来の新産業団地の候補地について調査検討を進めるとともに、既存団地を有効活用する必要がある。市が分譲した土地について、未立地となっている土地があり、コロナ禍ということではあるが、土地を所有する事業者に立地などの判断を促す交渉を2021年度に実施した。企業の個別状況も勘案することも重要であるが、「企業立地の促進」を第一に考え、このようなことは引き続き進めていきたい。
②	新産業用地候補地については、企業に対するニーズ調査を行い、事業実施の必要性について総合的に判断していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			駒寄スマートIC産業団地の意見交換会について、感染者数が多く警戒レベルが高い時期にはアンケートを実施することで、地権者の意見を吸い上げた。警戒レベル低く、比較的感染が落ち着いている時期に意見交換会を実施し、社会情勢に合わせて措置をとり常に地権者と関わりを持つように努めた。常に地権者とのつながりを持つことで、情報交換をスムーズに行うことができています。
取組状況	有	検討していない	—	
地域経営	有	実施した	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	西善中内産業団地においては、第1期公募に対して11社の応募の中から優先交渉権者を2社決定した。また、駒寄スマートIC産業団地においては、2022年3月に工業団地造成事業(県)と市街化区域編入(市)の都市計画決定がされたことから、現在進行している造成については概ね順調に進めることができています。 一方で、企業の立地需要は高いものの、それに対応できる用地は不足しているため、企業からの個別相談に対応するための空き工場リスト(土地、物件)や開発候補地の充実を図り、マッチング支援を強化するとともに、民間からの工業団地造成の提案等に柔軟に対応するなど、積極的に企業誘致を進めて行く必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	5	優遇措置の指定件数 1件
	①	5	民間からの問い合わせ 3件 行政を経由した問い合わせ 2件
	②	0	0

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	前橋の産業を支える人材を確保・育成します		

重点事業 №24	人材確保・育成支援	2021年度 決算額	52,203 千円	2022年度 予算額(当初)	53,000 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑤	
概要	ジョブセンターまえばしを中心に前橋の産業を支える人材育成を支援し、企業による人材の確保と被雇用者の多様な能力発揮を促進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間)				人	目標値	410	450	465	480
	2019年度 実績	456	2020年度 実績	399		実績値	340			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルス感染症拡大により、就職活動を控える状況が労働市場に大きな影響を与えており、ジョブセンターまえばしでも職業紹介件数の減少(2019年 2,185件、2020年 1,644件、2021年 1,159件)に伴い、市内企業への就職者数も減少して目標値を下回った。ただし、職業紹介件数に占める市内企業への就職者数の割合(2019年 20.9%、2020年 24.3%、2021年 29.3%)は増加傾向にあることから、市内企業の特徴をつかんだマッチングができたことと認識している。										

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容									
① ジョブセンターまえばし指定管理事業		＜2021年度決算額： 49,600 千円 → 2022年度予算額： 49,000 千円＞							
ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、若者や女性をはじめ、前橋市内で働くことを希望する者の就職及び職場定着を促進するため、就職に向けたキャリアカウンセリング(1,678件)、ビジネスマナーや面接トレーニングの就職支援セミナー、インターンシップ(15件)、企業見学(31件)等によるマッチングにより若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した(2021年度施設利用者数:7,722人)。ジョブセンターまえばし主催就職支援事業については、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出された時期は対面でのセミナーを中止せざるを得ない状況になるなど、1年を通してコロナ禍の影響を受けたことにより、目標値を下回った(91件)。また、企業支援アドバイザーによる企業訪問件数についても、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問を自粛せざるを得ない状況であったため、目標値を下回った(149件)。									
② 人財スキルアップ補助事業		＜2021年度決算額： 2,603 千円 → 2022年度予算額： 4,000 千円＞							
中小企業が積極的に人材育成に取り組み自ら企業としての競争力を高める活動を支援するため、各種研修及び資格取得に要した費用の一部を補助した。(2019年度:57社:補助金額2,616千円、2020年度:46社:補助金額2,962千円、2021年度:49社:補助金額2,603千円)玉掛け、クレーン、フォークリフトなど業務上必要な資格取得のほか、簿記入門セミナーや一級技能検定など従業員個々人のスキルを磨き、業務の質を高める資格取得も促されている。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	ジョブセンターまえばし主催就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	110	125	125	125	
				実績値	91				
	①②	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)	件	目標値	220	245	245	245	
				実績値	149				
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
ハローワークや市内企業と若者や女性をはじめ、前橋市内で働くことを希望する者の就職及び職場定着を促進するため各種就職支援とハローワークの職業紹介を一体的に実施した。また市内企業に対し、企業支援アドバイザーを通じて各種イベントや補助制度(面接会、交流会、インターシップ、企業見学会、人材スキルアップ補助金)への参加及び利用を促した。その結果、イベントやセンター内の各種支援を通して、市内企業への就職や職場定着が促進された。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新規登録者が減少している中で、就職支援を活用してもらえるよう、効果的な周知方法を検討する必要がある。また、ジョブセンターまえばし主催就職支援事業については、2021年6月から対面に加えオンラインでのキャリアカウンセリングやセミナーの運用を開始し、来所を控える方や県外の学生にも就職支援サービスを今後も提供していく。また、企業支援アドバイザーによる企業訪問についても、コロナにより訪問が難しい場合には、オンライン活用を検討していく。
②	人財スキルアップ補助金について、コロナの影響等により申請数が見込みを下回ったが、中小企業の人材育成は重要テーマであり、今後も支援を継続するとともに、研修内容等により一部助成費用の拡大を検討する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ジョブセンターのセミナー等について、規模を縮小し、ソーシャルディスタンスを保つようアクリル板を設置するなど、安心して参加できるよう開催した。実際の企業面接でもオンラインを活用する場面が増える中で、オンライン面接対策が実践力強化につながった。また、例年1台のバスで市内企業を2～3社巡るバスツアーについては、「バーチャル企業見学会&交流会」としてジョブセンターの中で事前に企業内を撮影したビデオを参加者に見てもらい、人事担当者と交流する形に変えることで、感染リスクを減らしながら、企業の様子を把握することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、ジョブセンターまえばしの利用者はコロナ前から約3割減(2019年度10,853人、2020年度7,270人、2021年度7,722人)となり職業紹介件数も約5割減(2019年度2,185件、2020年度1,644件、2021年度1,159件)となっているが、職業紹介件数に占める市内企業への就職者数の割合は年々増加している。また、社会人向けのリカレント教育も始まり、職業紹介だけでなく、被雇用者の能力開発を行うことで、前橋市における職業人材の底上げを図る試みも行われている。2021年度から導入されたオンラインキャリアカウンセリングについては73件の利用があり、実際の企業面接においてもオンライン活用の場面が増えていることから、オンラインにある程度の需要があり、今後、強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	91	実施件数:91件 参加者:331人
	①②	149	企業訪問件数:149件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 №25	女性が活躍しやすい環境づくり	2021年度 決算額	509 千円	2022年度 予算額(当初)	1,207 千円
担当課	産業政策課、生活課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)				人	目標値	130	130	130	130
						実績値	77			
	2019年度 実績	122	2020年度 実績	137		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績		2020年度 実績		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績			実績値					
実績値の要因分析										
新型コロナウイルスの影響で、施設利用者数が減少したことに伴い、職業紹介数及び就職決定数が減少し、目標値を下回る結果となった。また、就職決定者数のうち正規雇用人数は大幅に減少したのに対し、非正規雇用人数は増加している。この要因として、新型コロナの影響で休校が続くなど、女性の家事・育児の増加や女性の雇用の場が奪われていることで勤務時間に関して融通の利く非正規雇用を希望する女性が増加していると考えられる。 【参考】女性正規雇用人数:2021年:77人、2020年:137人、2019年:122人、2018年:146人 女性非正規雇用人数:2021年:338人、2020年:325人、2019年:416人、2018年:428人										

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 女性の職業生活における活躍推進事業			<2021年度決算額:		256 千円 → 2022年度予算額:		555 千円>	
ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、女性のキャリアデザインセミナーの開催、市内企業への景況調査を通した育児休業の取組状況の把握、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付による育児休業時の代替要員確保の促進を行った。ジョブセンターまえばしの主催事業では、子育て支援面接会や交流会、パソコン講座、ビジネスマナー講座など、女性に特化した事業を 61件実施し252人が参加した。このうち2件(子育て支援就職面接会inまえばし、子育て中の方と企業の交流会)が子育て女性の再就職を支援する事業であるが、新型コロナウイルスの影響により予定していた4回のうち2回が中止となり、目標値を達成できなかった。10月に開催した子育て支援の面接会は、市内企業6社、子育て中の方18人が参加し、うち4人が就職に結びついた。12月に開催した子育て支援交流会では、市内企業2社、子育て中の方7人が参加し、企業の人事担当者等と対面で意見交換を行うことで、企業の仕事内容や子育て支援への取り組みなどについて理解を深め、出産や子育てにより離職した方が再度就職するうえでの不安解消などを図ることができた。								
② 男女共同参画市民協働事業			<2021年度決算額:		253 千円 → 2022年度予算額:		652 千円>	
男女共同参画セミナーを1回開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。 時期:8月 講師:持田 みね子さん 内容:男女共同参画戦隊ステッパ パネル展示編(男女共同参画週間のパネル展示紹介) 新型コロナウイルス感染症対策のため、対面方式から動画配信方式へ変更し、前橋市公式YouTubeチャンネルにて配信を行った。 再生回数:194回(2022年5月25日現在) 本来はセミナーは年2回開催予定。第2回は対面方式のセミナーを2月に実施予定だったが、開催日直前にまん延防止等重点措置が実施されたため、中止。 男女共同参画情報誌「新樹」第38号を発行。市有施設に設置するとともに、市HPに掲載。また、内容の一部を抜粋したコラムを広報に掲載。(10月～3月) 男女共同参画週間(6月23日から29日の7日間)にパネル展示の実施。(本庁市民ロビー、中央公民館)								
③			<2021年度決算額:		0 千円 → 2022年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	2			
	②	男女共同参画に関する情報提供回数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	4			
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
ジョブセンターまえばしでの就職支援や面接会などの実施により、仕事理解や就職活動の開始、その後の就職につながった。ジョブセンターまえばしで実施する「子育て支援就職面接会inまえばし」や「子育て中の方と企業の交流会」の実施により、就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。子育て女性の再就職支援事業は、新型コロナウイルスの影響により時期を延期し、規模縮小してソーシャルディスタンスを保ちながら実施した。男女共同参画セミナーについては、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面形式ではなく、動画を作成し、市公式YouTubeで配信した。動画内で男女共同参画のパネルを周知し、広く市民に周知することが出来た。また、市民編集委員と協働で「新樹」を発行し、SDGs×ジェンダー平等やコロナ禍での子育て等に関する記事を掲載し、市有施設への設置やセミナーで配布することで、市民に広く情報発信を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	ジョブセンターまえばしの就職支援事業や面接会について、託児スペースの利用など対面で開催するメリットも考慮しつつ、資料配布や周知などオンライン活用が望まれる部分については積極的にデジタル化を進め、対面開催の場合でも可能な限り感染リスクを減らし、安心して参加できるよう工夫する。 例年子育て支援面接会を開催していたが、参加者数を増やすため参加ハードルを下げ、合同企業説明会として開催することも検討する。
①	育児休業取得率について、厚生労働省の2020年度雇用均等基本調査で、女性は81.6%で前年から横ばいで推移、男性は12.65%で前年から5.17ポイント増加している。また、R3年11月に実施した前橋市産業景況調査(対象企業1000社中、回答企業242社)で、育児休業制度に関する項目を追加し実態把握を行ったところ、育児休業制度がないと回答した企業の割合が約6割という結果となった。今後、育児休業制度に関する市内企業への働きかけを、群馬県等と連携しながら行っていく必要がある。
②	男女共同参画セミナーについて、コロナ対策を講じながら対面方式で実施する方向で進めるが、状況に応じ動画配信方式に切り替えるなど、柔軟に対応する。 男女共同参画情報誌「新樹」について、広報への折込ができなくなり周知が難しいが、若者や子育て世代への取材や、動画作成とコラボした記事を掲載するなど、幅広い世代の市民に興味を持ってもらえるような紙面づくりを行う。パネル展示について、市民が足を運びやすい公民館に協力してもらい、なるべく多くの人にパネルを見てもらう機会を創出する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			個別事業①子育て女性支援事業である企業との交流会や就職面接会は、開催時期の変更や規模縮小を行い、開催当日は手指消毒や検温などの対策を図った。またジョブセンターまえばしにて、Zoomを使ったバーチャル企業見学会を開催し、社内の様子を撮影した動画視聴やオンラインでの企業の方と交流を通して、企業への理解を深めた。(バーチャル企業見学会 開催回数:2回、参加者:10人) 個別事業②男女共同参画協働事業において、男女共同参画セミナーを対面方式から動画配信方式へ変更し、前橋市公式YouTubeチャンネルにて配信を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	新型コロナウイルス感染症の影響によるジョブセンターまえばしの利用者の減少、また子育て世代の女性に対する面接会や企業との交流会の一部中止により女性の正規雇用者は減少(2018年:146人、2019年:122人、2020年:137人、2021年:77人)となっている。また、ジョブセンターまえばしの新規登録者数は2016年度から半減していることから、再度施設の周知を行っていく必要がある。一方、厚生労働省の2020年度雇用均等基本調査における育児休業取得率は女性が81.6%で前年から横ばい、男性は12.65%で前年から5.17ポイント増加しているものの、全国的に見ても低水準であることから、前橋市においても市民の育児休業取得に関する意識向上に向けた取組を継続していくとともに、まえばしWindプランの取組方針に掲げられている審議会等への女性登用促進や女性管理職の登用促進についても積極的に進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	2	10月子育て支援就職面接会inまえばし(1回)、12月子育て中の方と企業の交流会(1回)
	②	4	男女共同参画セミナーの実施(1回)、男女共同参画情報誌「新樹」の発行(1回)、男女共同参画週間パネル展示(2回(市民ロビー、中央公民館))

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 №26	包括的な起業支援	2021年度 決算額	25,328 千円	2022年度 予算額(当初)	35,124 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	創業支援等による創業者数(年間)				人	目標値	122	122	122	137
	2019年度 実績 110 2020年度 実績 105					実績値	126			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、開業時期を見合わせていた起業家の活動が2021年度は活発化していたことに加え、市の創業支援等事業を受けることによって、資金調達や手続き等における負担を少なくして創業を目指す起業家が増加したことが要因として挙げられる。また、これまでにない新しいビジネスモデルでの挑戦や社会的課題解決に向けた取り組みを行う起業家が増えたことに伴い、本市のみならず各支援機関も創業支援に取り組む姿勢が強化されたため。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 前橋市創業センター指定管理事業			<2021年度決算額： 19,949 千円 → 2022年度予算額： 20,086 千円>					
前橋市創業センターを中心に起業に関する支援を実施(指定管理)。同センターで起業に関するセミナー、イベント開催を通じて交流を生み出し、起業の機運を醸成するもの。令和3年度のセミナー開催数は11回で、参加者数の合計は220人(センター利用者数は1,089人)。センター支援の創業者数は14人となった。 (資金繰りセミナー1回、経営セミナー5回、まえばし女子会2回、ビジネス発表会・交流会1回、確定申告セミナー1回、補助金セミナー1回、計11回)								
② 創業支援等推進事業			<2021年度決算額： 5,379 千円 → 2022年度予算額： 15,038 千円>					
創業予定者や事業承継予定者、開業後間もない事業者に対し、事業活動の安定と継続的な発展をサポートするため、創業支援塾等を開催するもの(12の支援機関と連携し、開業率の向上と廃業率を抑制する)。令和3年度は前橋商工会議所をはじめとした5団体と連携して創業支援塾(スクール)を5回開催し、102人が受講した。また、12の支援機関と連携したよろず相談会を1回開催し、32件の相談を受け付けた。 創業サポート総合制度として、3年間の伴走型での利子補給や保証料補助、中小企業診断士による経営診断を実施した。(利子補給:2019年度:3,143千円、2020年度:3,810千円、2021年度:4,322千円、保証料補助:2019年度:1,549千円、2020年度:1,679千円、2021年度:1,887千円、経営診断:2019年度:118件、2020年度:149件、2021年度:146件)								
③			<2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	11			
	②	創業支援塾等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	6			
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
一般社団法人前橋起業支援センター、前橋商工会議所、群馬県商工会連合会、東和銀行、しのめ信用金庫と創業に役立つ知識やノウハウを習得できる機会を複数設けることで、創業しやすい環境づくりを行うとともに、事業の継続を図った。また、創業支援に関わる12の企業・団体で構成される「まえばし創業支援ネットワーク」と連携し、各支援機関の専門性を活かした「よろず相談会」を実施して、複数の創業者の課題解決に取り組んだ。(32件) ※まえばし創業支援ネットワーク構成:前橋市(事務局)、日本政策金融公庫、群馬県信用保証協会、前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会、群馬県中小企業診断士協会、群馬県社会保険労務士会、群馬県行政書士会、関東信越税理士会、前橋起業支援センター、市民活動支援センター

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設・設備の老朽化に伴う修繕及び設備の更新等が発生していることから、適切な運営管理を行っていく必要がある。
①	インキュベーションオフィスについては、通年で空きとなっている部屋もあり、家賃収入も年々減少していることから、再度周知を実施するなど、活用促進に努める必要がある。
②	新型コロナの感染状況次第では、対面式のセミナーの開催が難しい状況である。動画配信など他の手法を用いて、広く啓発を行う工夫が求められる。 創業しやすい環境を創り出すためには、イベント的に機会を設けるのではなく、随時創業に関する知識やノウハウが習得できる機会を設ける必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			各セミナーやイベントについては、参加人数を減らして開催し、検温・消毒の徹底を行った。この結果、参加者から感染が出たという報告はなかった。この反面、支援できる人数が限られてしまったため、成果指標の伸びに歯止めがかかってしまった。
取組状況	有	実施した	無	
地域経営	無	検討したが未実施	無	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	創業センターのインキュベーションオフィスの入居率はここ数年減少傾向にあるが(2019年度:91%、2020年度:82%、2021年度:36%)、起業に対する市への創業相談件数は年々増加しており(2019年度:509件、2020年度:530件、2021年度:585件)、それに伴う創業者数(2019年度:40人、2020年度:36人、2021年度44人)についても増加している。また、創業支援により企業した業種はWebデザイナー、土地家屋調査士、アーティストなど幅広い分野であることから成功事例を横展開していくとともに、起業後のフォローについても継続的に進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	11	資金繰りセミナー、経営セミナー5回、まえばし女子会2回、ビジネス発表会・交流会、確定申告セミナー、補助金セミナー
	②	6	前橋市創業支援塾1回、前橋商工会議所創業スクール1回、ぐんま創業スクール1回、東和銀行創業スクール1回、しのめ信用金庫創業塾1回、よろず相談会1回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 No.27	地域農業の担い手の確保・育成	2021年度 決算額	55,383 千円	2022年度 予算額(当初)	69,583 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	新規就農者数(年間:雇用就農者を含む)				人	目標値	44	44	45	46
						実績値	49			
	2019年度 実績	35	2020年度 実績	44						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
新型コロナウイルス感染拡大防止により、国・県主催の農業参入イベント開催が難しい中、関係機関と連携し、きめ細やかな就農相談会等を開催した結果、21名の新規就農者及び28名の雇用就農者を確保した。 また、新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人14法人、一般法人6法人が新たに参入した。新規就農者については、前年度と比較して増加する結果となった。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 農業参入促進事業 <2021年度決算額: 11,201 千円 → 2022年度予算額: 15,823 千円>										
新規参入法人等に対して、経営規模の確保・充実を目的として貸付希望農地や遊休農地のあっせんなど136件の利用調整活動を行った。 定着支援事業として、本市へ転入した新規就農者に対して地域農業とのつながりを推進し、就農円滑化を図ることを目的に、本市で営農するための拠点となる家を借りた農業者に対し、2万円を上限に家賃の1/2を補助した。(最長24ヶ月)、(2019年度:0件、2020年度:1件、2021年度:2件) また、新規就農者に農地や農業施設を貸与する農業者に応援農家奨励金を交付し、農地や遊休農業用施設の有効利用を図った。(2019年度:0人、2020年度:8件、2021年度:13件)農地:10aあたり5,000円、農業用施設等:20,000円										
② 新規就農者対策事業 <2021年度決算額: 2,119 千円 → 2022年度予算額: 2,129 千円>										
前橋市(農政課)、前橋市農業委員会、群馬県中部農業事務所、JA前橋市が協力して、農業の担い手確保のために新規就農希望者に対して就農相談を実施した。(2019年度:47回、新規就農者9人、2020年度:42回、新規就農者16人、2021年度:46回、新規就農者21人) 次世代を担う農業者の育成のため、認定新規就農者9人に対し、栽培技術や経営管理能力等の向上を図るため、巡回調査等の支援を計34回実施し、農業次世代人材投資資金10,632千円を交付した。 新規就農者21人中20人に対し、新規就農者激励会を開催し、奨励金(1人又は1世帯10万円)2,000千円を交付した。 コロナ禍の影響により、群馬県と合同開催する新規就農者を対象としたイベント「新規就農者の集い」が中止となったため、新たな取り組みとして、本市で活躍する農業者を紹介する「輝く農ひと」を作成し、イベント参加予定者や関係者等へ配布し、農業の魅力や成功者の事例を紹介した。										
③ 担い手支援事業 <2021年度決算額: 42,063 千円 → 2022年度予算額: 51,631 千円>										
経営規模拡大や生産性向上、耕作放棄地の拡大を防ぐため、集落営農法人、新規就農者、小規模高齢農家(年間所得50万円以下)に対して、農業用機械の導入や大型特殊免許の取得、農機具の購入に係わる一部補助を行った。 [2021年内訳] 集落営農法人へ農業用機械の導入補助9件、大型特殊免許の取得費補助4件、認定農業者へ農業用機械の導入補助18件、新規就農者へ農機具の購入補助4件、小規模高齢農家へ農機具の購入補助4件 合計39経営体に43,873千円										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントの参加回数及び法人参入支援回数(年間)			回	目標値	10	10	10	10
						実績値	13			
		新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援回数(年間)			回	目標値	80	80	80	80
						実績値	80			
		人・農地プラン地区座談会の開催数(年間)			回	目標値	12	12	12	12
						実績値	12			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
新型コロナウイルス感染拡大防止により、人・農地プラン地区座談会を対面での実施はできなかったが、地域の担い手である集落営農法人、認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員などにより、書面で開催し、事前に聴き取りした地域の課題等を整理するとともに、今後の農地利用のあり方や担い手の確保などについて意見交換を行った。その結果、市内12地区において、農地の集約化に関する方針やその取組みをまとめた「農業経営基盤の強化促進」に関する基本構想を策定した。 新規就農希望者等に対して、各種就農支援事業による就農資金補助及び定着支援を実施した。また、認定農業者等への農地のあっせんを行い、規模拡大に向けた支援を行った。本市農業の担い手育成・確保及び農業経営の改善支援等に取り組む、担い手育成総合支援協議会(前橋市、前橋市農業委員会、JA前橋市、県中部農業事務所)において「輝く農ひと」の印刷製本を行い、新規就農相談への活用や市内農業関係者へ配付を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	2022年3月末の農業法人等は累計で204法人であった。本市は農業に適した立地条件であるが、法人参入に適した1ha以上の集団的な空農地は市内にわずかとなり、耕作放棄地を解消して新規参入しなければならない状況が生じている。しかし、耕作放棄地の解消には多額の自己資金が必要となることから、新規での参入は厳しくなっている。そのため、新規参入時の耕作放棄地解消補助事業の更なる充実を図り、企業参入を促進する必要がある。
②	認定農業者等、担い手農家の減少により、担い手の確保・育成及び指導者不足が懸念されていることから、就農支援事業の利便性向上を図るため、農地利用最適化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地及び空ハウスの情報収集を行い、新規就農者が安心して就農できるよう更なる環境整備を図る。
②③	現状、経営体として集落営農法人の認知度が低いことから、農業系学校や女性農業者等との連携を図り、集落営農法人の存在や地域における役割、オペレーター等の仕事内容等について情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含めた新規就農者の増加につなげる。 集落営農法人へ機械導入補助を行い、農業の省力化等を図り、若者が農業へ参画しやすい環境づくりを進める。 実質化された「人・農地プラン」実現のため、地区座談会の意見交換を定期的に開催し、地域の情報を共有し新規就農者や後継者の確保を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			新型コロナウイルス感染拡大防止により、対面での情報交換会等の実施に対し制限があったが、書面や電話等により担い手の経営改善や情報の提供等、共有できた。 関係機関(国・県)が主催する農業参入イベントが殆ど中止になったが、大きな影響はなかった。 「人・農地プラン」地区座談会については、書面による開催となったことから、農業者への事前の聴き取り等を行った上で実施した。 機械導入等に係る補助金の交付に対しては、特段の影響はなく実施できた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新規就農者は2020年度から5人増加し(2019年度:9人、2020年度:16人、2021年度:21人)、年々増加傾向となっている。雇用就農については2019年度26人、2020年度28人、2021年度28人と横ばいが続いていることから、継続的に関係機関と連携し、担い手の確保に努めていく必要がある。また、事業の多角化を検討する企業等に対し、優良な空農地のマッチングに加え、遊休農地の解消に伴う農業参入企業への新たな支援を検討するなど、法人の農業参入推進に向けた取組みを強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	13	イベント参加:1回 法人参入支援:12回
	②	80	新規就農相談会 46回(構成員/前橋市、前橋市農業委員会、県中部農業事務所、JA前橋市) 巡回調査 34回
	③	12	12地区(前橋、上川淵、南橋、南部、利根西、荒砥、芳賀、桂萱、大胡、宮城粕川、富士見)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 №.28	儲かる農業の実現	2021年度 決算額	197,152 千円	2022年度 予算額(当初)	153,231 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進するとともに、有害鳥獣や家畜伝染病等による農畜産物被害を防止することで、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	担い手農家への農地集積率				%	目標値	35.50	37.40	39.30	40.29
	2019年度 実績 34.50% 2020年度 実績 34.50%					実績値	35.90			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
貸し手農家と借り手農家との農地のマッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家への集積・集約化を図っていった結果、僅かではあるが目標値を上回る結果を得ることができた。(2019年度:集積面積2,906ha、耕地面積8,430ha 2020年度:集積面積2,882ha、耕地面積8,360ha 2021年度:集積面積2,965ha、耕地面積8,260ha)										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 農地集積・集約化促進事業			＜2021年度決算額： 6,636 千円 → 2022年度予算額： 8,931 千円＞					
農作業の省力化及び生産性・収益の向上を図るため、スマート農業関連機器等導入支援として、集落営農法人に対し4件、1,769千円の補助金を交付し、最先端のスマート農業技術の推進を図った。(自動操舵システム1件、位置情報サービス利用料1件、農業用ドローン1件、農業用ドローン操縦教習費1件) 中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のため利用調整活動(136件)及び所有権移転(24件)を行い、6月1日公告の利用権設定により151.0ha、11月1日公告の利用権設定により71.5haの農地集積を行った。その結果、担い手農家へ175.8haの集積が行われ規模の拡大が図られた。また、集積を促進するため、農地流動化奨励金を48件(奨励金総額1,568千円)交付した。								
② 園芸振興事業			＜2021年度決算額： 98,060 千円 → 2022年度予算額： 111,391 千円＞					
園芸生産者等に対して生産拡大や安定供給体制を確立するための支援を実施した。①園芸施設被覆材等張替支援(78件、51,024千円)、②廃ポリエチレン等処理対策推進(1件、810千円)、③農業害虫防除対策(3件、23千円)、④オリジナル品種創出推進(4件、23千円)、⑤廃農薬適正処理対策(1件、270千円)、⑥次世代を担う経営体育成支援(1件、3,185千円)、⑦施設園芸燃油補助(178件、14,988千円)また、果樹生産団体に対し防災網設備導入支援を実施した(受益戸数4戸、751千円)。野菜生産者等に対しては、機械の導入(光合成促進機)や施設整備(鉄骨ハウス、パイプハウス)の支援を実施した(受益戸数5戸、26,986千円)。畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上や飼料用米、飼料用麦などの栽培促進に向け、耕畜連携プロジェクト会議(12回)の開催や、品目別産地戦略検討、担い手確保対策や生産技術対策等について、野菜振興プロジェクト会議(4回)を関係機関と連携して開催した。								
③ 農畜産物被害予防事業			＜2021年度決算額： 90,095 千円 → 2022年度予算額： 32,909 千円＞					
有害鳥獣による農産物や生活環境の被害軽減及び豚熱(CSF)対策として、有害鳥獣捕獲業務を猟友会等に委託し捕獲数に応じて補助金を交付したのと併せ、狩猟期におけるイノシシ、シカの捕獲を促進するため、狩猟期捕獲奨励金を交付した。(2021年度の成果) イノシシ 98頭 ・ニホンジカ 325頭 ・ハクビシン 309頭 ・アライグマ 160頭 ・ツキノワグマ 8頭 ・その他(タヌキ、キツネ) 84頭 計984頭(直営含む) (2021年度の狩猟期の成果) イノシシ 161頭 ・ニホンジカ 320頭 計481頭 また、豚熱(CSF)の感染リスクを減少させるため、野生イノシシへの経口ワクチンの散布や、大型野生鳥獣の出没や侵入を抑制するため、篠やぶ刈り払いの緩衝帯整備を実施した。なお、2021年4月、7月に市内農場で発生した豚熱(CFS)については、国や県、JA等と連携して迅速な対応を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のための利用調整活動件数及び所有権移転件数(年間)	件	目標値	135	135	135	135
				実績値	160			
	①②	資源循環型農業を推進するための耕畜連携に関する検討会議等及び園芸振興に関する検討会議等開催数(年間)	回	目標値	16	16	16	16
				実績値	16			
	③	有害鳥獣(シカ、イノシシ)による農作物被害額の縮減(年間)	千円	目標値	1633	1467	1300	1133
実績値				1659				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
集落営農法人に対し希望調査を実施し、スマート機械（自動操舵システム、農業用ドローン、ラジコン草刈り機）、位置情報サービスに係る利用料、農業用ドローン操舵講習費の補助を行い、農作業の省力化及び生産性・収益の向上を図った。 農地利用最適化推進委員による農家等へのアンケート調査及び農地マッチングなどの説明を行い、農地流動化を推進した。また、農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を推進した。 畜産農家や耕種農家に対する積極的な補助事業の活用を図るとともに、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）活動や飼料の地域内流通等の推進について働きかけを行った。また、畜産農家と耕種農家による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上等を図るため、耕畜連携PT（市、JA前橋市、中部農林事務所）を12回開催した。遊休農地対策として飼料用米の作付拡大、飼料自給率向上のための子実トウモロコシの利用について生産者の理解が進み、2022年度から市内で初めて子実用トウモロコシの作付を行うこととなった。品目別産地戦略の検討、担い手確保対策、生産技術対策について情報共有を図る野菜振興PTを4回開催した。 市内に5つある猟友会の実施隊員を対象に大型有害鳥獣の生態と大型獣用捕獲檻の組立てやわなの仕組み・作動確認の研修を実施し、技術と識見向上を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	高齢化の進行による労働力不足が問題となっていることから、地域ごとの集落営農法人間の連携組織等の在り方を検討し、コスト削減に必要となる法人間の作業連携や合併及び機械導入計画に不可欠となる法人の将来ビジョンを明確にするとともに、自動操舵トラクター等を始めとしたスマート農業機器等に対する補助事業を実施することで、本市の力強い農業の実現に向けた取組を進める。 2021年度農地利用状況調査の結果、本市の遊休農地338.9ha、遊休農地率3.7%となった。その内、遊休農地解消マッチングにより、69筆、約10.2haの遊休農地を解消した。引き続き、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家（担い手農家等）の把握に努め、農地の利用促進と併せて遊休農地の発生防止・解消を図る。
②	燃料価格が高騰し、経営費に占める燃料費の割合が高い施設園芸農家等の経営に影響を及ぼしていることから、施設園芸農家の負担軽減や経営安定を図るための支援を引き続き検討する必要がある。また、燃料価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を図る必要があることから、施設園芸農家の省エネ機器導入の支援について検討する必要がある。
③	有害鳥獣による農産物や生活環境の被害軽減及び2021年4月と10月に市内農場で発生した豚熱（CSF）に対する対策を引き続き強化するとともに、鳥獣被害対策実施隊研修会を開催し、技術や識見の向上に努めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			燃油価格高騰により、経営に影響を受けている施設園芸農家に対して支援を行い、生産意欲の維持と経営の安定を図った（178件、14,988千円）。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	担い手農家への農地集積は2020年度から83ha増加し、目標値を達成できている。（2019年度：34.5%、2020年度：34.5%、2021年度：35.9%）今後は、高齢化している担い手の省力化及び効率化を進めるためにスマート農業を身近に感じてもらう研修や、法人間の連携などの取組を強化し、一層の遊休農地解消に努めるとともに、世界情勢の影響で続くことが考えられる燃料価格の高騰に対する適切な支援を講じる必要がある。 また、市内農場で2回発生した豚熱を抑えるための対策を引き続き強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	160	貸し手:62件 借り手:74件 所有権移転:24件
	①②	16	①耕畜連携プロジェクト会議 12回 ②野菜振興プロジェクト会議 4回
	③	1,659	・稲 360千円 ・飼料作物 1,097千円 ・いも類 202千円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます		

重点事業 No.29	実効性の高い販売戦略の展開	2021年度 決算額	4,328 千円	2022年度 予算額(当初)	6,755 千円
担当課	農政課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合				%	目標値	60.0	67.0	75.0	80.0
						実績値	56.5			
	2019年度 実績	52.5	2020年度 実績	50.8		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績		2020年度 実績		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績					2020年度 実績					
実績値の要因分析										
売上額が減少した要因は、品目ごとに異なるが、大半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、飲食店との取引の減少(酒類)、加工品では一部イベントの中止や外出控えの影響などを受けたものと考えられる。 認証品62品目のうち、35品目で売上が前年度より増加した。										

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 農畜産物加工品創出支援事業								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
広報まえばしへの特集記事(2か月ごと、1/2頁紙面)掲載やインスタグラムなどのSNSを活用した積極的な情報発信により、市民に日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。特に、情報発信に関しては、前年よりも50件以上多く情報を発信し、コロナ禍においてインターネットを効果的に活用し、市内外に広く周知を図った。 赤城の恵認証委員会においては、公的機関をはじめ各種の民間事業者、有識者による選考を行っており、官民の協力により運営を行っている。 赤城の恵ブランド認証品の販売促進、前橋産農林水産物の販路拡大のため、市内農業者とのマッチング支援を行った。 赤城の恵ブランド認証品等活用推進として、いちごを活用して市内飲食店とのコラボレーション事業を実施した。(7店舗、注文数538件)また、新前橋商工会と協力し赤城の恵認証品を活用したメニューを開発した店舗を巡るスタンプラリーを実施した。(認証品詰め合わせセットをプレゼントにも活用)	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	売りたいもの(作りたいもの)を作るのではなく、顧客が望むものを作るという考え方に基づいた加工品創出を行える農業者を育成するため、必要な研修会の実施や補助メニューを検討する。 また、6次産業化に取り組み前に必要な知識を身に付けてもらうことで農業者の過剰投資を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう各種情報提供に努めるとともに、利用者が固定化せず農商工連携にも繋がる仕組みとしていく必要がある。
②	コロナ前に実施されていたイベントなども少しずつ再開される見込みはあるものの、従前と同様の規模での開催は未だ難しく、特に市外での販路拡大に繋がる事業への参加回数は減っている。そのため、まずは市内における認知度の向上を図るため、市内を対象とした事業を重点的に行うとともに、市内の集客力がある施設でのイベント開催や発信力がある市民や企業・団体と連携した取り組みを行っていく。
②	限られた予算や人員の中で効果的なPRイベントを実施するため、「選択と集中」によりメリハリをもって事業を進めるとともに、コロナ禍でのイベントや事業の実施においては今までの手法にとらわれず新たな考え方で計画していく。(withコロナとしてできることから実施する。)また、新たに開業する新道の駅を活用し、市内外からの来訪者へ赤城の恵ブランドや前橋産農畜産物のPRを検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナによりイベントが中止となり、対面販売の機会が減少した生産者のため、代替事業としてギフト販売「贈る、赤城の恵 冬ギフト」を実施。(11月から12月のうち31日間実施、参加:10事業者、416個、1,157千円の売り上げに繋がった。) イベントが中止となる一方で、SNSによる情報発信を強化し、前橋産農畜産物のPRを市内外へ広く周知した。(年間264件の情報発信を実施。)
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2020年度における赤城の恵ブランド認証品の販売額は新型コロナウイルスの影響で減少したが、2021年度においては増加傾向(2020年度:2,381,859千円、2021年度:2,556,631千円)にある。また、新型コロナウイルスの影響により大多数のイベントが中止となる状況下において、ホームページやSNS等による情報発信や新前橋商工会とのコラボ、いちごを活用した市内飲食店とのコラボ、「贈る、赤城の恵、冬ギフト」などを実施した成果もあり、事業自体は概ね順調に進めることができている。ふるさと納税の返礼品としても赤城の恵ブランドを市外、県外にPRできていることから、今後も継続的に進めていくとともに、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上を図るための市民や企業・団体とのコラボレーション、新道の駅を活用した販売展開に取り組む必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	1	R3.8月に1回開催。12名参加
	②	3	2021.11月 気仙沼スローフェスタ2021でのPR 2021.11月～12月 職員互助会大売出し(3事業者参加) 2021.12月～R4.2月 アグリフードEXPO(オンライン商談会、1事業者出展(商談2件))
	②	264	農業インスタ139件、市HP23件、市FB67件、広報11件、観光Twitter12件、観光インスタ12件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 №30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2021年度 決算額	1,210,130 千円	2022年度 予算額(当初)	2,693,339 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦、2-⑧	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(年間)				万人	目標値	99.6	127.7	151.7	183.7
						実績値	115.7			
	2019年度 実績	175.9	2020年度 実績	114.4						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
目標を上回った原因として、2021年度は2020年の長期化した外出自粛の反動で旅行意欲が増加したことや、県の県立赤城公園基本構想がメディアに取り上げられ話題になったことなどが考えられる。なお、赤城山山頂付近(大洞地区)への来場者が前年比6%増加(27,146人増加)した。また、下半期において、新型コロナウイルスの影響(人出の抑制、施設の臨時休業、各種イベントの中止)が比較的緩和されたことが影響したと考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① スローシティ推進事業			＜2021年度決算額： 9,201 千円 → 2022年度予算額： 12,595 千円＞					
前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金の交付により、スローシティエリア内の地域資源を活用したイベント等の地域づくり事業7件に対して支援を行った。 まちづくり公社とトレイルラントレーナーが、赤城山におけるトレイルランニング環境の構築に向け、市内外の親子やスポーツに興味がある方に対し、赤城山で2日間トレイルランニングセミナーとキッズ教室を開催した。(参加人数:セミナーに38人、キッズ教室に21人) 気仙沼市、スローシティ国際連盟の本部があるオルピエート市と連携し、スローシティを知ってもらうため、オンライン上で「スローシティオレンジ写真コンテスト」を約1か月間実施し、3都市から437点の写真が集まり、Instagramの総フォロワー数は、450人の増加となった。(実施期間:2021年9月26日～10月31日)また、大胡支所にて、地域行事である大胡祇園まつり開催時に行われる暴れ獅子の展示を推進するための補助を行った(2021年度は大胡祇園まつり中止)ほか、宮城支所にて地域の伝統行事である「栗の献穀事業」に対して補助等を行った。								
② 赤城山観光振興事業			＜2021年度決算額： 55,223 千円 → 2022年度予算額： 77,076 千円＞					
観光地域づくり法人赤城自然塾を中心に、赤城山での新規事業の赤城山観光振興を推し進めた。具体的には、サイクルツーリズムとして、サイクルオアシスの設置、e-bikeの貸し出し(貸出:63件、ツアー113人)、e-bikeを用いたサイクリングツアーの造成、赤城山周辺市町村と連携した赤城山を一周するサイクリングイベントの開催、ポタリングイベント、デジタルサイクルスタンプラリーを実施した。また、地元事業者と協力した県立赤城公園白樺牧場での期間限定「秘密の絶景ツアー」の開催(17回開催、252人参加)、外国人向けツアーの造成、WEBサイトやSNS、情報誌を用いた情報発信、『頭文字D』と赤城山がコラボレーションしたグッズ開発の支援などを実施した。 【ポタリングイベント:自分のペースでのんびりサイクリングを楽しむ企画/デジタルサイクルスタンプラリー:スマートフォンを使った非接触型電子式スタンプラリー】								
③ 新たな道の駅設置推進事業			＜2021年度決算額： 1,145,706 千円 → 2022年度予算額： 2,603,668 千円＞					
PFI事業者である株式会社ロードステーション前橋上武や共に道の駅一体型整備している高崎河川国道事務所と、道の駅開業に向け、道の駅設置事業を進めた。工事関連では、2020年度から2022年度工期の施設等整備工事(土木工事)、2021年度から2022年度工期の建築工事、下水圧送管・マンホールポンプ設置工事及び少額工事を実施した。事務関連では、道の駅設置及び管理条例を公布した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	スローシティを進める新規事業者件数(年間)	件	目標値	2			
				実績値	8			
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	285	300	315	330
				実績値	385			
	③	新たな「道の駅」設置工事の進捗率	%	目標値	45	100	-	-
実績値				47.35				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
【スローシティ】「県立赤城公園の活性化に向けた基本構想」の策定に向けて、地元住民・事業者等の意見を聞くため、県と連携した「あかぎ会議（ワークショップ）」を計3回開催した。（令和3年11月8日／27名参加、12月20日／27名参加、令和4年2月10日／15名参加）富士見商工会女性部とスローシティモニュメント花壇の花植えを実施し、スローシティ市民の活動について情報発信を行った。また、共愛学園前橋国際大学鈴木准教授の高校生、大学生向けのスローシティブックレットの作成に協力し、同研究室の活動通称”大胡ベース”から生まれた、学生中心の任意団体「前橋赤城マイマイの会」を支援した（活動の情報発信、スローシティロゴ活用等）。 【赤城山振興】観光地域づくり法人赤城自然塾との連携し、赤城自然塾を通じた赤城山事業者等への支援を行った。 地域資源を生かした赤城山観光振興の取り組みとして、赤城大沼でカヌーやカヤックの持ち込み利用を県や地元と連携して実施したところ、年間で108隻の利用があった。 【道の駅】公募により選定したPFI事業者による民間資金及びノウハウの活用による公共施設等の整備を実施した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	当面は、スローシティの理念を市民に知ってもらい、スローシティの趣旨に賛同する活動を増やすため市民活動を支援していく。将来的には、前橋にスローシティとしての魅力を感じた人々が交流人口・関係人口を増やし、移住・定住者として前橋に定着する姿を目指して取り組んでいく。また、どのくらい市民に、スローシティが認知されているかなど、スローシティの認知度調査を実施し、実態を把握する必要がある。
②	県が実施する県立赤城公園の活性化事業については、滞在時間の延長や地域消費の拡大、ブランド力の向上に向けて、ハード整備はもとより、滞在プランや体験コンテンツの造成、自然と調和した景観づくりなどを県や地域と連携し検討していく必要がある。
③	道の駅の開業に向け、PFI事業者とともに、着実に施設等の整備工事、各種事務手続き、運営組織体制の構築及びソフト事業の取りまとめを進めていく。 また、「新道の駅」と既存の「道の駅」の連携を検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			赤城山観光振興:感染リスクの低い観光メニューであるサイクルツーリズムを推し進めた。 道の駅:感染症まん延防止のため、PFI事業者との打ち合わせを最低限の人数及び回数とするともに、書面での実施とした。
取組状況	有	実施した	有	市内宿泊施設等への経済支援として、市内宿泊施設に宿泊した人を対象に1,000円割引を適用する、「県都まえばし泊まって応援クーポンキャンペーン」を実施した。2021年6月1日～2022年3月31日期間実施し、27,144件の利用があり、利用率は99.46%となった。また、市内宿泊施設において、空き客室等を利用したテレワークやワーケーション等のサービス等を創出した事業者に対し「宿泊事業者新サービス等創出支援事業」を実施した。（申請数37件、奨励金額:5,500千円）
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城大沼の湖面利用や、赤城山におけるトレイルランニングの構築など新たな企画により、2021年度の観光入込客数は1.3万人増加し、前年度比1%増となった。一方で、観光産業はコロナウイルスの影響による休館や外出制限期間が長期化したこともあり、2020年度に続き、温泉施設の利用者数の減少幅が大きく、あいのやまの湯は前年比21%減(2021年度:98,659人、2020年度:125,644人)、粕川温泉元気ランドは前年比39%減(2021年度:71,681人、2020年度:117,162人)となり、コロナ以前の入込客数の回復までは難しい状況である。また、本施策の方向性である赤城山の観光資源の磨き上げについては、県立赤城公園の活性化に向け、スノーピーク地方創生コンサルティングと連携した、県の県立赤城公園基本構想などの新たな動きもある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	8	前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金(7件:①～⑦)【①スマイルマルシェ(1320人)、②森の夏まつり(801人)、③赤城南面クラフトフェア(8,000人)、④チェアリング in MAESOU(657人)、⑤赤城Sun do(550人)、⑥赤城山の森林と暮らしをつなぐ事業⑦第33回赤城山雪まつり(40人)】+⑧スローシティオレンジ写真コンテスト
	②	385	Twitter195回、インスタグラム159回、Facebook31回
	③	47	※土木及び建築工事の各工事金額に進捗率を乗じて得た金額(土木工事金額902,000千円×同工事年度末進捗率70.2%+建築工事金額2,438,227千円×同工事年度末進捗率38.9%)/土木及び建築工事金額×100

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します		

重点事業 №31	歴史・文化・芸術の活用	2021年度 決算額	33,790 千円	2022年度 予算額(当初)	46,023 千円
担当課	文化国際課、観光政策課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	歴史・文化・芸術分野を通じた交流人口の増加を図るため、前橋固有の歴史文化遺産を発信するイベントの開催、歴史的風致維持向上計画策定による将来的な街並みの整備及び市民文化会館やれんが蔵といった文化芸術拠点を活用した各種行事を実施する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化芸術施設の利用者数(年間)				人	目標値	228,500	331,000	434,500	494,000
	2019年度 実績 442,951 2020年度 実績 121,873					実績値	215,883			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
新型コロナの影響が大きかった2020年度に比べると回復しつつあると言えるが、2019年度実績値の半分にも及んでいない。アーツ前橋では、展覧会規模が縮小したものもあったが、新型コロナウイルスの回復基調とともに、実績値としては2020年度よりも増加した。(2020年:48,594人、2021年:51,952人)市民文化会館では、2020年度に比べて事業数は増加しているものの、感染症対策として入場者数の制限を行う必要があることから、実績値を伸ばすことが困難な状況であった。(2020年:14,928人、2021年98,213人)										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 歴史文化遺産発信・普及事業	<2021年度決算額:	8,595 千円	→ 2022年度予算額: 12,780 千円>
2021年度に開催予定であった歴史文化イベント(二之宮式三番叟・薪能まつり、松平大和守家顕彰祭、管弦講の夕べ、総社秋元公歴史まつり)は、いずれも翌年度以降に延期となった。前橋四公祭実行委員会では、イベント以外の方法で前橋四公をはじめとする歴史文化遺産を発信するため、市内企業を中心とした協賛金を原資に『歴史散策ガイドブック』を計7万部増刷し、市内の教育機関、商業施設、宿泊施設、交通機関等のあらゆる施設へ配布した。また、新型コロナ対策が比較的容易にできる「歴史観光ガイド」を10～11月にかけて実施。まちなか神社・寺院・教会コースや、総社山王コース、上泉伊勢守コースなど全11コースに計96名の参加があった。さらに、2020年に世界かんがい施設遺産へ登録となった天狗岩用水の価値を訪れた方に分かりやすく伝えるため、同用水の遊歩道に説明看板を設置するなど、コロナ禍に応じた形での発信を継続して実施した。			
② 歴史まちづくり推進事業	<2021年度決算額:	990 千円	→ 2022年度予算額: 3,267 千円>
前橋市の誇りある歴史を後世へ語り継ぐのみならず、歴史上の「第四の危機」を乗り越え、質感の高い都市の実現に向け、歴史文化を活かしたまちづくりの具体策である歴史的風致維持向上計画の策定にあたり、法定協議会である「歴史的風致維持向上協議会」を4回開催(3か月に1回程度)し、外部の識者から助言を受け、順調に作業を進めた。 【「第四の危機」とは、現在の状況であり、中心市街地の空洞化、少子高齢化の進展、都市間競争の激化、世界的感染症の拡大など】			
③ 文化芸術交流拠点活用促進事業	<2021年度決算額:	24,205 千円	→ 2022年度予算額: 29,976 千円>
アーツ前橋では、3か月の休館期間があったが、再開後、アーツ前橋収蔵作品を中心に「新収蔵作品展2021」及び「生の軌跡」展を開催した。このほか、在留外国人が抱えるコミュニティの課題を解決や美術館に足を運ぶきっかけづくり、身近な話題から市民に多文化に触れる機会を設けるため「イミグラジオ」による配信を行った。また、アーティストが学校を訪問し、児童生徒が芸術に触れる「アーティストインスクール」を実施し、アートを通じた深い体験の提供、アーツ前橋への来館誘導を図った。(2021年度:8回/404人、2020年:16回/708人)市民文化会館では、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術文化活動の普及や振興に資するため指定管理事業を行った。世界的に有名なバレエ団の公演をはじめとし、クラシックコンサートやミュージカル並びにコンサート等あらゆるジャンルの事業を開催した。また、2021年度はひとり親家庭をバレエ公演に無料で招待し、できるだけ多くの市民に文化芸術に触れてもらえるよう試みた。【2021年度:27事業 9,027人動員、2020年度:9事業 2,239人動員、2019年度:37事業 32,124人動員】前橋市文化芸術れんが蔵は、芸術、文化活動のための会場として広く市民に貸し出しを行っており、ハンドメイド作品の販売や芸術作品の展示会、コンサート会場としての利用などがあった。2021年度の利用件数は85件であり、コロナ禍前の2019年度の利用件数は89件であったため、コロナ禍前と同等の利用があったと考えられる。			

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4			
	②	外部協議会の開催回数(年間)	回	目標値	4	3	2	2
				実績値	4			
	③	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出件数及び文化施設における企画展実施数(年間)	件	目標値	80	90	100	100
				実績値	112			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
2021年5月31日に学校法人未来学園と「前橋学の普及促進に関する連携協定」を締結した。7月18日には、連携協定締結記念前橋学講座「剣聖・上泉伊勢守」を開催し、一般参加者約100名、前橋医療福祉専門学校の学生約30名が来場した。今後、未来学園からは前橋学市民学芸員養成講座への学校施設の提供や、本市が関わる歴史文化イベントにおける学生ボランティアの派遣等で協力を得られる予定となっている。 歴史的風致維持向上協議会委員に対し、計画に位置付ける事業の制度設計について助言を仰いだことにより、一部の事業については、他団体(群馬建築士会)と連携し、①養蚕住宅の改修にあたり、歴史的な価値が失われないよう、設計内容の事前チェック、②養蚕住宅の文化財化を希望する所有者がいる場合、文化庁へ提出する書類の作成を受け持ってもらう。 アーツ前橋では、アーツ前橋の事業・運営を支える「メンバーシップ会員」(個人50、ペア10、賛助1、法人14)から会費として支援をいただくとともに、広報発送作業やワークショップ実施サポートをいただく「アーツ前橋サポーター」、対話型鑑賞を実施していただく「アーツナビゲーター」など、市民参加型の教育普及事業も実施している。さらに「表現の森」プロジェクトからの継続事業として、不登校・LGBTQ支援団体「ハレルワ」とともに「まちなか保健室」プロジェクトを行うことで、市民団体との協働でソーシャルインクルージョンをテーマにした市街地活性化に繋げている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	歴史文化イベントでは、コロナ禍による事業中止が続いていることにより、地元実行委員会の意欲が低下してしまい、協力を得にくくなっている状況がある。地元実行委員会の考え方を小まめに聞き取った上で、コロナ禍における新たな発信の形に反映させていく必要がある。
②	計画が策定された後(2023年度～)は、指標について見直しが必要である。
③	2020年度に比べて文化施設の来館者数は増加しているものの、2019年度に比べると未だ新型コロナの影響が残っている。各種文化芸術事業を、万全な感染症対策を施した上で開催することで、市民が安心して文化芸術に触れることのできる機会を増やしていくことが今後の方向性となる。 アーツ前橋では新型コロナの影響及び紛失事案を契機とした展覧会規模縮小により、大幅な入館者減の状態が続いているが、市民・来館者等の信頼を得た事業運営のため、再発防止策や館運営の再構築を行い、早期の事業正常化を行うことが求められている。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			アーツ前橋では2021年3月に導入した「キャッシュレス決済」を2021年度から本格的に運用し始めた。展覧会アンケートの電子化を2021年度11月に実施。またコロナ禍の情報発信として発信強化を行ったInstagramなどのSNSを継続的に発信しフォロワー増加(来館誘導)につなげた。市民文化会館では感染症対策が広く理解されてきた結果、2021年度では休館の処置はせず、新規利用者の利用を中止し利用者の増加を一定期間防ぐことにより、全ての文化事業を中止するのではなく、少人数で感染対策を取りながら事業を行うことができた。また、声を発することがない事業に対しては、独自の感染対策リストを作成しそれに沿って利用者に対して使用してもらうことで、収容人数の半数以上の入場者を確保できるよう対策をしたことから、安全に少しでも多くの人に鑑賞してもらえた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	歴史遺産の活用においては、歴史的風致維持向上計画が2022年度の認定に向けて順調に進められており、計画が認定されると、国の補助制度が活用できるとともに、前橋市の歴史的な魅力を市内外にこれまで以上にPRできることが期待される。 一方で、文化芸術施設の利用者数は、2020年度に比べて持ち直しているものの、施設の利用制限や入場制限などの措置がある限り、コロナ前と同水準に利用者数が回復することは難しく、本市の文化・芸術の発展が停滞することが危惧される。また、利用者が落ち込むことで、利用料収入の減収も生じており、施設の適切な管理・運営に当たって懸念される。(市民文化会館の利用料収入 2019年度:63,926千円、2020年度:30,518千円、2021年度:46,158千円)

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	4	前橋学ブックレット第26号『教育者・井上浦造』、第27号『藩営前橋製糸所とスイス・イタリア』、第28号『引っ越し大名 松平大和守家』、第29号『前橋空襲・復興と戦争体験記録シリーズ1』
	②	4	外部協議会(第2回～第5回) ②2021.6.4 ③2021.9.29 ④2021.12.24 ⑤2022.3.25
	③	112	前橋市芸術文化れんが蔵貸出件数 85件、市文指定管理事業実施 22件、大胡分館指定管理事業実施 4件、その他指定管理事業実施 1件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 No.32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	2021年度 決算額	8,783 千円	2022年度 予算額(当初)	10,018 千円
担当課	スポーツ課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)				大会	目標値	28	32	36	38
						実績値	20			
	2019年度 実績 31 2020年度 実績 18									
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)				人	目標値	28,600	32,700	36,800	38,900
						実績値	17,837			
	2019年度 実績 31465 2020年度 実績 9220									
	【補足】バーチャル・リモートによる大会の延べ参加者数(年間)				人	目標値	1,200	1,300	1,410	
実績値						125				
2019年度 実績 0 2020年度 実績 1120										
実績値の要因分析										
新型コロナウイルスの影響を受け、各大会、参加人数の上限を設けるなど、感染症対策の対応がありスポーツイベントの参加人数は、伸びなやんだ。バーチャルリモート参加については、参加者がそれぞれ選択した日時で現地を走る形式の「あかぎ大沼ハイブリットトライアル2021(マラソン大会)」が、蔓延防止期間と重なり前年の10分の1程度に減少した。										

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① スポーツ大会支援・国際交流事業			＜2021年度決算額： 4,640 千円 → 2022年度予算額： 7,518 千円＞					
前橋スポーツコミッションでは、スポーツ施設及び宿泊施設等の紹介及び新型コロナ感染症対策などの相談を行うとともに、市内で開催されるスポーツ大会等の誘致及び開催の推進をはかるため、市内で開催されるスポーツ大会の宿泊人数に応じて助成金の交付を行った。 【実績】新型コロナウイルス感染症の影響による大会の中止や規模縮小等により、対象外の大会(参加予定の団体が参加できず、条件のブロック大会と認められない大会)があった。大会予定は28件だが、開催されたのは18件、規模縮小により交付条件を満たした大会は15件(2020年:16件、2019年:31件)、助成金は4,025千円(2020年:3,130千円、2019年:14,107千円)。その他、大会歓迎用のぼり旗の設置を行う。国際交流事業として、東京オリ・パラの事前キャンプを予定していたホストタウン等登録国6か国について、コロナ禍のため、事前キャンプは「南スーダン共和国」及び「ベルギー王国」のみとなった。また、交流事業についてもコロナ禍のため、南スーダン共和国のみとなった。								
② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業			＜2021年度決算額： 1,827 千円 → 2022年度予算額： 2,500 千円＞					
コロナ感染防止対策を徹底したうえでリアル大会を開催する予定であったが、今後のコロナ感染状況等を踏まえ、参加者、運営ボランティアスタッフ、地域住民の安全と安心はもとより「医療救護スタッフ、警備スタッフ、ボランティアスタッフなど」人員確保等が困難と予想された為、オンラインでのバーチャル大会開催と決定した。大会は、2021年10月9日(土)、参加費は無料。室内サイクリングアプリ「Rouvy AR(ルービーAR)」を活用したバーチャルレースを開催。通常、自宅等からの参加となるが、前橋テルサ1階にレースイベント特設会場を設置しプロ自転車選手4名を招待選手として招き、オンラインレースへ参加してもらった。なお、大会申込者は121名であり、そのうち台湾、チェコ、イタリアなど海外12ヶ国・57名の選手も申込された。次回の通常大会(リアル大会)開催に向けて、主催者としてのモチベーション確保に繋げることができた。 ※当日出走者49人(男性44人、女性5人)【2020年度:83人(バーチャル大会)、2019年度:4,360人(リアル大会)】								
③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業			＜2021年度決算額： 2,316 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者、運営ボランティアスタッフ、地域住民への感染症防止対策を万全に期する必要があることから、三密対策として「新しい生活様式」に対応できる大会形態及び運営を心掛けた。なお、新しい生活様式に対応する大会として、前橋会場と渋川会場の2会場へ周回コースを設定。ウェーブスタートや参加者人数の制限など三密防止対策を徹底してリアル大会を開催した。大会は、2021年4月17日(土)前橋会場(約3km周回コース7周)で翌日18日は渋川会場(約3.5km周回コース6周)で開催。参加カテゴリー、参加者数は【フルマラソン「前橋会場と渋川会場の両会場へ参加」:申込者数372人(出走者数281人)】、【ハーフマラソン「前橋会場」:申込者数211人(出走者数146人)】、【ハーフマラソン「渋川会場」:申込者数214人(出走者数166人)】であった。その他、新しい生活様式での大会として、表彰、完走証、給水所、更衣室・荷物預かり業務などでも様々な工夫を凝らした対応(運営)を行った。 ※当日出走者:593人								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15	15
				実績値	6			
	②③	前橋・渋川シティマラソン・まえばし赤城山ヒルクライム大会の協賛獲得に向けて働きかけた企業数(年間)	社	目標値	100	100	110	110
				実績値	35			
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
市内旅館やホテルをはじめとした観光関連事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と宿泊施設の充実及び利用者へのサービス向上を要請しスポーツコミッションでの大会誘致推進を図った。 前橋国際交流協会をはじめとする、語学(英語)堪能な一般市民の方々の協力(通訳ボランティア協力)及び各種競技団体の協力を得て海外からの招へい事業が実施できた。 各種競技団体、運営ボランティアスタッフなどの運営協力を得て前橋・渋川シティアマゾン及び赤城山ヒルクライム大会が開催できた。また、協賛獲得に向けて働きかけた企業35社から協賛を得て、前橋・渋川シティアマゾンとまえばし赤城山ヒルクライム大会を開催することができた。 東京五輪事前合宿を行う、南スーダン共和国選手団の受入資金を集めるため、クラウドファンディング型ふるさと納税・ふるさと納税「前橋×南スーダン夢の東京五輪出場」プロジェクトを実施した。2019年度から2021年度までの寄付総額は、33,659千円集まり、南スーダン共和国選手団は充実した合宿環境でトレーニングを行うことができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
C	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	大会誘致にあたり、会場となるスポーツ施設は、土日及び季節休み(春、夏、冬休み、ゴールデンウィーク)に利用が集中しており、空きがない状況があるため、新たな大会誘致にあたっては利用調整に課題がある。 については、平日の大会利用の開催を視野に誘致していく。
②③	スポーツイベント開催による参加者、運営ボランティアスタッフ、地域住民への新型コロナウイルス感染拡大防止対策に万全を期することが必要であるため、健康管理システムなど非接触型管理方法の活用を検討していくとともに専用アプリを活用した大会形式、運営方法などの検討を行う。また、まえばし赤城山ヒルクライム大会については、2020年度と2021年度にオンライン大会を開催したが、2021年度は参加者49人にとどまっており、集客面や器具の普及率の課題があるため、リアル大会の開催に主眼を置く必要がある。
②③	コロナ禍でのスポーツイベント開催にあたり財源確保(協賛金募集)は非常に厳しい状況であった。イベント内容の見直しによる経費削減や協賛金獲得に向けての積極的な企業訪問(営業活動)を行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			スポーツコミッションでの大会誘致推進を図る為、市内旅館やホテルをはじめとした観光関連事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の呼びかけを行った。室内サイクリングアプリ「Rouvy AR(ルービーAR)」を活用したバーチャル大会を開催し、まえばし赤城山ヒルクライム大会に対するモチベーション確保に繋がった。
取組状況	有	実施した	有	新しい生活様式に対応する大会として、前橋会場と渋川会場の2会場へ約21kmの周回コースを設定。ウェーブスタートや参加者人数の制限など三密防止対策を徹底してリアル大会を開催し、前橋・渋川シティアマゾンに対するモチベーション確保に繋がった。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	スポーツ大会の参加者は、全体的に伸び悩んだが、前年に比べ93%増(8,617人増加)と回復基調にある。また、バーチャルヒルクライムの参加者は、49人にとどまったが、海外からの参加者が約25%となっており、バーチャル大会とリアル大会の組み合わせにより、これまで以上に本市の魅力を発信できる可能性がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、2019年度から引き続き南スーダン共和国の陸上選手の受入を行ったことにより、国内外から多くの注目を集め、テレビ番組や新聞など、その他多くのメディアに取り上げられスポーツを通じた国際交流に貢献した。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	6	南スーダン共和国陸上競技選手団、役員団、ベルギー王国ロードチーム、MTBチーム、BMXチーム、トラックチーム、中央競技団体への誘致活動はコロナ禍のため自粛。
	②③	35	現金協賛:27件(4,320,000円)、物品協賛等:8件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 No.33	移住・定住の促進	2021年度 決算額	34,441 千円	2022年度 予算額(当初)	76,247 千円
担当課	観光政策課、未来政策課、産業政策課、建築住宅課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、空き家対策や移住支援金などの各種補助金を組み合わせ、一体的に発信することで、より効果的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)				人	目標値	63	69	72	73
	2019年度 実績	47	2020年度 実績	86		実績値	85			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
目標値を超えた主な要因は、移住支援金が2020年度実績(2件5人)と比べ、11件29人の増になったことであり、移住支援金の要件に2021年度からテレワーク要件が加わったことで制度を利用しやすくなったためだと考えられる。実績値の内訳:前橋移住コンシェルジュを介した移住者数8件18人、空き家対策事業における転入加算の該当者20人(うち二世帯近居・同居補助:5人、リフォーム補助15人)、UIJターン奨励金(就職者)9件13人、移住支援金13件34人の合計。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 移住・定住促進事業		<2021年度決算額: 4,670 千円 → 2022年度予算額: 40,207 千円>								
前橋移住コンシェルジュと移住サポーターが協力し、移住希望者や移住者に対し、毎月1度オンラインでの移住相談(12回実施)や他団体へのイベント参加(5回実施)などを通じて相談や移住後のフォローを行うとともに(相談件数:2021年度:641件、2020年:686件、2019年:376件)、各種メディア(新聞、web記事、FacebookなどのSNS)を通じた情報発信を100回以上実施した。 市役所内に「移住定住促進プロジェクトチーム」を発足し、関係する所属間で意見交換を行うとともに、移住に関係する支援策や移住者の声をインタビュー形式で紹介するといった「移住・定住総合サイト」を立ち上げた。 赤城山で活動している方や地元の方との交流などができる赤城山ミーティングへの参加を移住者等に促し、地域に溶け込めるよう工夫した(6回実施)ほか、地域おこし協力隊インターンを2022年1月～3月に初めて実施し、前橋移住コンシェルジュの業務体験を提供した(参加者:1名)。										
② 空き家対策事業		<2021年度決算額: 28,976 千円 → 2022年度予算額: 36,040 千円>								
二世代近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額1,000千円を基本額として24,776千円(2019年度:26,122千円、2020年度:28,822千円)を、加算額として4,200千円(2019年度:5,700千円、2020年度:8,607千円)を補助した。加算額の内訳は、転入加算対象者が5人(2019年度:12人、2020年度:29人)、子育て加算対象者が22人(2019年度:22人、2020年度:29人)、若年夫婦加算対象世帯が10件(2019年度:13件、2020年度:12件)だった。 2021年12月に「移住・定住総合サイト」内に空き家バンクを設け、不動産情報をホームページに掲載し情報提供している。2021年度の総登録件数は22件で、売却・取下げ物件数は10件であった。また、農地付き空き家の取得要件を1a(通常40a)に緩和し、農地を取得しやすくした。 このほか、空き家の実態調査として、Googleマイマップを用いて、前箱田町、箱田町、大利根町の空き家(81件+新規)を実地調査を行い、市場に出回っていないと思われる状態の良い空き家を14件掘り起こした。										
③ UIJターン若者就職支援事業		<2021年度決算額: 795 千円 → 2022年度予算額: 0 千円>								
若者の市内への定着促進による市外転出超過の改善のため、「UIJターン若者就職奨励金」(以下UIJ奨励金)及び「移住支援金」の情報提供を行った。UIJ奨励金は、市フェイスブックに申請案内掲載(12月)、商工会議所系都5月掲載、商工会議所メルマガ配信(12/11)、移住支援金は、市フェイスブックに申請案内掲載(1月)、前橋市移住特設サイトに支援金のHPリンクを掲載し、計5回情報提供を行うことで、商工会議所の会員企業や移住希望者へ広く情報提供を行った。交付実績は、UIJ奨励金が18件(就職者9件、企業9件)795千円で、2020年度から8件増加した。移住支援金は、13件(世帯11件、単身2件)12,200千円で、11件増加となった。 【2020年度UIJ奨励金:10件(就職者5件、企業5件)400千円、2019年度UIJ奨励金:22件(就職者11件、企業11件)1,005千円】 【2020年度移住支援金:2件 1600千円、2019年度移住支援金:0件 0円】										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	移住促進イベントの開催及び外部団体開催イベントへの参加回数(年間)			回	目標値	15	16	17	18
						実績値	17			
	②	空き家相談会の開催数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	2			
	③	UIJターン奨励金及び移住支援金の情報提供回数(年間)			回	目標値	5	6	7	8
実績値						5				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
移住・定住促進事業では、前橋移住コンシェルジュが、自治会長をはじめとした移住先地域の住民とよくコミュニケーションをとり、移住者が円滑に移住できるようにサポートした。また、前橋移住コンシェルジュの持つ市内の幅広い分野における移住サポーターの力を借りて、移住者の希望の実現を支援した。空き家対策事業では、(1)10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、(2)2月20日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、市内の空き家所有者向けの無料空き家相談会を実施した。(1)については、宅建士6名の専門家に意見を求めながら、6件の相談を受け付けた。(2)については、毎年実施しており、宅建士2名で7件の相談を受け付けた。また、空き家バンクの立ち上げに当たり、上記の不動産2団体から空き家の情報提供を依頼したことで、空き家のストックができ、希望者に対する選択の幅が広がった。UIターン若者就職支援事業では、前橋市商工会議所と連携して、若者の市内への定着促進による市外転出超過の改善のため、商工会議所のメルマガ配信や糸都掲載により、周知を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	移住理由は移住希望者によって多様であり、前橋移住コンシェルジュは希望者のニーズに沿った対応を行っている。前橋移住コンシェルジュを補助するように、相談の傾向を関係課と整理する必要がある。また、移住施策を実施しているものの、人口の自然減を覆すほどのインパクトを生み出すことは難しい。移住希望者の移住候補地は、市内に限らないため、移住者ニーズに沿った対応ができるよう広域的に連携していく必要がある。
②	受付期間中に予算が終了してしまうのが課題となっている。空き家対策は、近居・多世代同居、リフォーム補助、解体、外装改修からなる補助メニューとなっており(2022年度から空き家バンク利用促進事業が追加)、各メニューの重要度を考慮しながら、全体のバランスを調整していく必要がある。また、空き家バンクの立ち上げに当たり、不動産団体から物件情報の提供を受けたところ、円滑に事業が進捗していることから、引き続き不動産団体と連携しながら、情報の充実を図っていく。
③	移住支援金については2021年度にテレワーク要件が加わったことで申請件数が増加した。2022年度から関係人口要件、子育て世帯への加算要件が追加となったことで、より多くの申請が見込めるが、事務が複雑なため手間がかからないような方法を検討する必要がある。なお、UIターン奨励金は2021年度で事業を廃止することとなった。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			オンライン移住相談会を月に1回開催することで、遠隔地からの相談を行えるようにした。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	全体の移住者数は落ち着きが見られるものの、移住・定住総合サイトや空き家バンクの立ち上げなど、事業進捗が図られている。前橋移住コンシェルジュによる支援は、赤城南麓地域等の活性化などの側面が強い。一方で、空き家バンクや移住支援金は、都市型の土地利用になじむ制度設計となっており、対象が異なる傾向にある。移住定住促進プロジェクトチームを設置し推進しているところだが、それぞれの移住者や相談者の傾向を整理し、分析することで、今後の制度設計に活かしていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	17	市が開催する「オンライン移住相談会」12回、群馬県主催「オンライン移住相談ウィーク」2回、県主催「前橋市、玉村町、伊勢崎市三市共同オンライン移住イベント」1回、民間団体主催「群馬ゆかりのみ」1回、ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」1回
	②	2	10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2月20日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、実施した。
	③	5	・UIターン就職奨励金:フェイスブックに申請案内掲載(12月)。糸都5月、商工会議所メルマガ配信(12/11)。 ・移住支援金:フェイスブックに申請案内掲載(1月)。前橋市移住定住総合サイト公開(移住支援金リンク)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 №34	若者の定着促進	2021年度 決算額	396 千円	2022年度 予算額(当初)	2,960 千円
担当課	政策推進課、未来政策課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑤、3-⑩	
概要	産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への 転出超過数(年間)				人	目標値	359	333	307	281
	2019年度 実績	411	2020年度 実績	305		実績値	254			
	【補足】市内5大学卒業生の市内企業就職率				%	目標値	14.1	14.3	14.5	14.7
	2019年度 実績	13.7	2020年度 実績	12.8		実績値	11.7			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
市内5大学による合同進学相談会の開催や長期インターンシップの実施等、若者の定着に向けた地道な取組を進めている中、若年世代の人口流出の状況に変化が見られる。転出入の内訳状況を見ると、15歳から19歳の転入が480人、転出が470人と転入超過となっており、2020年と比べると5人増加している(2020年:転入超過5人)。また、20歳から24歳では転入が1,773人、転出が2,037人で転出超過の状態は前年と変わらないが、転出超過数が46人減少している(2020年:転出超過310人)。2020年度に引き続き、コロナ禍において緊急事態宣言が発令され、本市から東京圏への流れが制限されたことなどが転出超過が減少した要因の一つと考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 産学官連携による包括的な若者支援事業		＜2021年度決算額： 396 千円 → 2022年度予算額： 2,960 千円＞						
産学官協議会である「めぶく。プラットフォーム前橋」が主体となり、大学の魅力を発信①共同公開講座について、市内全中学・高校に、YouTube配信(11回)の周知をし、配信1か月で780回視聴があった。②5大学共同パンフレットを10,000部作成し、市内全中学・高校、公共施設に配架した。③5大学共同PR動画の作成を実施し、学校紹介や卒業生の声を収録しYouTubeで配信を行った。④バーミンガム市の若者と本市の大学生が交流を行った(群大1、前工大2、前国大2、群馬医療福祉大2、計7人が参加)⑤mebukuビジネススクールをブレ開講し、市内企業の中核人材10人が参加した。 【めぶく。プラットフォーム前橋:「地域人材の育成・定着」をテーマに産業界・教育界・行政が課題解決に取り組む、産:前橋商工会議所、学:群馬大学、県民健康科学大学、前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、官:前橋市からなる協議会】								
② 地域人材育成・活躍促進事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
職業意識の向上を図るとともに、地域に根ざした人材育成と市内への定着を促進するため、共愛学園前橋国際大学の学生に長期インターンシップを実施した。期間は、2021年9月21日から2022年1月25日の4か月間で、7人の学生が市役所の各部署で実習を行った。 地域に根ざした人材育成と市内への若者の定着を促進するため、共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、市の職員が共愛学園前橋国際大学で寄付講座を実施した。期間は、2021年10月1日から2022年1月21日で、第七次前橋市総合計画や前橋の産業についてなど全14回講座を開催し、累計1,510人の参加があった。								
③ Uターン・地元就職促進事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
市内在住・在学の高校生の市外流出を防止し、地元就職を促進するため、株式会社マイナビと連携し、2021年11月4日に市内企業31か所で市立前橋高校1年生約240名を対象にフィールドスタディプログラム(インターンシップ事業)を実施した。事前学習で地域や社会の課題、企業が果たす役割やつながりを学び、当日のフィールドスタディで企業を訪問して具体的な情報を得て、事後学習で振り返りを行うことで、課題解決に必要な仕事やそれにつながる学びは何なのかを考えた。高校生の早い段階から地元企業や仕事のことを意識付けすることができ、将来的なUターン・地元就職のきっかけをつくることができた。生徒からは、「一見小さな会社に見えるけど、活動内容はとても広く、大きくてカッコいい会社だった」、「地域社会の成り立ちを忘れずに、人とのつながりを大切にし、そのつながりをより広く、深くしていこうと思った」といった感想があり、将来の選択に向けて視野を広げることができた。なお、2021年度の参加校数については、既に継続実施している市立前橋高校に加えさらに1校の実施を目標として、複数の高校と調整を進めたが、前向きに検討していただいたものの、コロナ禍の影響で実施には至らなかった。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	リカレントプログラム“Mebuku Business School”受講者数(年間)	人	目標値	10	20	30	30
				実績値	10			
	②	市役所における長期インターンシップの受入学生数(年間)	人	目標値	5	5	5	5
				実績値	7			
	③	地域への人材還流を促進する高校生向けフィールドスタディプログラム(インターンシップ)事業の参加校数(年間)	校	目標値	2	2	3	3
実績値				1				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
産学官の連携協議会である「めぶく。プラットフォーム前橋」(産:前橋商工会議所、官:前橋市、学:群馬大学、県民健康科学大学、前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学)で中長期計画(2019～2023年度の5か年計画)を策定し、各種事業を行っている(協議会事業そのものが連携内容となっている)。 2022年度は市内専門学校との連携方策について検討予定。 地域人材育成・活躍促進事業では、共愛学園前橋国際大学との連携による長期インターンシップや寄付講座の実施により、前橋市の取組や魅力、地域産業について学生に知ってもらう機会の創出につなげた。 都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として、全国で地域への人材還流事業に積極的に取り組む株式会社マイナビと連携して実施することで、若者のUターン・地元就職を促進した。前橋市はフィールドスタディを受け入れる企業の募集や広報、株式会社マイナビはプログラム全体の運営や高校との調整を行った。市内高校1校でプログラムを実施することができ、将来的なUターン・地元就職のきっかけをつくることができた。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	めぶく。プラットフォーム前橋の中長期計画は2019～2023年度の5か年計画であり、現在は共愛学園が、文科省の私立大学等改革総合支援事業に基づいた財政的支援を受けているが、2024年以降の組織運営や財源確保等に課題がある。
②	市内5大学の卒業生約2,000人(2021年3月卒業)に占める市内企業等への就職率は11.7%と前年度比約1.1%の減となった。また、左記卒業生のうち市内12高校の出身者に限定すると、市内企業等への就職率は、29%となり、前年度比の0.5%減となった。市内5大学の卒業生の半数以上が市外出身者であるため、前橋市を就職先として選択してもらえる仕掛けづくりが必要である。
③	株式会社マイナビが実施する本プログラムは全国で実施する高校が急速に拡大している状況のようだが、市内(県内は本市のみ)では1校の実施にとどまっている。コロナ禍の影響もあるが、各校の従来の授業カリキュラムに本プログラムを入れ込むことができるよう、高校側に他校での取組みの効果を伝えていく必要がある。また、コロナ禍における新たな事業手法も視野に入れつつ、今後の方向性について株式会社マイナビと検討を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			2021年度取り組み(1)共同公開講座や(2)共同大学説明会は、本来であれば対面方式で実施するところ、非接触方式(YouTube配信、パンフレット、PR動画)で実施した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	検討していない	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	市内5大学の卒業生約2,000人(2021年3月卒業)に占める県内企業等への就職率は33%であり、さらに県内高校出身者の県内就職率は57.5%と高い状況となっている。また、大学生を対象とした民間団体のアンケート調査結果によると、地元(県内)で就職(Uターン含む)を希望しない理由は、「志望する企業・就職先がないから」、「都会の方が便利、都会で仕事がしたい」が上位となっている。地元就職を促進するため、地元企業や地元就職の利点PR、企業誘致など就職の地として選択してもらえる環境整備を長期的な視点で取り組む必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	10	めぶくビジネススクール(プレスクール)参加者 10人
	②	7	共愛学園前橋国際大学の学生7人
	③	1	参加校 ・市立前橋高等学校

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します		

重点事業 №35	外国人への理解促進・共生推進	2021年度 決算額	15,362 千円	2022年度 予算額(当初)	18,278 千円
担当課	文化国際課、秘書広報課、政策推進課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、3-⑩	
概要	本市在住の外国人住民は、留学生や労働者などを中心に近年増加傾向にある。こうしたことから、外国人住民の支援に目を向けるだけでなく、日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、共生できる環境の整備を進めることで、外国人、日本人住民が分け隔てなく、安心安全に暮らすことのできる社会につなげることを目指す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	多文化共生・国際交流事業の参加者数(年間)				人	目標値	620	980	1,260	2,000
	2019年度 実績	1,882	2020年度 実績	594		実績値	793			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
コロナ禍において、感染リスクを避けるため大人数が集まる国際交流パーティーや、飛沫感染の恐れがある各国料理教室などの事業が中止となった一方で、国際交流員による高校生向けの出前講座参加者が多かったため、目標達成につなげることができた。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 多文化共生・国際交流推進事業		＜2021年度決算額： 11,509 千円 → 2022年度予算額： 12,689 千円＞							
国際交流員の目線で本市の魅力を発信する国際交流員ニュースレターを10回発行し、日本人とは異なる、外国人ならではの見方で周知することができた。本市に関わりのある外国人に自国を紹介してもらうため、国際理解講座を5回実施し、参加した日本人住民に対して多文化理解の推進を図った。民間企業が実施した、在留外国人と日本人の交流イベントにおいて、多文化共生運営補助金を交付。(1件) 外国人の雇用実態を把握するため、企業4社(関根自動車教習所、トヨタカローラ群馬、渡邊ファーム、富士たちばなクリニック)の担当者に、外国人を雇用する理由や利点について、ヒアリングを行った。分野によっては、外国人が日本人と同等又はそれ以上の戦力になっていることが分かった。企業3社(関根自動車教習所、トヨタカローラ群馬、渡邊ファーム)で働く外国人労働者の実態を把握するため、企業で働いている外国人に日本で働く理由や生活上の困りごとについて、ヒアリングを行った。海外でチャレンジしたいと考え来日する方が多く、来日後は、言語や病気などに苦労していることがわかった。市内在住の外国籍住民に向けて、外国語により、本市で生活するうえで必要な市政情報などを効果的に発信することで、外国籍住民の日々の不安や心配の解消を図るため、令和2年6月8日から事業を開始。2021年度は、まえばしCITYエフエムで100回ラジオ放送を実施し、ワクチン接種や納税相談等について情報発信を行った。									
② 外国人住民支援事業		＜2021年度決算額： 3,853 千円 → 2022年度予算額： 5,589 千円＞							
外国人相談窓口を週2回(月・木)、計95回開催し、のべ1,221件の相談を受けた。1人の相談者が複数の悩みを持っていることも多いため、できるだけその場で解決するように対応した。 日本語教室、日本語少人数レッスンを計81回開催し、のべ182人が参加したが、公民館を会場として開催していたため、新型コロナ感染拡大時公民館が使えない時には開催できず、結果的に参加者が少なくなってしまった。オンラインでの開催も検討したが、参加者からはコミュニケーションが取りやすいとの理由から対面での開催希望が強く、公民館が使える時期に対面で開催する方法をとった。 群馬県や群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会との共催で、外国人向けの避難訓練を実施した。参加者は20名で、本事業実施後、外国人を採用する企業から次回開催時には参加したいとの声をいただいた。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	多文化共生・国際交流に関する情報の発信回数(年間)	件	目標値	106	106	106	106	
				実績値	110				
	②	外国人相談窓口相談件数(年間)	件	目標値	600	600	600	600	
				実績値	1221				
	①②	外国人の課題解決に向けた関係者との意見交換会・情報共有回数(年間)	回	目標値	3	3	4	4	
実績値				12					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
外国人相談窓口、日本語教室、多言語生活情報ホームページの運営において、国際交流協会と連携しながら、外国人住民を支援するための効果的な方法を検討した。 市内日本語学校との意見交換会を実施し、市内日本語学校の要望を知ることができただけでなく、本市施策の周知啓発につなげることができた。 出入国管理庁や群馬県と外国人支援に関する情報交換やワークショップを実施し、様々な相談事例から解決に導いた手法を学ぶことで、職員だけでなく外国人相談窓口の相談員のスキルアップにつなげることができた。 民間企業が実施した、Con活グローバル交流会に対し、後援を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	多文化共生につなげるためには、外国人に対する支援だけでなく、日本人市民に対する周知啓発が必要不可欠である。今後は、国際交流・多文化共生に関心の薄い層に対していかに多文化共生の必要性を知ってもらうことができるかが課題となる。また、市内には日本語学校が複数あり、留学生も多く在住しているため、留学生と地域との交流や、同世代の大学生等との交流ができる機会の創出も必要であると考えている。
②	在住外国人が増加し、外国人相談窓口への相談件数が増えるだけでなく、相談内容が多様化する中、相談員の継続的な確保が求められている。相談員は単なる通訳とは異なるため、適任者を見つけることが難しい。そのため、相談員が体系的に知識を習得できる研修等の仕組みを検討する必要がある。また、近年地震や台風などの自然災害に見舞われることが多いことから、防災の意識向上につなげるため、外国人向けの防災訓練の定期的な実施や、ハザードマップの多言語化などにも取り組みたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有	検討したが未実施	—	外国人相談窓口が対面のみでの実施だったため、オンラインを活用して相談できる体制の方法を検討した。また、日本語教室も会場となる公民館が利用できない時に中止せざるを得なかったため、オンラインでの開催を検討した。しかし、窓口の相談者、日本語教室の参加者ともに対面開催のニーズが強かったため、オンライン化は見送った。
取組状況	有			
地域経営	無			

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本市における外国人住民は、2022年3月現在で6,905人、外国人住民割合は2.08%となっており、2017年3月末現在では5,254人、外国人住民割合は1.55%であり、この5年間で人数、割合ともに増加傾向にある。こうした状況において、防災訓練の実施、ごみの分別ルール多言語化、やさしい日本語によるHP生活情報発信など、在住外国人に向けた情報提供については、概ね順調に進んでいる。一方、外国人住民と日本人住民の交流の機会が少ないことや日本人住民に向けた多文化共生の機運醸成などの課題がある。引き続き、外国人住民や雇用者へのヒアリング、関係機関との意見交換や学生交流などを行いながら実態把握に努め、庁内横断的に取り組んでいく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	110	国際交流員ニュースレター10回、多言語ラジオ本放送50回、多言語ラジオ再放送50回
	②	1,221	税金152件、福祉63件、市民159件、健康117件、労働22件、在留資格53件、教育61件、翻訳・通訳379件、住宅20件、生活20件、その他175件
	①②	12	東京入管1回、群馬県6回、群馬県観光物産国際協会1回、前橋市国際交流協会3回、市内日本語学校1回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 №36	民間との連携推進	2021年度 決算額	1,033 千円	2022年度 予算額(当初)	1,174 千円
担当課	政策推進課、観光政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	包括連携協定締結事業者との取組件数(年間)				件	目標値	76	77	78	80
	2019年度 実績 51 2020年度 実績 75					実績値	85			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルスワクチン接種予約、ふるさと納税、マイナポイント周知啓発などに関するチラシの配布協力や、SDGsに関する取組の紹介など、コロナ禍でも実施可能な事業での連携を積極的に行ったため、目標を達成した。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 民間共創事業		＜2021年度決算額： 1,033 千円 → 2022年度予算額： 1,174 千円＞							
2021年度、民間共創の実施に向けた働きかけや相談は合計16件であり、そのうち7件が実際の取組に繋がった。①まえばし自慢事業:「前橋」をテーマにコロナ禍の日常、コロナ禍だから生まれた市民の繋がりと、未来へ伝えたい前橋の「いま」の風景を募集し、101件の応募があった。＜市負担 なし＞②マイナンバーカードに関するアンケート事業:明治安田生命保険相互会社群馬支社の営業担当が、マイナンバーカードに関する設問項目や周知内容が記載されたアンケート用紙を、営業エリア内の顧客等に配布。589件の回答があった。＜市負担 なし＞③群馬県12市ボランティアプロジェクト(校門洗浄事業):荒牧小学校の南北にある門柱(2箇所)、石碑、花壇のコンクリート部分等を高圧洗浄機で洗浄するとともに、児童生徒と周辺の清掃(除草・ごみ拾い)を実施した。＜市負担 なし＞④前橋けやき並木ライトアップ事業と連携した前橋の魅力発信プロジェクト:前橋駅北口にデジタルサイネージを設置し、市政情報等の発信を行った。また、企業等から協賛金を募り、前橋けやき並木ライトアップ事業に活用した。＜市負担 なし＞⑤広域的な結婚相談・交流事業:ムスベル株式会社、玉村町、吉岡町と連携し、前橋市、玉村町、吉岡町に在住、在勤の方をターゲットとしたお見合い交流会を開催した。＜市負担 127千円＞⑥前橋市フレイル予防モデルの創出に向けた協働事業:NECとの連携により、歩く速さや姿勢、バランスなどを計測することができる「歩行姿勢測定システム」を使った「歩行年齢測定会」を開催した。＜市負担 なし＞⑦赤城の恵×新前橋商工会スタンプラリー:赤城の恵フェアと称し、期間中、飲食店等でオリジナルメニュー及び商品を販売した。また、開催店舗の回遊促進のためスタンプラリーを実施し、期間中に3店舗で対象メニューを購入した方に、赤城の恵ブランドのギフトセットを提供した。＜市負担 191千円＞									
② 事業者等との包括連携事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
2021年度、継続事業も含めて、13の包括連携協定先と合計82件の連携事業を実施した。本市のシティプロモーションや、各種制度の周知のためのチラシ配布への協力をはじめとして、①マイナンバーカードのコンビニ交付を周知するための動画作成への協力(株式会社セブンイレブンジャパン)、②ワクチン接種集団会場への熱中症患者など体調不良者のための飲料の提供(大塚製薬株式会社)、③新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する市保健所職員のための飲料の提供(群馬ヤクルト販売株式会社)といった連携も実施した。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②	意見交換を行った民間共創事業を検討している企業・団体及び包括連携協定締結先企業・団体数(年間)	者	目標値	16	19	22	25	
				実績値	27				
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
包括連携協定先13者と連携することで、ふるさと納税の周知やワクチン接種予約チラシの配布など、市政情報を幅広く発信することができた。また、民間共創事業提案企業・団体との連携により、市の費用負担を最小限に抑え、結婚支援、赤城の恵PR、マイナンバーカードに関するアンケート、フレイル予防といった、様々な連携事業を実施することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
②	包括連携については、85の事業で連携したが情報発信等、連携内容が、定例化しつつある。総合的な連携協定である故に、個別具体的な事業に繋がらない側面もあり、連携協定が形骸化しないよう、積極的な情報交換や事業提案を引き出していく必要がある。
②	連携事業が特定の分野に偏ることのないよう、庁内への周知啓発を行い幅広い分野での連携の可能性を探る必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無			
地域経営	無			

7 二次評価

評価	評価理由等
B	民間企業・団体との連携は、第七次総合計画事業全体に共通した重要な視点であり、全庁を上げて包括連携協定の締結・民間共創事業の推進を図っている。この結果、包括連携協定締結事業者との取組を85件、民間共創事業を7件実施し、本市の将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の具現化を図ることができた。個別分野の連携協定においては、健康増進、中心市街地の活性化、企業版ふるさと納税の活用などの各分野で積極的に民間との連携が図られており、概ね順調に進めることができています。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	27	包括連携協定先:11者 民間共創事業検討企業・団体:16者

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がます		

重点事業 №37	魅力発信の充実・推進	2021年度 決算額	63,426 千円	2022年度 予算額(当初)	56,405 千円
担当課	観光政策課、政策推進課、スポーツ課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合				%	目標値	60.0	61.0	63.0	66.8
						実績値	-			
	2019年度 実績				58.1	2020年度 実績		-		
	【補足】前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数				人	目標値	22,620	26,660	30,510	34,680
						実績値	24,683			
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績					2020年度 実績					
実績値の要因分析										
市民アンケートは隔年実施のため2021年度の実績値は測れなかったが、本市の魅力を、各SNS合計で約90回/月の高頻度で発信し続けたことにより、本市関係のSNSの認知度が向上した。また、前橋市観光政策課の公式Instagramに関しては、2021年度から毎日投稿を行うことで、年間約2500人フォロワー（アカウントをフォローしている人の数）が増加し、前年度比125%の増加につながった。なお、市民アンケートは実施しなかったため、実績値を測ることができなかった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 魅力発掘発信事業		<2021年度決算額： 28,532 千円 → 2022年度予算額： 24,852 千円>						
前橋市シティプロモーションTwitterや観光政策課【公式】Instagramを活用し、前橋の魅力的な人・モノ・コトを、ほぼ毎日発信（前橋のカフェ事業者が今伝えたいカフェをバトナリレー形式で紹介する等）した。（年1183回）群馬DC後も臨江閣シティプロモーションライトアップを継続実施し、ウクライナ等を応援するブルーライトアップをはじめ、さまざまなリボン運動を支援した（年10回）。3回の＃（ハッシュタグ）キャンペーン「浴衣でまえばし」、「スローシティオレンジ写真コンテスト」、「前橋市成人祝2022」を実施し、前橋市観光政策課【公式】Instagramのフォロワー数900人増に繋がった。赤城SUNdo実行委員会が行った赤城SUNdo「オーロラ×音楽×アート×光×食」イベントの開催を支援し、市内外から約550人が来場し、生配信含むアーカイブ動画は合計で約6000回再生されている。太陽の鐘を活用したプロジェクションマッピングを実施した。また、現地に行かなくてもライブ感が味わえるよう、当日の様子を前橋市観光政策課【公式】Instagramでライブ配信した。さらに、SNS上にアーカイブ動画として残すことによって、多くの人に事業内容を届けることができた（総再生回数1675回）前橋観光コンベンション協会実施の「前橋くらし旅博覧会」を支援し、41日間で参加事業者数33件、造成体験プログラム数43件、体験プログラム加者数510名となり、県外からの来訪者を集客するための新たな観光コンテンツを造成した。								
② ふるさと納税事業		<2021年度決算額： 34,894 千円 → 2022年度予算額： 31,553 千円>						
ふるさと納税大使高橋光成投手×「きふと、」カードを10,000枚作成し、包括連携協定先と連携し、市外施設での配布や寄附者等への配布を行った。また、新たに、おせち、コストコのクーポン券、ハンドメイド製品等を追加し、返礼品の充実を図った。（56品追加）前年度まで作成していたPR冊子をチラシに見直すことで、返礼品の追加に対応した柔軟なPRを実現するとともに、SNSによる発信を随時行うなど、PRの充実に努めた。チラシについては、年間3回作成し、市民部と連携し転出者への配布や返礼品提供事業者への配布によりPRを行った。また、ザスパクサツ群馬のホーム戦（11月28日）でチラシの配布し、ふるさと納税の周知を図った。（3,000枚）【ふるさと納税寄付金額：228,006千円】約300の関係企業に対し企業版ふるさと納税の依頼文を送付し、13件（374,898千円）の寄附を受け入れた。また企業会計で1件（5,000千円）と物品による寄附8,261千円があった。								
③		<2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円>						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSによる情報発信回数（年間）	回	目標値	480	500	550	600
				実績値	1256			
	②	寄附件数（年間）	件	目標値	9,500	10,000	10,500	11,000
				実績値	10,900			
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
群馬大学・公共政策研究室との連携によるシティプロモーション事業として、本市にある観光資源を学生目線で切り取った赤城山や臨江閣の魅力を発信するVLOG(ブログの動画版)の作成や研究室Instagramでの観光情報発信を行った。VLOGは本市の公式YouTubeで発信を行った。(総再生回数3,487回) カナダ・ホワイトホースのオーロラを広める団体Aurora60や赤城SUNdo実行委員会が行った赤城SUNdo「オーロラ×音楽×アート×光×食」イベントの開催を支援し、市内外から約550人が来場した。 プロスポーツクラブ等を紹介するリーフレットを各クラブと協働で作成し、クラブの周知、ふるさと納税の募集を行った。 ザスパクサツ群馬支援に集まったふるさと納税を活用し、ザスパクサツ群馬が前橋市PR動画を作成した。動画は同クラブ及び本市の公式YouTube、市役所ロビーにて放映した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	プロスポーツ等のTwitterにおける情報発信について、各クラブの引用リツイートを行うことが多く、単調で時差のある投稿になりやすい(リアルタイムでの発信がしにくい)。市民やファンとの連携(写真提供、市民レポーターなど)を検討したい。
①	本市の取り組みの一つ一つがシティプロモーションにつながることを庁内全体で共有し、シティプロモーションの基本方針の策定や推進員の設置など部局横断的に取り組んでいく必要がある。 (各課の取り組みをシティプロモーションTwitterや観光政策課Instagramで積極的に発信し、各担当課が自分事と捉え、庁内が一体となってシティプロモーションを進める体制づくりが必要である。)
①	市民主体の情報発信を促すために、市民のまちへの誇りを育み、本市の魅力を再発見、再認識してもらえるような取り組みを進める必要がある。 (民間の動きをシティプロモーションホームページ内で紹介し、観光政策課Instagramで実施している#maebashi_tripを付けてまちの魅力を投稿する取組等)

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			3密対策を施した上で太陽の鐘を活用したプロジェクションマッピングを実施した。その様子を当日、前橋市観光政策課【公式】Instagramでライブ配信することによって、現地にいなくてもライブ感を味わえる事業となった。また、SNS上にアーカイブ動画として残すことによって、多くの人に事業内容を届けることができた(総再生回数1,675回)。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	ふるさと納税(個人)は、前年比120%増加しているものの、前橋市民が市外へ寄付したことによる減収額(税金)は77,768千円と赤字となっている。一方で、企業版ふるさと納税は寄付件数15件、寄附金額は延べ388,158千円と前年を大幅に上回る結果となった。(2020年度実績:1件100千円)特に、(株)カインズと「企業版ふるさと納税を活用したプロスポーツ振興事業等に係る基本協定」を締結し、ザスパクサツの練習場等として、サッカー場施設が寄付される予定となるなど、現物による寄付といった新たな形もできた。また、魅力発信事業については、既存フォロワー(30代～50代)とターゲットとなる新規フォロワー(10代～20代)に向け投稿し、情報発信の回数が向上するとともに、SNS上でフォロワーと交流をすることで、密な関係性を築くことができた。さらに、カナダ観光局など発信力があるアカウントとの連携を深めることができた。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	1,256	Facebook:73、Twitter:652(リツイートも含む)、Instagram:531(複数投稿は2投稿としてカウント)
	②	10,900	市内在住者寄附件数:50件、市外在住者寄附件数10,850件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます		

重点事業 №38	まちなかの魅力向上	2021年度 決算額	146,167 千円	2022年度 予算額(当初)	132,335 千円
担当課	市街地整備課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量				人/日	目標値	26,000	-	29,000	-
						実績値	8,276			
	2019年度 実績	26233	2020年度 実績	-	のべ分/時間	目標値	1,450	1,500	1,550	1,600
	【補足】中心市街地での活動(移動活動+滞留活動)の時間									
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	1400	実績値	1,290				
	【補足】中心市街地での活動の種類				種類	目標値	15	16	16	17
						実績値	16			
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	15						
実績値の要因分析										
商店街通行量については、イベント実施などのまちなかにおける様々な活動が根付き始めている状況を踏まえた目標値設定となっているが、2021年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けてイベントが開催されなかったうえに、まん延防止等重点措置期間中であり、外出を控える傾向にあったため、大幅な減少となったと考えられる。 補足的指標である中心市街地での活動の時間についても同様に、まん延防止等重点措置期間中での計測となったため減少したと考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① アーバンデザイン推進事業		＜2021年度決算額： 7,892 千円 → 2022年度予算額： 7,383 千円＞						
アーバンデザインの推進のため、MDCが事業主体となり民間資金のみで馬場川通りの高質化整備を目指す馬場川PJがスタートした。馬場川PJに合わせて民間主体で継続的にまちづくりがされる土台作りとして「SIBによる前橋市アーバンデザイン推進業務」に取り組み、実験的に活動して検証を繰り返す場を活かして多くのまちづくり人材の発掘、育成にあたっている。単発の事業ではなく、2021年度から2023年度の3カ年にわたって継続的に取り組みが行われる。リノベーションまちづくりの促進では、住宅転用促進事業を活用しつつ積極的な不動産オーナーへの活用啓発などを行い、広瀬川河畔エリアなど6件のリノベーション事業が実施され、民地も含めた一体的なエリア価値の向上に努めている。公共空間の活用促進については、まちづくり公社によるキッチンカー出店支援事業などが定着しつつあり、年間出店数380件と日常的に出店する事業者が見られるようになっている。								
② まちなか活性化促進事業		＜2021年度決算額： 138,275 千円 → 2022年度予算額： 124,952 千円＞						
(公財)前橋市まちづくり公社と連携し、広瀬川文化交流をはじめとするまちなかのイベントを年間9件を金銭的に支援するほか、中央イベント広場等のまちなか施設を年間651件貸出し、民間の活力によるまちなかの集客へ繋げた。また毎月のまちなか新聞の発行やまちなかポータルサイトigooの管理運営により、随時情報発信を行った。 まちなか開業支援事業では、空き店舗や低未利用地への新規出店や新規開業を促すとともに、事業を継続する事業者に対する支援を年間61件(飲食業70%)支援した。2021年度からMDCとの連携によるアーバンデザインガイドラインへの適合審査に着手し、まちを形成する個々の店舗経営者にアーバンデザインに基づくアクションのきっかけを提供しているほか、事業の計画段階から継続的に専門家の助言を受けられるようにすることで、開業後の安定した経営に繋げていく。これらの取り組みによりまちなかの活性化促進に努めている。								
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	アーバンデザイン協議会の開催回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2			
	②	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30	30
				実績値	61			
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
都市再生推進法人である前橋市まちづくり公社及び前橋デザインコミッションとの連携により、官民連携まちづくりの推進を図っており、道路占用の許可特例や都市利便増進協定などの国の制度活用、国庫補助事業の活用などにより民間主体のまちづくりを行政が支援する形で取り組みが展開されている。中でも、前橋デザインコミッションの実施したレンガプロジェクトの賛同者は826件にも及び、馬場川PJ準備委員会の組成にあたっては139名もの委員を募って活動を行っており、アーバンデザインの普及啓発及び民間主体のまちづくりの推進に成果を上げている。また、一過性の補助金による事業者支援にとどまらず事業継続性に着目したまちなかの新規開業者支援と絡めてアーバンデザインの推進を図るなど、民間の「稼ぐ力」の育成と「デザイン」のある街の実現によるまちなかの魅力創出に努めている。 さらには、市内の大学生とまちなかをつなぐきっかけ作りや活躍の場の創出により、まちなかを身近に感じて将来まちなかに住み、働く可能性を拓ける取り組みを行っている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	主に前橋デザインコミッションや前橋市まちづくり公社と連携して前橋市アーバンデザインの実現に向けた取り組みを進めているが、2021年10月に馬場川通りで実施した社会実験来場者にアーバンデザインの認知度を尋ねたところ38%の方が知らないと答えている。今後はMDCが実施したアーバンデザイン大賞の継続や、モデルプロジェクトの可視化を目指して動いている馬場川プロジェクトなどのプロモーションなどを戦略的に実施し、様々な機会でもアーバンデザインの認知度向上を目指すとともに、わかりやすい事例などを整理することで内容の理解も深めて参りたい。
①	アーバンデザイン協議会については、比較的高齢の会員がいたことからこれまでの開催では会場に集合して開催するスタイルであったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、時期を調整して延期を繰り返すのではなく、ITツールなどを活用した新たな開催方法についても模索する必要がある。
①②	成果指標を歩行者・二輪車通行量としているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2021年実績では従前実績を大きく下回る結果となった。基本的な感染症対策が定着し、日常生活での制限が減ってきたとはいえ、今後の生活にどのような影響を及ぼすのかは未だ予測が難しいところである。補足指標である活動の時間と種類についての実績測定を引き続き行い、人の「量」だけに目を向けるのではなく人の活動といった「質」についても評価できるようにすべきであると考えている。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			対面での開催であったアーバンデザイン協議会の開催を、オンライン配信併用のアーバンデザインシンポジウムに拡大して併せて実施することで、当初の目的を概ねカバーする形で開催することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	商店街通行量調査においては、まん延防止等重点措置期間中での計測となっているため従前実績を大きく下回っているが、前橋市アーバンデザイン推進事業として、まちづくり分野では全国初となるSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)による馬場川整備に向けた社会実験が実施されるなど、事業は概ね順調に進めることができています。また、まちなか店舗等開業支援事業の補助件数は年々増加しており、魅力的な店舗の創出に繋がっていることから、今後も継続して支援を行い、来街者にとって魅力的なまちづくりに努めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	2	R3.6.30 14:00～15:30 元気21にぎわいホールにて開催 R4.2.22 18:00～20:00 臨江閣よりZoom配信にて開催
	②	61	まちなか店舗等開業支援事業補助金 32件(31,700千円)、まちなか店舗等ホスピタリティ向上支援事業補助金 28件(12,421千円)、まちなか低未利用地等活用促進事業補助金 1件(1,000千円)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 №39	中心市街地再開発の推進	2021年度 決算額	129,720 千円	2022年度 予算額(当初)	1,188,606 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、4-⑪	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)				戸	目標値	192	192	395	400
	2019年度 実績 164 2020年度 実績 164					実績値	192			
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
2015年度に市街地総合再生計画を策定後、2016年度に表町218地区(施行者:前橋駅前表町二丁目優良建築物等整備事業協議会 住宅戸数12戸)、2018年度に城東町11地区(施行者:住友不動産(株) 住宅戸数120戸)と本町213-2地区(施行者:前橋市本町213-2地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数32戸)の2地区、2021年度に本町14地区(施行者:前橋市本町14地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数28戸)が竣工し、再開発事業等によって累計192戸の住宅が供給された。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 909,806 千円＞						
本事業は、前橋駅周辺の低未利用地を活用し、滞留性の高い魅力的空間創出や美しい環境・街並みを形成するため、利便性の高い立地特性を生かした土地の合理的かつ健全な高度利用により駅前にふさわしい複合施設を整備するものである。JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業個人施行者（ファーストコーポレーション(株)、東京建物(株)）において地上27階建て共同住宅・子育て支援施設・店舗及び駅前交番（竣工済み）の整備が進められている。2019年8月に都市再開発法に基づく施行認可、2020年8月に権利変換計画の認可を受け、2020年11月に建築工事に着手した。2021年度末時点では地下工事が概ね終了し、進捗率17.2%まで工事を進めることができた。2022年度は建築工事を継続し、2023年度中の竣工を見込んでいる。また、2021年7月に個人施行者において共同住宅の販売業務を開始した。								
② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 278,800 千円＞						
本事業は、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」を創出するため、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用（市立図書館の整備）と商業機能（スズラン百貨店等）の再編を中心として再開発事業による効率的な整備を行うものである。千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合において事業協力者（民間事業者）と共に事業に関する各種調査や関係機関との調整（床需要調査や企業誘致のためのヒアリング）等を行っているほか、2021年3月には基本構想を公表するなど、事業化に向けた取組みが進められている。また、事業を円滑に進めるため事業説明や折衝により、関係権利者数34のうち、準備組合加入者数が27（2020年度）から29（2021年度）に増加した。2020年2月から同年11月まで計画コーディネート業務、2021年2月から2022年1月まで推進計画作成業務を民間コンサルティングに委託するなど計画の確度を高める作業を行ってきた。また、2021年度中に都市計画決定の法的手続きに着手した。2022年度は都市計画決定を受けて市街地再開発事業に移行し、事業計画策定に取組む。								
③ 重点施策区域内再開発事業		＜2021年度決算額： 129,720 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞						
本町14地区優良建築物等整備事業については、業務地として高度利用化を図るとともに、良質な住環境整備によりまちなかの賑わいを創出するため、同事業共同施行者協議会において2019年度に事業化してから計画通り2022年1月に竣工し、同年2月に共同住宅の入居が開始された。その他の再開発検討地区及び新規相談案件については、関係地権者や民間事業者と制度説明等の勉強会や個別協議を積極的に行い、早期事業化に向けた取組みを継続する。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	2023年度中竣工のJR前橋駅北口地区の進捗状況(累計)	%	目標値	23.7	76.3	100	100
				実績値	17.2			
	②③	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数(累計)	件	目標値	5	6	6	6
				実績値	5			
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休不動産の活用が図られていない状況が続いている。このため、「前橋市市街地総合再生計画」をもとに地元地権者と個別協議を通じて再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、リノベーション事業について、連携を図りながら低未利用地の活用や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。また、企業や団体等への説明会や個別協議を通じて地元地権者とのマッチングを図るなど、民間再開発事業への参画を促す取組を継続する。 JR前橋駅北口地区においては、官民連携によるまちづくりを促進するため、JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業個人施行者と2021年9月に災害協定（帰宅困難者一時滞在施設）を締結した。さらに、シェアサイクル事業「cogbe」と連携し、モデルルーム（2021年7月オープン）にサイクルポートを設置し、見学者に対して実際に中心市街地の暮らしをイメージしてもらえる取組を実施した。マンション完成後は敷地内にサイクルポートを移設し、居住者や駅利用者が利用できるように調整している。このような官と民の連携により、本市の防災力や駅周辺の利便性の向上を図った。なお、本事業関連事業者については企業版ふるさと納税制度により地方創生にも参画した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2023年度の完成に向けて工事が遅延しないように、施行者と連携して取り組んでいく。
②	事業規模が大きいため事業費が多額になると想定されるが、市の支出負担が大きく膨れ上がらないよう、市としても事業のコンパクト化や国庫補助の積極的な活用を図れるよう努めるとともに、年度ごとの市の支出負担の平準化を考慮した資金計画を策定するよう準備組合と連携して取り組んでいく。本事業では、コロナ禍により企業の主オフィス床の需要増が想定される。このため、本事業でのオフィス設置等によるオフィス床需要への対応等で雇用の促進や定住人口、交流人口の増加に繋げていく。
③	新規事業の検討にあたっては、大きな支出を伴うJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業（2023年度まで）や千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業（2029年度まで）が進行していくことから、年度間における予算の平準化を考慮するとともに事業間における需要等のバランスを踏まえた効果性の高い事業に取り組んでいく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	2023年度竣工予定のJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業の一部工法の見直しを行い、当初工事進捗目標は未達成となったが、全体工程では遅れはなく、民間と連携を図りながら事業を順調に進めることができています。また、官民が一体となって進めるまちづくりの取組が、魅力ある中心市街地の形成に寄与するものとして、2021年10月28日の都市計画全国大会において第36回都市計画協会会長賞を受賞した。 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は、2029年度まで続く長期事業であるため、市の財政負担について、初期投資だけでなく、ライフサイクルコストに留意して事業を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	17	2021年度末時点の工事進捗率:17.2%
	②③	5	第一種市街地再開発事業 1件 優良建築物等整備事業 4件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 No.40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2021年度 決算額	29,513 千円	2022年度 予算額(当初)	128,784 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	広瀬川河畔の整備面積 (0.45ha) の進捗状況				%	目標値	40	100	100	100
						実績値	40			
	2019年度 実績	0	2020年度 実績	23						
	広瀬川河畔沿道の実店舗数				店	目標値	21	22	22	22
						実績値	22			
	広瀬川河畔沿道の可動式店舗数(年間延べ出店数)				店	目標値	135	150	165	180
						実績値	86			
2019年度 実績	119	2020年度 実績	132							
実績値の要因分析										
整備面積の進捗状況は、当初の予定どおり文学館エリア(交水堰～諏訪橋)の整備を完了することができたため目標を達成した。また、実店舗について、広瀬川河畔沿道を重点的に空き家調査及び不動産オーナーへの活用啓発を積極的に行ったことによる成果が得られている。一方で、可動式店舗は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、2020年度と比較しても長期間の影響を受けたため、計画的な出店に繋がらなかったと考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 河畔緑地整備事業		＜2021年度決算額： 28,191 千円 → 2022年度予算額： 127,300 千円＞							
2021年度は事業化区間のうち、文学館エリアにおいてレンガ舗装やベンチ設置などの本体工事と植栽工事を実施し、同エリアの再整備を完了させた。整備においては前橋工科大学の学術指導を利用し、学識者による意匠等のアドバイスを受けた他、前橋文学館との連携や前橋デザインコミッションによるプロジェクトへの協力を行うなど、積極的に民学官の連携を図った。また、10月16日、17日、23日、24日の4日間(週末)に実施した整備後の活用を見据えた社会実験(ミズベリング前橋)では、同日開催した広瀬川ナイトテラスのキッチンカー出店(24台)による賑わいを創出した(参加者:250人)。今後、整備予定の芝生広場を仮設的に再現したり、アンケート(回答270人)やストリートファニチャーを設置するなどして利用者の声を聞くことで、設計への反映や使われ方の検証など、居心地の良い使われる空間づくりに取り組んでいる。リノベーションまちづくりを促進するため、住宅転用促進事業を活用しつつ積極的な不動産オーナーへの活用啓発などを行い、広瀬川河畔エリアなど6件のリノベーション事業が実施され、民地も含めた一体的なエリア価値の向上に努めている。									
② 広瀬川河畔地区景観形成事業		＜2021年度決算額： 1,322 千円 → 2022年度予算額： 1,484 千円＞							
広瀬川及び河畔緑地を生かした景観形成を図り、落ち着いた魅力ある街並み景観の創出を確保するために広瀬川河畔景観形成重点地区建築物の店舗移転を計画している経営者に対し、広瀬川河畔地区内で外観修景及び屋外設備の目隠し設置等の主旨を説明し、改修費用について助成金を1件交付し、リニューアルオープンを支援した(2019年度:1件、2020年度:2件、2021年度:1件)。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数(年間)	回	目標値	2	2	-	-	
				実績値	2				
	②	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6	6	
				実績値	1				
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
河畔緑地整備事業では、前橋工科大学の学術指導を利用し、ランドスケープの観点から学識者による意匠等のアドバイスを受けながら整備を実施した。広瀬川河畔を訪れる方に詩や文学をより身近に感じてもらうため、前橋文学館との連携により萩原朔太郎の詩を刻んだレンガを歩道部に敷設したほか、前橋デザインコミッションによる「前橋レンガ・プロジェクト」(1口:3,000円寄付でレンガに氏名を刻印して敷設)に協力し、歩道部に賛同者の名前等を刻んだ記念レンガを826個敷設するなど市民の参画を得ながら整備を進めることができた。リノベーションまちづくりの促進のため、不動産オーナー、出店を希望する事業オーナー、家守会社のマッチングによるリノベーション事業を実施し、民地も含めた一体的なエリア価値の向上に努めている。 広瀬川河畔緑地景観形成事業においては、景観アドバイザー(前橋工科大学教員・研究室)から、弁天通り商店街アーケードのゲート部分の建て替えの際、広瀬川の景観に配慮した意匠が施工者に提案され、提案内容を反映した意匠となるよう、施工者が検討を進めている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	現在事業化されている範囲は「久留万橋から交水堰付近までの区間」であるが、広瀬川沿線の魅力を向上させるためには、現計画の上流部に当たる「交水堰から厩橋までの区間(交水堰エリア)」についても次期整備計画として位置づけ、継続的に整備を進めていく必要がある。 2023年度以降については、次期都市再生整備計画の策定により「交水堰エリア」の事業化を行い、設計業務により詳細な検討を進める予定である。
②	助成金の支給対象となる物件が少なくなっているため、支給実績も年々減少傾向にある。今後は、広瀬川河畔景観形成重点地区の拡張も視野に入れつつ、制度改正時期も見極めていきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無			
地域経営	無			

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本事業は広瀬川河畔整備に加えて、ソフト事業を組み合わせた点が特徴的な取組である。ハード整備では、MDCと連携し、前橋レンガプロジェクトを通じて市民のまちづくりの参画を得ながら、文学館エリアの道路整備を完了している。また、実証事業の広瀬川ナイトテラス等の参加者アンケート結果で「整備された広瀬川の満足度:91%」、「広瀬川ナイトテラスの満足度:96%」と、高評価を得ており、概ね順調に事業を進めることができている。今後は、広瀬川河畔エリアを中心としたリノベーション事業について、家守会社や民間団体との連携を強化し、事業効果をまちなか全体へ広げていくことで、中心市街地の一体的なエリア価値の向上に繋げていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	2	広瀬川nightテラス及び前橋レンガプロジェクトのイベントにおいて整備状況を周知
	②	1	助成件数1件 1,200,000円 外観の修景等

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 №41	合理的な土地利用の推進	2021年度 決算額	0 千円	2022年度 予算額(当初)	11,990 千円
担当課	都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)				人/ha	目標値	44.9	44.9	44.9	44.9
	2019年度 実績	44.9	2020年度 実績	44.8		実績値	44.5			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
人口密度について、微減という結果になった。要因として、市街化区域人口の減少、特に市街化区域割合の高い本庁地区における人口減少が大きいこと、また、下川淵地区などの市街化区域外での開発による宅地化の進行に伴い、市街化区域から市街化区域外へ人口が流出していることが考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 土地利用推進事業		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：11,990 千円＞							
「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、「立地適正化計画」による居住誘導区域外における一定規模以上の開発行為や建築行為に対する届出制度により、居住誘導区域内への住宅開発の誘導に向けた取り組みを進めている。 2021年度届出実績:89件(うち都市機能誘導区域開発行為:10件、建築行為18件、居住誘導区域開発行為:26件、建築行為:35件、変更:0件) 市街化調整区域において拡散する住宅地を抑制し、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていくため、今後の市街化調整区域における土地利用の方針について検討をおこなった。活動指標の説明会・勉強会については、立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見合わせた。									
②		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：0 千円＞							
③		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3	
				実績値	0				
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: C 市民、企業・団体との連携にあまり取り組めていない

市民、企業・団体との連携内容
「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、本市HPや広報まえばし等において市民等への理解・周知を行った。 立地適正化計画(居住誘導区域)の届出制度について、本市HPや窓口での土地調査時において計画の趣旨を説明し、区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりに資する適正な開発について理解・協力を促している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	C

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現のためには、誘導区域内へ適正な開発を誘導することに加えて、誘導区域内において良好な住環境を創出するに資する都市基盤整備や、誘導区域内への居住を支援することが求められる。そのためには、現在の誘導施策を推進していくことに加え、市民や転入者のニーズを把握するとともに、都市計画の制度の変更などによる新たな施策の追加についても検討・活用しながら展開していく必要がある。
①	人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、集約型の都市構造の実現や都市のスポンジ化等の課題に対応していくためには、立地適正化計画における誘導区域への誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域の土地利用コントロールとセットで考えていくことが求められる。そのため、市街化調整区域の開発許可のあり方や、非線引き都市計画区域における土地利用を見直すなど、市街地がこれ以上拡散する状況に歯止めをかけ、メリハリのある土地利用を推進する取り組みが必要になる。
①	頻発・激甚化する自然災害リスクに対応するため、市街化調整区域における自己用住宅の許可基準について、除外すべき区域に新たに洪水等により浸水3メートル以上が想定される区域を追加した。 また、立地適正化計画に防災指針を定め、居住誘導区域内における災害リスクの分析や課題の抽出及び取組み方針等の検討をおこない、都市の防災・減災対策を進める必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見合わせた。
取組状況	有	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	立地適正化計画における居住誘導区域外の開発行為の届出制度による居住誘導区域への誘導や、災害リスクの高いエリアの開発規制(住宅)を導入した。一方で、50年以上かけて分散した都市機能を集約するには時間をかけた継続的な取組が必要である。市街化調整区域の開発許可のあり方の検討については、住民理解を得ることが不可欠であり、また、隣接自治体への転出等の影響も考慮して検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	0	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 No.42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	2021年度 決算額	320,931 千円	2022年度 予算額(当初)	431,434 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	未利用地面積の低減				%		目標値	9.2	9.2	9.1	9.0
							実績値	-			
	2019年度 実績 9.3 2020年度 実績 -										
	都市機能誘導施設の充足度				%		目標値	19.4	19.6	20.9	20.3
							実績値	19.4			
	2019年度 実績 18.8 2020年度 実績 19.4										
土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内6地区の総計)				%		目標値	87.8	88.7	89.7	90.7	
						実績値	71.2				
2019年度 実績 65.8 2020年度 実績 67.8											
実績値の要因分析											
未利用地面積の低減については、数年ごとに撮影される航空写真をもとに行う作業につき、次回実績値が算定されるのは2023年度の見込みである。都市機能誘導施設(都市機能誘導区域に立地を誘導すべき医療や福祉、商業などの都市機能施設)の充足度については、区域内での開発が進み、目標値を達成することができた。 土地区画整理事業の進捗率については、建物移転の進捗に比して道路整備が進捗していないことが目標値を下回った要因と考えられる。											

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 千代田町三丁目土地区画整理事業			＜2021年度決算額： 61,720 千円 → 2022年度予算額： 70,400 千円＞					
既存建物等の移転補償を2戸、都市基盤整備については区画道路整備工事44mを実施した。また、電線共同溝整備を併せて行い、景観に配慮した市街地の創出に取り組んでいる。 全体事業ベース進捗率:71.8%(2020年度:60.3%) 事業開始年度:2011年度 ※全体事業ベース進捗率とは、移転計画戸数及び道路計画延長の各進捗率から平均値を算出したもの。								
② 二中地区(第一)土地区画整理事業			＜2021年度決算額： 82,405 千円 → 2022年度予算額： 258,509 千円＞					
既存建物等の移転補償5戸を実施した。 全体事業ベース進捗率:35.7%(2020年度:35.1%) 事業開始年度:2007年度								
③ 新前橋駅前第三土地区画整理事業			＜2021年度決算額： 176,806 千円 → 2022年度予算額： 102,525 千円＞					
既存建物等の移転補償1戸を実施した。 都市基盤整備について区画道路整備工事165mを実施した。 全体事業ベース進捗率:20.4%(2020年度:12.1%) 事業開始年度:2015年度								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	個別事業における道路整備延長(累計)	m	目標値	1,327	1,587	1,764	1,874
				実績値	1,229			
	①②③	個別事業における建物移転戸数(累計)	戸	目標値	230	250	270	290
				実績値	240			
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表、および学識経験者である委員と情報共有を図ることにより、効果的な事業推進を図っている。 また、道路工事等の施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して中心市街地の再生を目指しているが、事業に伴い建物移転が進むことで、一時的に空地が増加している。 地権者に対して事業の趣旨を再度説明して理解を深め、まちづくりへの関心を高めることによって、土地の利活用が積極的に進められるよう促していく。
②	震災による焼失を免れたことから、狭小な敷地に老朽住宅が密集しており、街なか居住地として建物の再配置、街区道路の整備等により災害等に対する安心安全の確保が求められているが、移転が困難な物件が多い。 感染症対策を踏まえた移転折衝の在り方を検討・実施して地権者が安心できるよう工夫する。併せて、土地区画整理審議会についても状況に応じて書面での開催に替えるなど臨機応変に対応し事業の停滞を防いでいく。
③	公共施設が不足しており、鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにもかかわらず、平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが、2015年に事業開始となった。 拠点的な市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せてまちづくりに関する具体的な情報提供を行い、高度な土地利用を促していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			対面で行っていた土地区画整理審議会を書面開催し、事業の進捗に必要な仮換地指定手続きを進めた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	土地区画整理事業は20年以上の計画期間を要することが多く、国の交付金等によって事業スケジュールが左右される場合がある。その中でも、地権者や地域住民の協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができている。新前橋駅前第三土地区画整理事業については、今後予定されている古市町一丁目地区及び新前橋駅東口地区における再開発事業の新たな土地活用との連携、調整を密に行い、利便性を向上させることで定住促進に繋がるよう、地域拠点としての機能強化を図る必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②③	1,229	千代田町三丁目139、二中地区(第一)710、新前橋駅前第三380
	①②③	240	千代田町三丁目23、二中地区(第一)214、新前橋駅前第三3

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 №43	ファシリティマネジメントの推進	2021年度 決算額	26,473 千円	2022年度 予算額(当初)	31,979 千円
担当課	資産経営課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	施設床面積の合計(普通財産を除く)				㎡	目標値	1,285,573	1,285,573	1,285,573	1,285,573	
	※人口動向を踏まえた施設規模の適性化に向けて、現状値以下を目標とするもの。					実績値	1,281,797				
	2019年度 実績	1,285,573	2020年度 実績	1,288,544							
						目標値					
							実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績				目標値				
							実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析											
2021年度行政財産の施設床面積は、旧第二中学校や旧市立前橋高校体育館の解体などが主な減少要因となっており、永明公民館の新築などの増加があったものの、前年度に比べ6,747㎡の減少となった。											

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 資産利活用推進事業			＜2021年度決算額： 1,375 千円 → 2022年度予算額： 1,375 千円＞					
施設評価については、施設評価調書を2020年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。予防保全計画の推進については、2021年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事を3件(2020年:3件、2019年:6件)、事後保全工事34件(2020年:34件、2019:27件)を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。また、建築基準法第12条の規定に基づく建築物等の定期点検について、適正価格を調査するため、市内業者に委託費用の見積徴収を実施し、委託金額の目安を作成した。								
② 財産管理事業			＜2021年度決算額： 25,098 千円 → 2022年度予算額： 30,604 千円＞					
普通財産の売払いについては、他所属所管の売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施した。財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地については、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施するとともに、取得希望者の自己負担による埋設物調査を許可し、売却の促進を図った。入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し、周知活動を実施し、入札参加者確保に努め3件を売払い、随意契約については、10件の売払いを行った。貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。また、2018年3月に廃校となった旧中央小学校の土地・建物等の利活用について、利用者公募を実施し、審査の結果、学校法人群馬バース大学を優先交渉権者に決定した。さらに、前橋テルサと旧富士見保健センター等活用が見込める施設について、民間活力の導入や利活用を目的とした公募条件の整理を行った。日吉児童館については、施設の老朽化による更新費用の削減や利便性の向上を図るため、サマーレビューにより施設の複合化の検討を行い、総合福祉会館への移転統合を行った。								
③			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	19	20	22	24
				実績値	19			
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	49	57	65	73
				実績値	51			
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	12	14	15	16
				実績値	14			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
2018年度に更新した公共施設白書や各種計画、取組み事例等について、ホームページに公開し、広く周知するとともに、市民等への情報提供を行っている。2021年度には、廃校跡地である旧広瀬中・旧春日中の利活用調査を実施し、民間活力の導入の推進を図るとともに、公共施設等の更新問題に係るウェブアンケートを実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。また、大学における寄附講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も行った。企業・団体に関しては、土地の売却に際し、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また、長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要であるため、効率的な周知方法を検討するとともに、購入希望者の負担による事前の試掘調査を認める等の柔軟な対応を行うなど、売払いをし易くする手法について引き続き検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	施設床面積は約6,700㎡の減少となったほか、2021年度の市有地の売却額は約127,409千円(過去5年間の累計約1,127,497千円)、貸付額は約74,227千円(過去5年間の累計約385,843千円)と市有財産の有効活用を進めている。また、予防保全計画に基づき優先順位をつけて、施設の長寿命化、補修等に取り組むことができた。公共施設の統廃合という観点では旧中央小などで公募を実施したほか、前橋テルサも公募条件の整理が進んでおり、2022年度に事業提案型公募を実施している。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	19	予防保全工事件数 2018～2019年度まで12件、2020年度4件、2021年度3件
	②	51	土地売却件数 2018～2019年度まで30件、2020年度8件、2021年度13件
	①②	14	事前評価実施件数 2018～2019年度まで10件、2020年度1件、2021年度3件

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 No.44	公共交通の利便性向上	2021年度 決算額	548,936 千円	2022年度 予算額(当初)	548,258 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域公共交通(自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電)の収支率				%	目標値	40.0	44.0	48.0	52.7
						実績値	41.0			
	2019年度 実績	52.7	2020年度 実績	40.0						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
成果指標が目標値を上回った要因としては、バス事業者と連携し感染対策を行うとともに公共交通の安全性をPRしたことや、下半期において新型コロナウイルスの影響(人出の抑制、施設の臨時休業、各種イベントの中止)が比較的緩和されたことが影響したと考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 公共交通維持活性化事業	＜2021年度決算額： 491,673 千円 → 2022年度予算額： 513,525 千円＞		
誰もが自由な移動が可能なまちづくりを目指すため、「前橋市地域公共交通計画」を踏まえ、委託バス路線やデマンドバスの運行を行った。また、上毛電鉄の利用者数が減少しており、PRや沿線の活性化を通じて、上電の利用促進をするため、上電沿線市連絡協議会が、市民を対象に上電の活性化に寄与する各種施策(上電フリーパスの割引販売を計298枚、PRポスターの作成を計250枚、ペーパークラフト計6,400枚の作成等)を実施した。併せて、JRや関係団体と前橋駅周辺の賑わい創出や駅利用者の増加、駅周辺での市民交流を活発にするため、市民を対象とした、音楽イベント「駅おん♪」(年4回開催)の支援及び前橋駅主催の「まえきフェス」(年1回開催)の支援等を行った。			
② 地域公共交通再生事業	＜2021年度決算額： 15,051 千円 → 2022年度予算額： 13,553 千円＞		
前橋駅～県庁前の重複区間について、バス事業者6社が各社で決めたダイヤによりバラバラに運行しており、非効率かつ利用者にとっての利便性が低くなっていたことから、2020年11月に施行された独占禁止法特例法による特例認可を手法として、6社11路線のダイヤ調整を実施し、ダイヤを15分間隔にパターン化した。全国3例目の共同経営大臣認可を受け、バス事業者同士で協定を締結し、2022年4月から本町ラインの最大15分間隔運行を実現した。また、路線バスの運行に関して、利用率向上のため、利用が少ない系統(3路線)を見直し、路線の短縮と、大型商業施設へのアクセスを改善した。加えて、JR東日本やバス事業者及び関係事業者と連携し、市内公共交通を一体とした情報案内を提供するため、国土交通省の日本版MaaS推進・支援事業の採択を受け、スマホ向けWebサービス「MaeMaaS」にて、多様な交通モードに対応するリアルタイム経路検索の提供や、デマンド交通の予約機能、デジタルフリーパス及びマイナンバーカードによる市民認証割引等を提供した。【リアルタイム経路検索の実効回数:約10,000回】			
③ 次世代モビリティ活用推進事業	＜2021年度決算額： 42,212 千円 → 2022年度予算額： 21,180 千円＞		
遠隔型自動運転バス実装を目指し、群馬大学やバス事業者と共同で、2022年1月28日から2月27日までの間、地域限定の次世代通信規格「ローカル5G」を使って遠隔監視に使う映像配信技術などを確かめる実証実験を実施した。うち、5日間は市民を対象に実証実験を実施し、平日51本中51本、休日51本中29本の自動運転バス運行を実施した。実際の運行にあたっては、運転席にドライバーがいる状態で、遠隔管制室から遠隔監視を実施(自動運転レベル2)した。			

活動指標	個別事業	内 容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	委託路線運行にかかる補助金額(年間)	千円	目標値	445,989	428,150	411,023	394,582
				実績値	427,339			
	②③	公共交通利用者数(委託バス＋上毛電鉄＋JR)(年間)	千人	目標値	14,938	16,282	17,747	19,345
				実績値	15,291			
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
バスの非効率運行は正のため、国土交通省及びバス事業者6社と連携し、利用者目線でのダイヤ構築を実施した。本連携により、共同経営の実施と、本町ラインにおける最大15分間隔のダイヤ構築を実現した。また、市内公共交通を一体とした情報案内を提供するため、JR東日本、その他システム提供事業者と連携し、MaeMaaSサービスの検討及び提供を実施した。2021年度の取組として、スマホ向けWebサービス「MaeMaaS」にて、多様な交通モードに対応するリアルタイム経路検索の提供に加え、デマンド交通の予約機能及びデジタルフリーバスの発券、マイナンバーカードによる公共交通の市民認証割引等を提供した。今後は、群馬県との連携を視野に、本取組を広域に拡張していきたい。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	上電については、補助金額が年々上昇しているといった行政課題がある。現在、5か年の経営再建計画(第6期)の策定に取りかかっており、本市だけでなく、上毛電鉄が通る沿線市全体で経営再建に向け議論を進めている。また、バスの運行補助についても、新型コロナウイルス感染症による利用者の減少により、欠損補助額が上昇しているという行政課題があるが、ICT化に伴う利用状況のデータ化(見える化)により、バス路線等の再編を行うことで費用の抑制を図っていけるよう検討していきたい。
②	バス路線の見直しについては、富士見公民館線の変更及び川曲線の育英大学までの延伸を検討していく。併せて、MaeMaaS環境の構築にあたっては、群馬県と共同でデジタル田園都市国家構想交付金type2事業へ申請し県と連携してMaaS環境の高度化及び広域化に取り組んでいく。
③	運行区間上のインフラ問題を解消し、自動運転率を向上させる実証を行うことで早期の実装を目指していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			公共交通を敬遠する風潮があったため、車内へのオゾン発生器の導入やアクリル板設置、抗菌コーティングの実施などの感染対策を行い、安全性のPRを行った。
取組状況	有	—	—	
地域経営	有	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	地域公共交通の収支率は、前年度に比べ1%増加しているが、コロナ前の2019年度に比べ10%以上悪化した状況が続いている。公共交通の利用者増は、交通施策だけで短期的に成果を出すことは難しい側面があるが、自動運転など挑戦度の高い事業に取り組んだほか、交通系ICカードの全路線導入やバス事業者6社のダイヤの調整など利便性の向上を図ることができた。なお、MaaSについては、コロナの影響もあるが2021年度末の登録者(利用者)は1,072人となっている。この内、クーポンキャンペーン期間の新規登録者数は431人、市民割期間の新規登録件数は641人となっており、キャンペーンや市民割による新規登録の効果が確認できた。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	427,339	委託路線補助＝376,436千円、幹線補助＝7,801千円 2020運行分(2021補助)、城南地域内交通補助＝8,102千円 2021運行分(2021補助)
	②③	15,291	委託路線バス791千人＋市内上電駅乗車人数1,465千人＋市内JR駅乗車人数13,035千人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 №45	自転車のまち前橋の推進	2021年度 決算額	31,176 千円	2022年度 予算額(当初)	20,604 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	シェアサイクルの利用回数(年間)				回	目標値	11,000	12,000	13,000	15,000
						実績値	28,490			
	2019年度 実績		-	2020年度 実績		-				
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績						
						目標値				
実績値										
2019年度 実績			2020年度 実績							
実績値の要因分析										
シェアサイクルの利用回数については、まちづくり公社と連携し、ポートの増設等を適宜実施し利便性を向上したことや、前橋観光コンベンション協会・JR東日本と連携し、cogbeを利用したサイクリングツアーなどを実施したことにより、目標値を大幅に達成することができた。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① シェアサイクル推進事業			＜2021年度決算額： 31,142 千円 → 2022年度予算額： 20,394 千円＞					
2021年4月からまえばしシェアサイクル「cogbe」の実証を開始した。6月末までの3か月間を実証期間とし、認知度向上や利用者獲得のための周知、また、期間中の走行データと利用者アンケートの検証によるサービスの最適化を図った。実証期間での登録者数は2,450人であり、一日平均約63回、延べ7,722回の利用があり、順調なスタートが切れたことから、7月から本格運行を開始した。本格運行に伴い、リピーターの獲得を目的としたポイント制度の導入や、地権者様のご厚意によるポートの増設を実施。また、10月には上毛電気鉄道の利用促進と赤城山南面地域の観光振興を図るため、主要駅に長距離利用にも適したシェアサイクル「あかぎcogbe」を導入した。「cogbe」の2021年度登録者数は5,293人、総利用回数は28,490回であり、利用料として3,599,240円を運営経費へ充当し、コロナ禍においても当初の目標を大きく上回る結果となった。								
② 自転車活用推進事業			＜2021年度決算額： 24 千円 → 2022年度予算額： 47 千円＞					
国土交通省自転車活用推進本部開催の自転車活用推進にかかる都道府県・政令市担当者説明会は、コロナ禍の影響により書面開催及びWEB開催等となったが、今後の本市の自転車施策に活かすことのできる国庫補助や新制度への理解を深める事ができた。また、引き続き、群馬県が策定した地方版自転車活用推進計画に基づいた自転車通行位置(矢羽根型路面標示)の明示等について関係所属へ依頼をし、市内各地で施工された。例年実施している交通安全教室等については、コロナ禍であったものの、感染症対策を講じながら、市内の保育園や小中学校での交通安全教室(203回)、自転車マナーアップ等の街頭指導や啓発活動(68回)と271回実施することで目標値を超えることができた。								
③ サイクルプロモーション事業			＜2021年度決算額： 10 千円 → 2022年度予算額： 163 千円＞					
自転車に係る本市の取組や安全啓発、観光情報についてSNSを活用し発信したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により赤城山ヒルクライムの中止、自転車行事の中止により撮影機会が大幅に減少したことから、シェアサイクルの稼働状況や交通安全啓発等の情報発信にとどまり、昨年度より発信回数は増加したものの、目標値には及ばなかった。(Facebook:31回, Instagram:26回)。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	cogbeの利用登録者数(累計)	人	目標値	1500	1,600	1,700	1,800
				実績値	5293			
	②	交通安全教育・啓発活動等の実施回数(年間)	回	目標値	250	250	260	260
				実績値	271			
	①②③	自転車関連事業にかかるSNS等での情報発信回数(年間)	回	目標値	120	125	125	125
実績値				57				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
2020年度から官民協働で実施した「回生電動アシスト自転車を活用した市民モニタリング事業」の中で、自転車のまち前橋としてのプロモーションを行い、また、前橋市まちづくり公社を中心として、「まえばしシェアサイクル運営協議会」を設置し、ポート設置箇所等利便性の向上に関する、広報やキャンペーン、収支状況や利用状況の分析等利用促進に関する、収益の確保等事業運営に関する関係を企業や関係団体と協議した。また、JRと連携して、新前橋駅において「cogbe」のPRブースを設置し、駅からサイクリング企画を実施した。交通安全啓発については、毎月15日に中学校・高等学校の校門前等で警察・安協ほか関係団体(自転車協組合)と自転車マナーアップの活動を行っている。また、前橋自動車教習所の協力のもと、第七中、木瀬中の2校で自転車交通安全教室を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2022年度4月から、マイナンバーカードによる市民認証割引を導入し、マイナンバーカード認証した市民の方には基本料金を一律15分25円とした。以降は15分ごとに25円を加算する仕組みにするとともに、利用者アンケートの結果を踏まえ、市外の方は15分50円を基本料金とした。この改定による料金収入は、シェアサイクル事業の継続やポート再編、設備のメンテナンス、システム改修等、利用者に直結するサービスの拡充に充てることで、一層の利便性向上を目指していく。
①②③	シェアサイクルのエリア拡充により、公共交通と組み合わせた環境に配慮した継続的な交通手段の提供、市民の健康増進を図ることで、移動手段を車に頼った生活からの脱却を目指していく必要がある。また、シェアサイクルの運営、使用料の収納事務等の委託料が利用料収入を大きく上回っているため、経費の削減や業務の効率化を検討するとともに、サイクルツアーを定期的に開催するなど利用料収入を増加させるための施策を検討、実施していく必要がある。
③	健康保持やエコのため積極的に、自転車通勤に取り組んでいる事業者に対して、感謝状の贈呈や自転車交通安全教室を開催し、自転車利用促進を進めていく。また、群馬県交通安全条例の改正に伴う自転車保険加入及びヘルメット着用啓発のための対策を進めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有	検討していない	—	
取組状況	有			
地域経営	有			

7 二次評価

評価	評価理由等
B	交通安全教室・啓発活動は、コロナウイルスの影響がある中でも、目標値を上回り開催することができた。また、2021年7月から市内レンタサイクルを一本化したシェアサイクル(cogbe)が本格稼働した。cogbeのサービス開始前のシェアサイクル利用者は、年間10,000人程であったが、3倍近い利用者を獲得することができた。一方、事業費が31,176千万あるが、利用料としては3,600千円となっていることから、適正な運営方法や料金設計を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	5,293	4月1,051人、5月492人、6月407人、7月492人、8月315人、9月351人、10月457人、11月467人、12月365人、1月255人、2月273人、3月368人
	②	271	幼稚園、保育園での交通安全教室×180、小学校や中学校向けの自転車交通安全教室×23、自転車マナーアップ等の街頭指導や啓発活動×68
	①②③	57	Facebook:31回、Instagram:26回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 No.46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2021年度 決算額	2,284,617 千円	2022年度 予算額(当初)	1,165,859 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課、東部建設事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	幹線道路整備延長(累計)				km	目標値	6.5	7.7	7.9	8.7
						実績値	6.0			
	2019年度 実績	2.8	2020年度 実績	4.1		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績		2020年度 実績		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
幹線道路の整備状況は、概ね計画的に進められているが、(都)下川淵小北通線(L=0.6km)において、橋梁工事の橋台部で、当初想定していた地盤より、軟弱な地盤が確認され、施工方法の変更が必要となり、工法変更の検討に時間を要した。これに伴い工期延期が行われ、2021年度内に工事が完了できなかったため、目標値に達することができなかった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 交通結節機能向上事業		＜2021年度決算額： 26,697 千円 → 2022年度予算額： 34,513 千円＞							
群馬総社駅西口整備について、利用者が東口に集中している現状を改善するためJR東日本高崎支社と「群馬総社駅西口開設に伴う調査設計に関する協定」を2021年4月21日に締結した。また、地元が希望している総社らしさの調査として、前橋まちなかエージェンシーへ委託し群馬総社駅周辺まちづくり調査業務を実施した。調査業務においては、「総社の未来を考えよう」座談会を2021年6月29日と、10月23日～24日の2回開催し、21人の参加があり、群馬総社駅や駅周辺のデザイン提案を制作するなど地域の意見を取り入れながら事業化を検討している。									
② 幹線道路連絡機能向上事業		＜2021年度決算額： 670,667 千円 → 2022年度予算額： 338,870 千円＞							
駒寄スマートICについて、吉岡町、NEXCO東日本と、物流の効率化や産業立地の促進、救命救助活動の円滑化、観光振興のため、協議・調整を図り、2021年7月に大型車を含めたETC車載器を搭載した全車種の通行が可能となり、8年間に及ぶ道路事業が完了した。 荒牧関根線については、国道17号から上武道路を結び、地域ネットワークの拡充などを目的とした重要な幹線道路であり、国道17号上武道路との交差点は、信号制御の交差点となることから、国土交通省や警察、東京電力等の関係機関と協議を続け、8年間に及ぶ道路事業が完了した。 江田天川大島線(Ⅲ期)については、(用地買収:685.42㎡、移転補償:2件)を進めている。									
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業		＜2021年度決算額： 1,587,253 千円 → 2022年度予算額： 792,476 千円＞							
泉橋通線整備事業については、(主)前橋・大間々・桐生線と(主)前橋・西久保線を南北に結ぶ重要な幹線道路であり、周辺に工業団地もあることから、交通量が非常に多い路線であったが、桃ノ木川を渡す泉橋の整備が完了し、南から順次整備が進められている。(用地買収:451.73㎡、移転補償:4件) 通学路の歩行空間整備については、2021年度の千葉県八街市の事故を受けて、交通安全対策に対する地元の意識が高まり、地元要望も強くなったことから、安全対策を推進し、グリーンベルトの整備延長が増加した(2019年度:2,600m、2020年度:1,100m、2021年度:3,400m)。									
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	300	300	300	300	
				実績値	371				
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	
				実績値	3,400				
				目標値					
			実績値						

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
群大附中通り線:群大附中通り整備推進協議会(地元自治会役員経験者、地元自治会役員、学校PTA役員、近隣学校長等で構成)と連携を行い、事業を円滑に進めるうえで重要な地域住民との合意形成を図るため、2021年12月21日に事業に関連する下細井町、上沖町、下沖町、幸塚町、三俣町三丁目を対象とした説明会を開催した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、一度に住民を集める説明会は開催できないため、開催時間を13時から19時までとし、都合の良い時間に来場していただき、個別に説明することで、密状態を避けるとともに、個人的な質問もし易いような形式で実施した。2022年度は道路拡幅計画区間について、用地取得交渉を行う。 群馬総社駅西口整備について、前橋工科大学の総合デザイン工学科の学生が演習課題として街歩きを実施し、駅周辺整備に関する提案作品を作成し、作品の一部を公民館や座談会にて展示し、住民への周知を図った。第2回座談会では、総社地区連合会から学生作品の優秀者に対して賞品の提供が行われた。また、前橋工科大学において、分野横断型研究事業として、本市との定期的な会議を開催し、取組状況の共有を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	群馬総社駅西口整備について、自由通路及び駅舎整備の基本協定締結を目指し、前橋工科大学からの助言指導を受けJR東日本と協議を進める。また、自由通路及び駅舎整備と時期を合わせ街路(群馬総社駅西口線)整備が進められるように並行して準備を進める。
②	西善玉村線については、県道高崎駒形線から西善産業用地、北関東自動車道側道までを結ぶアクセス道路として整備計画を進めている。一部工事着手している箇所もあるが、2021年度に引き続き用地取得を進捗させ、未着手部分についても早期に工事着手できるよう準備を進めるとともに、計画的な事業進捗を図るため継続的に予算確保も行っていく。
③	木瀬中通線について、通学路の整備路線のため、優先的に通学路区間の事業進捗を図り、通学生徒の安全確保を行った後、通過交通の安全性・円滑性の向上を図る信号を必要としない環状交差点(通称:円形平面交差点ラウンドアバウト)の整備を進める。2022年度から用地買収に着手し事業進捗を図っていくとともに継続的に予算の確保も行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			工事において、コロナ感染症対策として、現場事務所の環境改善を行い、コロナに感染することなく、工事を完了することができた。 また、地元説明会において、事前に健康状況確認表を配布し、健康状態を確認し、当日の受付時にも体温計測及び消毒等の感染対策を行い、説明会に安心して参加できる環境を整えることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	8年間の工期を経て駒寄スマートIC付近及び荒牧関根線の道路整備工事が完了したほか、通学路等の歩行空間整備についてもグリーンベルトを3,400m整備延長した。また、群馬総社駅西口整備事業について地域や大学と連携した方法で地域の意見を取り入れたまちづくり活動が行われるなど概ね順調に事業を進めることができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②③	371	道路建設課:246回、市街地整備課:125回 合計246+125=371
	③	3,400	道路建設課、道路管理課、東部建設事務所、市街地整備課、区画整理課合計値

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 №47	温室効果ガスの削減推進	2021年度 決算額	95,545 千円	2022年度 予算額(当初)	100,391 千円
担当課	環境森林課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すとともに、市有施設での新エネルギーの導入推進や運営により、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)				万t	目標値	219.7	216.0	212.3	208.6
	2019年度 実績	251.1	2020年度 実績	243.9		実績値	219.6			
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
					実績値の要因分析					

東日本大震災以降、火力発電所の稼働が増加したことによって、電力のCO2排出係数は悪化しているが、特に産業部門において、エネルギーの消費量が大幅に減少したことにより、エネルギー起源の二酸化炭素排出量が減少した。さらに、運輸部門において、自動車の燃料消費による二酸化炭素の排出量や自動車走行による一酸化二窒素の排出量が減少したことなどから、全体として漸減している傾向にある。特に、2020年度からは、民生部門(家庭、業務)や産業部門において、電力を中心に都市ガスやLPG(石油ガス)などのエネルギー消費量が減少したことから、排出量が減少した。

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 再エネ・省エネ設備普及促進事業			＜2021年度決算額： 3,042 千円 → 2022年度予算額： 5,000 千円＞					
再生可能エネルギー普及促進及び省エネの推進のため市民に対して再エネ機器導入の補助を行った。予算削減により、7月下旬には予算が終了してしまっ たが、補助制度利用者へのアンケートを実施して、市民ニーズの把握に努め、2022年度の補助メニューの変更を行った。(2019年度:太陽熱利用温水器 (自然循環型) 13件、太陽熱利用温水器(強制循環型) 1件、燃料電池コージェネレーション 52件、HEMS機器 50件、2020年度:燃料電池コージェネレ ーション 17件、HEMS機器 43件、蓄電池 87件、2021年度:燃料電池コージェネレーション13件、HEMS機器14件、蓄電池48件)								
② 環境保全啓発事業			＜2021年度決算額： 560 千円 → 2022年度予算額： 892 千円＞					
サンデンフォレストと環境保全啓発のためサンデンフォレストと敷地内で市民に対して在来種観察ウォーキングイベントを実施した結果、17人が参加した。 (2019年度:4回、2020年度:3回、2021年度:1回) 共愛学園と環境保全啓発のため共愛学園前橋国際大学で学生に対して地球温暖化防止に関する寄付講座を実施した結果、115人の聴講生があり、アン ケート回答においては9割の人から理解が深まったとの回答があった。(2019年度:1回、2020年度:1回、2021年度:1回) 市立小学校や市民サービスセンター等で「まえばし環境家族」を配布し、環境家族取組用紙に環境保全活動の実施しについて報告してもらった結果、2817 件の報告があり家庭での環境に配慮した取組を促した。(2019年度:1955回、2020年度:2312件、2021年度:2817件)								
③ 新エネルギー運営事業			＜2021年度決算額： 91,943 千円 → 2022年度予算額： 94,499 千円＞					
大規模太陽光(市内3箇所)及び小水力発電事業の実施によって温室効果ガスの排出量削減を図った。赤城小水力発電所においては灌漑季だけでなく乾 季でも最大限取り込めるよう取込水量の調整を細めにするなど、再エネ発電量増大に向けた地道な取組を実施した。また、JFEエンジニアリング及びアーバ ンエナジーと地球温暖化防止のため六供清掃工場での廃棄物発電の電力(約1000万キロワットアワー)を市有6施設へ自己託送する実証事業も開始し、 64%のCO2を削減することができた。								
活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSやラジオ放送、パネル展示、デジタルサイネージ等での再エネ・省エネ・新エネの啓発情報の発信回数(年間)	回	目標値	27	28	29	30
				実績値	27			
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	2			
	③	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)	t-CO2	目標値	1,654.3	1,641.6	1,628.9	1,616.2
				実績値	1,779.6			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
JFEエンジニアリング及びアーバンエナジーと地球温暖化防止のため、廃棄物発電による電力を市有6施設に自己託送し、CO2及び電力消費の削減に繋がった。サンデンフォレストと地球温暖化防止のため、在来種観察ウォーキングイベントを開催し、環境保全に対する意識啓発を図った。共愛学園国際大学と地球温暖化防止のために、地球温暖化温暖化防止に関する寄附講座を実施し、意識啓発を図った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	温室効果ガスの排出抑制のために、今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら、一般家庭等における再エネ設備や省エネ製品等の導入を進めることにより、市民一人ひとりの環境行動の促進を図っていく必要がある。
②	新型コロナウイルスの影響により、体験型のイベントは中止となる状況が続いたが、単に中止とするだけでなく、動画配信を行うなど、代替案の検討についても、積極的に取り組む必要がある。
③	庁内では、主に経済性を理由として2017年度を最後に再エネ設備の導入が進んでいないが、自己託送実証事業においては、経済性を見いだせる事業として、実証実施することができた。群馬県においては、2,000㎡以上の建築物に対して再エネ設備の設置を義務付ける「ぐんま5つのゼロ宣言実現条例」を2023年度から施行することから、前橋市においても全庁的に脱炭素への認識を共有し、導入について検討を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			イベント開催に当たって参加人数を減らし、感染症対策を講じたことで、感染者を出さなかった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	温室効果ガスの排出量は年々減少(2019年度251.1万t、2020年度243.9万t、2021年度:219.6万t)している。各種補助事業については、2021年度の予算削減により支援件数は減少したものの補助制度利用者へのアンケート実施結果を踏まえ、2022年度の補助メニューを市民のニーズに合わせた内容(V2H)に変更し、柔軟な対応が図られている。また、六供清掃工場で発電した余剰電力の市有施設への自己託送実証事業を6施設で行い、従来と比べて64%のCO2を削減できていることから、今後も新たな施設を対象とし、「2050ゼロカーボンシティまえばし」の達成に向けて更なる温室効果ガスの削減を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	27	パネル展示1、FB投稿19、FM放送6、デジタルサイネージ利用1
	②	2	環境学び舎事業(秋在来種観察会)1、寄附講座(共愛学園)1
	③	1,779.6	太陽光発電所(堀越:520.7、荻窪:535.4、中之沢:248.3) 赤城小水力発電所(475.2)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します		

重点事業 No.48	ごみ減量化と安定処理の推進	2021年度 決算額	727,170 千円	2022年度 予算額(当初)	719,548 千円
担当課	ごみ政策課、ごみ収集課、清掃施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量				g	目標値	887	871	854	838
						実績値	917			
	2019年度 実績				918	2020年度 実績		924		
	【補助】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)				g	目標値	551	536	520	504
						実績値	576			
	2019年度 実績				571	2020年度 実績		591		
						目標値				
実績値										
2019年度 実績					2020年度 実績					
実績値の要因分析										
2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、2020年度と比較すると、学校への登校や会社への出社などが増えたことにより、在宅時間が減少したため、一般家庭ごみが減少(2019年度80,462t、2020年度83,339t、2021年度81,200t)している。これに伴い1日1人あたりのごみの総排出量は、近年、微増傾向(2018年914g、2019年918g、2020年924g)にあったが、2021年度は前年度と比較すると減少する結果(917g)となったものと推測される。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 3R推進事業		＜2021年度決算額： 245,962 千円 → 2022年度予算額： 257,550 千円＞							
資源・ごみ収集カレンダーの全戸配布、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配布及びごみ分別アプリ(さんあーる)の配信等(2019年16,862件、うち外国人818人、2020年22,309件、うち外国人1,194人、2021年27,761件、うち外国人1,425人)により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。 紙、衣類等の資源物の回収を進めるため、紙、衣類等の拠点回収及び分別収集並びに有価物集団回収(2019年回収量11,701t(紙:10,891t、衣類等:810t)、2020年回収量10,764t(紙:10,046t、衣類等:718t)、2021年回収量10,714t(紙:9,851t、衣類:863t))を実施した。									
② 清掃施設保全・整備事業		＜2021年度決算額： 481,208 千円 → 2022年度予算額： 461,998 千円＞							
清掃施設保全の観点から、不適正廃棄物の搬入を阻止することにより一般廃棄物の減量化と焼却カロリーの低減化による焼却設備の負荷軽減及び排出事業者に一般廃棄物の排出ルールについて周知徹底をしてもらうため、六供清掃工場及び荻窪清掃工場にて、一般廃棄物許可業者の搬入する事業系ごみに対して展開検査を実施し、適宜取り締まり、指導等を行った。特に全体の事業系ごみの99%の搬入量を占める六供清掃工場では、2021年度実績として、年間17,593件の許可業者による搬入に対して、1,942件の展開検査を実施し(検査率11.0%)、うち667件の不適正物搬入件数(不適正物搬入割合34.3%)を確認・指導を行い、目標値の19,983tを下回る19,700.29tの搬入量へ抑制することができた。									
③		＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	ごみ分別アプリの登録件数(累計)	件	目標値	27,000	32,000	37,000	42,000	
				実績値	27,761				
	①	紙・衣類等の収集量(年間)	t	目標値	10,900	11,300	11,700	11,800	
				実績値	10,714				
	②	清掃工場への事業系ごみの年間搬入量(許可業者搬入)	t	目標値	19,983	19,639	19,295	18,951	
				実績値	19,700				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
ごみ減量の取り組みは市民一人一人の取り組みが不可欠であるため、自治会及び環境美化推進員(2020年1,957人に委嘱、2021年1,989人に委嘱)と連携し、より市民生活に近い立場で課題等の把握や解決、市の施策の周知等を実施していただいた。自治会等の活動により、ごみ出しルールの遵守や分別促進等が図られ、ごみ減量や資源化につながっている。 市内飲食店等には、食品ロス削減の取り組みを実践するため「食べきり協力店」として2021年度末時点で57店舗が登録している。2022年度は、職員が個別に店舗を回るなどの対応を行い、協力店の増加に向けて積極的に取り組んでいる。 店舗自体のごみ減量はもとより、店舗が市民に対して呼びかけ等を行うことで、事業者も市民に対する啓発の実施主体となっており、食品ロス削減に向けた効果が期待される。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	転入する外国人の国籍が多様化してきており、現在、6か国語で対応しているアプリや啓発媒体がそれぞれの言語に対応することが困難になることが懸念される。 また、日本語学校等への留学で転入した外国人は、短期間で入れ替わる傾向にあり、分別ルールが徹底されるためには受入先の学校等における啓発が重要と考える。今後、学校等と連携した啓発の実施やSNS等の利用推進にも効果を見出していきたい。
①	可燃ごみ中に含まれる資源物の割合が減少しているか否かを確認するため、組成調査を実施する必要がある。 これまでの調査が2009年度及び2017年度であったため、2023年度を目途に実施を目指したい。
①②	市民生活を支えるため、ごみの減量・資源化の促進と併せて、六供清掃工場の長寿命化・予防保全の推進等による適正な維持管理や、新たな最終処分場の建設に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ごみ収集の委託事業の従事者が、新型コロナウイルスに感染した場合に、他の委託事業者により収集業務を代替えて事業を継続的に実施できるよう、委託事業者間の円滑な協力関係を構築するため、「前橋市ごみステーション回収事業連絡協議会」を発足した。
取組状況	有	検討したが未実施	―	
地域経営	有	実施した	―	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2021年度の1人1日あたりのごみの総排出量は、2018年度のコロナ前の水準には至っていないものの、2020年度より減少(2018年度:914g、2019年度:918g、2020年度:924g、2021年度:917g)している。また、事業所ごみについては、新型コロナウイルス感染症の影響で営業できない業種も多くあったことから2020年度に減少し、2021年度も横ばいとなっている。一方、家庭ごみについては、行動制限やテレワークの普及に伴い、2020年度に増加したものの、2021年度は在宅時間が減少したことから、やや減少となっている。今後は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック新法)における更なるごみの減量・資源化の促進に向けた取組みについても検討していくとともに、既存の最終処分場に代わる新最終処分場の整備計画「前橋市新最終処分場基本計画」について、現在策定中(2022年12月策定予定)であることから関係課と連携し、着実に進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目(2021年度)	実績値の内訳
	①	27,761	日本語利用者26,336人、外国語利用者1,425人
	②	10,714	古紙類:9,851,320kg、衣類:863,180kg
	③	19,700	可燃:19,522.61 不燃:17.69 粗大:159.99

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 №49	地域防災力の向上	2021年度 決算額	15,561 千円	2022年度 予算額(当初)	15,397 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課、社会福祉課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	自主防災会の組織数(年間)				団体	目標値	263	266	269	272
						実績値	245			
	2019年度 実績 238 2020年度 実績 242					目標値				
						実績値				
						2019年度 実績 2020年度 実績				
						目標値				
						2019年度 実績 2020年度 実績				
実績値の要因分析										
防災アドバイザーとの自治会への訪問と説明、出前講座等の啓発活動を通じて、未設立の自治会に対して自主防災組織の設立を促したが、2021年度中に新たに自主防災組織が設立された自治会数は4件であり、目標値である263件を達成することができなかった。要因としては、設立時の活動用資機材整備補助金が2018年度で終了したことや、新型コロナウイルス感染症の流行により自治会活動が制限され、自主防災会設立に向けた動きが鈍化したことがあげられる。また、若い人材が足りなく後継者が育たないことや、自治会内の人員構成が高齢者化しており、実動(訓練)が難しい自治会が多いことが要因と考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 自主防災会活動促進事業		＜2021年度決算額：4,204 千円 → 2022年度予算額：6,773 千円＞						
自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化することを目的に、防災資機材や備蓄食糧等の購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2021年度補助実績65件/2020年度補助実績:57件、2019年度補助実績:102件) 防災訓練経費補助金の事務手続き支援と防災訓練の活動支援をセットで行い、訓練内容に基づく防災資機材の購入のアドバイス等も合わせて行うことで、自主防災会への事務負担の軽減と、地域の防災拠点の備蓄の強化をすることができた。 年度当初に全ての自治会に対して訓練実施予定調査と、自主防災訓練ガイドブック及び補助金交付要項の送付を実施し、自主防災会未結成の自治会や活動が休眠している自主防災会への働きかけとするとともに、活発に活動している自主防災会に対し年間の計画的な訓練の実施につなげることができた。 また、避難行動要支援者制度の充実を図るため、制度に伴う避難行動要支援者名簿や個別支援計画を配布し、制度の周知を図った。								
② 防災対策推進事業		＜2021年度決算額：11,357 千円 → 2022年度予算額：8,624 千円＞						
自主防災組織未設立地域への啓発、自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、地震体験車や避難所配置図等を利用して、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に68回(2020年度:67回、2019年度130回)、出前講座20件(2020年度:16件、2019年度:74件)に対応し、地域の防災力の向上に努めた。また、従来からの個々の自主防災会単位での訓練に加え、複数の自治会による合同訓練や、指定避難所となる学校を会場として実施する防災訓練を実施し、平時からの学校、地域との関係づくりを行った。さらに、学校における防災教育、防災訓練に対する支援を20件(2020年度:8件、2019年度21件)行った。広報やホームページで防災訓練や出前講座等の周知を行うとともにコロナ禍でも実施可能なメニューを示し、学校や自治会連合会等に向けて積極的に防災訓練や出前講座の案内を実施した。避難行動要支援者制度の新規登録者の拡充を図るため、庁内関係課とワーキンググループを設置し、未作成であった災害時用避難行動要支援者名簿を作成した。今後は作成した災害時用避難行動要支援者名簿を活用し、平常時用の避難行動要支援者名簿の新規登録者を増やしていきたい。								
③ 計画的な防災訓練		＜2021年度決算額：0 千円 → 2022年度予算額：0 千円＞						
本市独自の計画的な防災訓練では、指定避難所担当職員及び応援職員訓練を実施し、指定避難所を開設するための基礎的な講習及び資機材の設置訓練を実施した。また、学校における防災学習を実施し、災害時の避難所に関して、資機材の設置や組立を体験することに加え、実際の避難所の現場を想像しながら、もしものときには自分はどう行動するのがよいのかなどを学んだ。さらに、前橋シェイクアウト訓練にて、決められた時刻に防災行政無線、防災ラジオ等からの放送される緊急地震速報の訓練用音声にあわせ、参加者が一斉に避難行動をとる訓練を実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	73	80	88	96
				実績値	68			
	①②	避難行動要支援者制度の新規登録者数(年間)	件	目標値	110	140	170	200
				実績値	61			
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
避難指示等の避難情報や大雨警戒情報などを多様なツール(緊急速報メール、ツイッター、フェイスブック、ライン、防災行政無線、防災ラジオ等)できめ細かく発信することで、自主避難や緊急時の避難行動に対する理解が進んでいる。また、出前講座や自主防災訓練での防災講話を通じて地域での自助や共助を促し、地域防災力の向上に努めている。学校(指定避難所)を拠点にした防災啓発・防災事業や市内の学校での防災教育にも力を入れ、避難所を利用する様々な年代の防災力を向上させている。要支援者に対しては、自治会や民生委員等の関係機関と協力して、個別支援計画の作成及び避難訓練を行い、避難の実効性の確保を図っていく。地域で生活している高齢者等の災害時要支援者の避難支援のために、高齢者等の生活を日頃から支援している地域包括支援センターやケアマネジャー、各福祉事業所に対して出前講座等の防災啓発にも力を入れている。(2021年出前講座31回):災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進によって、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組も継続して進めている。(2021年度末現在:災害時応援協定締結団体数133件、防災協力事業所数165事業所)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	地域における防災活動においては、新型コロナウイルス感染症で重症化しやすい高齢者の参加も多いことから、訓練等実施の際の感染症等拡大防止対策の普及啓発にも努めるとともに、コロナ禍の中でも感染リスクを抑えて実施できる訓練メニューのさらなる充実を図り、訓練を行う。
①②	地域防災力を向上させるためには自主防災会の組織数を向上させることが重要であるため、設立が済んでいない自治会のうち浸水被害が想定される地域など、災害発生時のリスクが高い自治会を優先に、非常時における自主防災会の役割と必要性について、防災アドバイザーとともに個別訪問などを実施し、自主防災会の設立から防災訓練の実施まできめ細かい支援を行う。また、自主防災会が設立されている自治会については、訓練経費補助金交付申請が過去3年間行われていないなど活動が停滞している自主防災会を抽出し、活動停滞の原因を探るとともに、地域の実情にあわせた防災活動のアドバイス・支援を行い、自主防災会活動の活性化を促す。
①②	避難行動要支援者制度の新規登録者を増やすために、作成した災害時避難行動要支援者名簿を活用し、平時から登録が必要な人に対して登録申請書を郵送する等、登録に対する取り組みを実施する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染リスクを極力抑えるため訓練の参加者数を抑制することや、チラシの配付等による啓発を中心とした防災訓練のメニューを作成し、自主防災会に周知をして訓練を行った。予定された訓練がキャンセルになるなか、このメニューに変更し、代替の訓練とすることができた。(31回実施)
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	自主防災会の訓練、出前講座の実績は、コロナ前の半分以下の水準に留まっているが、前橋シェイクアウト訓練や学校における防災学習を20回開催し、4,954人参加するなど、実践的な訓練を実施することができた。活動が停滞している自主防災会についても災害想定を踏まえ、個別対応するなどきめ細かい対応を行っている。避難行動要支援者制度の新規登録者数は、2021年度は61人(2020年度:82人)と減少している。新たな対象者については庁内関係課(社会福祉課など)と連携し各課の窓口で登録対応を行っているが、手上げ方式で登録受付を行っていることから、新規登録者数が伸び悩んでいる状況となっている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①②	68	自主防災会主催による訓練回数:68回
	①②	61	4月7件、5月4件、6月2件、7月10件、8月3件、9月10件、10月2件、11月8件、12月3件、1月5件、2月5件、3月2件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 №50	災害に強い上下水道システムの構築	2021年度 決算額	185,493 千円	2022年度 予算額(当初)	348,650 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。 また、各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理を促進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)				%	目標値	49.3	50.8	52.0	52.7
						実績値	49.4			
	2019年度 実績	47.7	2020年度 実績	48.2						
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)				%	目標値	79.2	82.0	84.7	87.4
						実績値	84.3			
	2019年度 実績	71.9	2020年度 実績	79.3						
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
【上水道】2020年度の繰越工事が完了し、実績値を2021年度の実績値に計上できたことから49.4%となり目標値を達成できた。 【下水道】前橋市下水道総合地震対策計画(第2期)を策定し、国の交付金事業を有効に活用して計画的に施設の耐震化の推進が図れたことが目標を達成できた要因と考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 水道管路耐震化事業			＜2021年度決算額： 170,346 千円 → 2022年度予算額： 342,650 千円＞					
「前橋市地域防災計画」に基づき、防災拠点や災害拠点病院等の13箇所を重要給水施設として設定し、当該施設に供給する配水管の耐震化を進めている。重要給水施設の群馬県庁、大胡支所、富士見支所及び宮城支所への基幹管路の耐震化工事を2,260.9m(導水管241.8m、配水管2,019.1m)行い、耐震適合率は、49.4%となった。また、水道ビジョン2015改訂版の見直しを行い、「国土強靱化のための5か年加速化対策」に適合するよう、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に圧縮した。								
② 下水道管路等耐震化事業			＜2021年度決算額： 15,147 千円 → 2022年度予算額： 6,000 千円＞					
災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、国の交付金事業を有効に活用し、特に緊急度・重要度の高い幹線管路を優先し耐震化を行い、災害に強い下水道システムの構築を進めた。2020年度は、耐震化を行う管路を特定するため、管路の耐震性詳細診断を実施し、815m間の耐震性の確認を行った。また、前橋市水道総合地震対策計画の第2期分を策定し、国の交付金を活用しながら、より計画的に耐震化を進めることが可能となった。結果、2021年度は、延長556mの管路の耐震化工事を実施した。								
③			＜2021年度決算額： 0 千円 → 2022年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	基幹管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,358	1,380	1,477	1,038
				実績値	2,260.9			
	②	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	8,732	9,032	9,332	9,632
				実績値	9,291			
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
2021年2月18日に桐生市水道局と「上水道相互連絡管設置に関する協定」を締結し、2021年度に連絡管設置の工事を完了した。連絡管が設置されたことにより、災害や水質事故等発生時に、それぞれの市の配水区域への配水が不可能な場合、その住民に供する目的で相互応援配水を行うことが可能となった。お客様窓口を委託する榊ジーシー自治体サービスと連携し、異常に多量な水を使用する個人宅等へ漏水していないかの確認の連絡を行い、市民の漏水の早期発見に貢献した。 水道工事業者が加盟する前橋市管工事協同組合と連携し、地域の水道管の漏水の早期発見及び早期修繕を行い、地域の水道管の維持管理に必要な対応を行った。また、市と前橋中央郵便局による2022年度締結予定の包括連携協定の中で配達員による漏水発見通報の項目があることから、さらなる漏水早期発見が期待される。 群馬大学医学部付属病院が使用する自己の井戸水の水質事故が発生し、同病院から給水車の派遣要請があった。水道局から迅速に給水車を派遣することを決定し、地域の医療体制の維持に貢献した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市における導水管、送水管、配水管の延長は2,500kmを超え、管路全体の耐震適合率(耐震管延長+耐震適合管延長)/管路総延長は30%程度となっており、災害時の拠点や救急病院となる重要給水施設への給水経路である基幹管路を優先的に耐震化を進めている。また、2020年度に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化計画のための5か年加速化対策」に対応するため、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に圧縮したことに伴い、業務量も増加することとなるため、発注体制作りが課題となっている。
②	本市全体で約1,400kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設のすべてを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線(323km)とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線(11km)を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めていく。 また、国の交付金事業を活用して事業の推進に取り組んでいるため、事業の進捗に交付金の採択率が大きく影響する。
③	水質浄化センターの更新については、2020年、2021年度に基本設計を行い、2022年度は民間活力の導入可能性調査を予定している。基本構想に沿って計画どおり進んでいるが、長期間にわたる事業であるため、施設規模は事業途中での人口推計や流入水量の確認を行い、適宜修正する必要がある。また、今後、業務量の増加に対応できるよう職員体制の適正化を図る必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	基幹管路の耐震化適合率は目標及び全国平均(2020年度:40.9%)を上回る水準であり、下水道管路の耐震化済管路延長も計画どおり耐震化が進んでいる。 水道料金については、2021年9月市議会でも可決され、2022年4月から平均17%程度の改定が行われたが、2025年4月から平均4%程度の再改定(2段階で計21.7%の改定)が予定されていることから、市民生活への影響を十分考慮し、丁寧に市民や事業者へ周知を図っていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	2,260.9	導水管 241.8m 送水管 0m 配水管 2,019.1m
	②	9,291	下水道管路556mの耐震化

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 No.51	消防救急体制の充実・強化	2021年度 決算額	154,213 千円	2022年度 予算額(当初)	616,254 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、救急課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合				%	目標値	58	60	62	64
						実績値	48			
	2019年度 実績		60	2020年度 実績		61				
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績						
						目標値				
実績値										
2019年度 実績			2020年度 実績							
実績値の要因分析										
救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合については、応急手当講習会の実施回数やこれまでの講習会に参加した人数が関係していることが考えられる。なお、目標値を上回らなかった要因として、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置及び警戒レベルの状況により、講習会が開催できなかったことも影響していると考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 消防施設・装備充実事業		<2021年度決算額： 153,648 千円 → 2022年度予算額： 615,500 千円>						
消防局庁舎空調と設備改修工事については、2022年度の工事着工に向けて、利用者の安全確保及び庁舎の機能維持を最優先しつつ効率的に工事が進められるよう、作業工程等について事前検討を進めた。また、新空調設備が整備されるまでの間、既設空調設備の機能が維持できるよう適正な管理を行った。消火栓及び耐震性貯水槽の設置については、工事関係課、各種関係者との打合せを密に行い、計画どおりに設置することができた。また、消防車両については、当初の目標は10台の更新予定であったが、財政状況等により3台の更新となった。なお、更新車両は使用頻度や損耗状況等を勘案して選定し、配置先の地域性を考慮した車両を配備できた。								
② 救急体制充実事業		<2021年度決算額： 366 千円 → 2022年度予算額： 554 千円>						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態措置、まん延防止等重点措置や警戒レベルの状況により、救命講習を開催できない時期があった。警戒レベルの状況を踏まえ開催する場合については、少人数の開催とするとともに、感染防止対策を徹底の上、講習資機材を個人使用とするなどの工夫を行い実施した。また、心肺蘇生法の感染防止対策として、人工呼吸をせずに胸骨圧迫のみを指導した（国からの指導でも人工呼吸を省略し胸骨圧迫のみを推奨しているため）。eラーニングによる事前講習や、救命講習資機材を貸し出す対応をとったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により救命講習が開催できなかった。【2021年度講習会：85回、2020年度講習会：78回、2019年度講習会：423回】救急搬送時間は、32.4分（2021年）で、31.4分（2020年）から1分の延長となり、新型コロナウイルスの影響により搬送前に内容確認項目が増えたことや、搬送先の病院の確定までに時間を要することなどが要因と考えられる。								
③ 火災予防普及事業		<2021年度決算額： 199 千円 → 2022年度予算額： 200 千円>						
2020年度に引き続き、高齢者世帯等の住居安全対策事業により、70世帯の住宅に対し、住宅用火災警報器の取付けを実施したほか、2021年度から他の外郭団体を利用した住宅用火災警報器の取付支援も開始し、17世帯に取付けを実施した。また、市内約12,000世帯に防火訪問し、火災予防広報活動を実施した。総務省消防庁が推進する「防火・防災キャンペーン（期間9月1日から9月21日まで）」において、例年であれば各消防署全体による大型ショッピングモール等での普及啓発イベントや、消防署による消防ふれあい広場を活用しての普及啓発イベントを実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これらのイベントが実施不可となったり、実施方法について変更を余儀なくされた。このため、代替活動として新型コロナウイルス感染症による本県の警戒レベルを考慮しつつ、三密を避けた街頭パレードや規模を縮小しての街頭普及啓発活動、また、まえばしCIYYエフエムやSNSなどへの投稿回数を増やすなどの火災予防広報活動を実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2021年度）	2年目 （2022年度）	3年目 （2023年度）	4年目 （2024年度）
	①	消防車両の更新台数（年間）	台	目標値	10	10	10	10
				実績値	3			
	②	救命講習開催数（年間）	回	目標値	100	200	300	400
				実績値	85			
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベント等の開催（年間）	回	目標値	1	2	2	2
実績値				5				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
「PUSHコース」を使った「命を学ぶ授業」により「命を助けられる」小中学生を育成し、救命に関心を持ってもらう取組を推進していく計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態措置、まん延防止等重点措置や警戒レベルの状況から、実施方法を工夫し少人数で行う救命講習を計画したが、開催については1校のみとなった。 市民に対し、住宅用火災警報器の設置率のさらなる向上のため、各種広報媒体を活用した火災予防広報活動やNPO法人や他の外郭団体との協働による取付支援を行った。また、各企業・団体に対し、火災予防査察の実施時におけるマスクの着用の徹底や査察実施人員の限定、さらには、電話での事前聴取による査察実施時間の縮減など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた火災予防査察の実施により、年間実施計画の予定数には至らなかったものの、防火対象物に対する法令違反の是正推進が図れた。 消防団協力事業所と連携し、消防団員が入団しやすく活動しやすい環境を整えるため、消防団協力事業所表示制度について、各種媒体を活用し広く周知をし、制度促進を働きかけた。(2021年度は3事業所を認定)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	庁舎を24時間運用しながら空調設備を段階的に改修する必要性から、工期に余裕を持たせ、猛暑が想定される夏場については必要な場所で必要な空調機能が確保できるよう工事範囲を限定するなどの対応を行う。また、工事の工程については、今後、工事関係部課や工事業者と十分な協議を行い、利用者の安全確保及び消防庁舎としての機能維持を最優先とし、作業の効率性にも配慮した計画となるよう進めていく。
②	新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での講習会が開催できなかったため、参加人数の制限や、インターネットを活用した学習形態を積極的に取り入れていけるよう、市民へ呼びかけていく必要がある。児童・生徒を中心に学んでもらう講習では、群馬県と連携し心肺蘇生法に関する動画をインターネットに掲載している。また、消防職員と共に応急処置技能の普及を支援し救命講習を指導する「応急手当普及員」に対し、コロナウィルの影響で実施できなかった講習会を開催していく必要がある。
③	住宅用火災警報器の設置率向上を図っていくために、引き続きNPO法人や他の外郭団体との協働事業を実施していく。また、各自治会や民生委員の協力のもと、対面(人)による継続的な普及活動を継続することも必要であるが、2020年度に引き続き、当面はコロナ禍での事業実施になることが予想されるため、その対策として各種広報媒体を活用した普及啓発活動や、新型コロナウイルス感染症による本県の警戒レベルを考慮しつつ、三密を避けた街頭パレードや、規模を縮小しての普及啓発活動に主眼を置くなど、実施内容等についてタイムリーな対応が必要と考える。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			大人数での講習会が開催できなかったため、参加人数の制限や、インターネットを活用した学習形態を取り入れたが、広い年齢層に活用してもらうにはまだ早いと感じた一方、時間の制約が少なくなることは今後の開催数増加に期待できる。また、動画を視聴できる環境をつくることで、事前学習や心肺蘇生法の周知に繋がった。
取組状況	有	実施した	有	住宅用火災警報器の設置率調査については、従前の対面による調査方法から書面による調査方法に変更し実施するなどにより、当初の設置率予想をはるかに上回る高数値を得ることができた。さらに、企業・団体への防火対象物に対する法令違反の是正に関しても、査察実施時にマスクの着用の徹底や査察実施人員の制限など、感染対策を講じた火災予防査察を実施した結果、コロナ禍においても関係者の協力のもと、査察の遂行ができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	火災予防に関しては、NPO法人等との連携により住宅用火災警報器の取付支援を87世帯に行うとともに、防火訪問件数をコロナ以前にまで回復(2021年度:約12,000世帯、2020年度:約11,000世帯、2019年度:約12,500世帯)させることができた。また、2017年から2021年までの5年間の火災発生件数は、2012年から2016年までの5年間と比べて20件/年以上減少している。 救急搬送体制に関しては、救急搬送時間の全国平均が40.6分(2020年)であるところ、本市の救急搬送時間は32.4分(2021年)と8.2分も全国平均を上回る好成績を維持している。感染症対策で受入医療機関を決めることが困難な状況である中においても、迅速な救急搬送体制を構築することができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	1年目 (2021年度)	実績値の内訳
	①	3	・消防車両2台(利根分署、消防団8分団1部) ・救急車両1台(城南分署)
	②	85	・普通救命講習 28回、上級救命講習 2回 応急手当講習 55回
	③	5	・JR新前橋駅での火災予防広報活動 2回 ・大型スーパーでの火災予防広報活動 2回 ・街頭パレード 1回